

平成31年3月13日

企画調整局

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度の進捗状況と戦略の改訂（案）について

1 第9回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催について

- (1) 日時 平成31年3月22日（金）13時～15時
- (2) 場所 ホテルクラウンパレス小倉 2階 香梅の間
- (3) 構成員名簿

・・・資料 1

2 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

- (1) 平成29年度北九州まち・ひと・しごと創生総合
進捗状況と今後の取組（案）
- (2) 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
KPⅠ達成状況（平成29年度末時点）

・・・資料 2

・・・資料 3

3 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（案）について

- (1) 平成30年度「北九州市まち・ひと・しごと
創生総合戦略」改訂案の見直し内容（まとめ）
- (2) 総合戦略の改訂案

・・・資料 4

・・・資料 5

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭	利島 康司
	北九州商工会議所女性会 会長	深町 宏子
	(一社) 北九州青年会議所 理事長	野上 裕貴
	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長	高宮 俊諦
	(一社) 北九州中小企業団体連合会 会長	自見 榮祐
	(公財) 北九州活性化協議会 会長	宇佐見 昇
	(公財) 北九州産業学術推進機構 理事長	松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長	松尾 太加志
	国立大学法人九州工業大学 学長	尾家 祐二
	九州女子短期大学 学長	福原 公子
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	小山 英嗣
金融機関	(一社) 北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)	吉戒 孝
	(株) 日本政策投資銀行 九州支店長	山岐 真作
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志
言論機関	NHK北九州放送局 局長	大木 潤
	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	岩松 城
住民代表	北九州市議会 議長	村上 幸一
	北九州市自治会総連合会 会長	宮地 久男
	北九州市女性団体連絡会議 会長	築別 悅子
	北九州市P.T.A協議会 副会長・母親代表	清水 良江

平成29年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の進捗状況と今後の取組

1 本市の地方創生の推進について

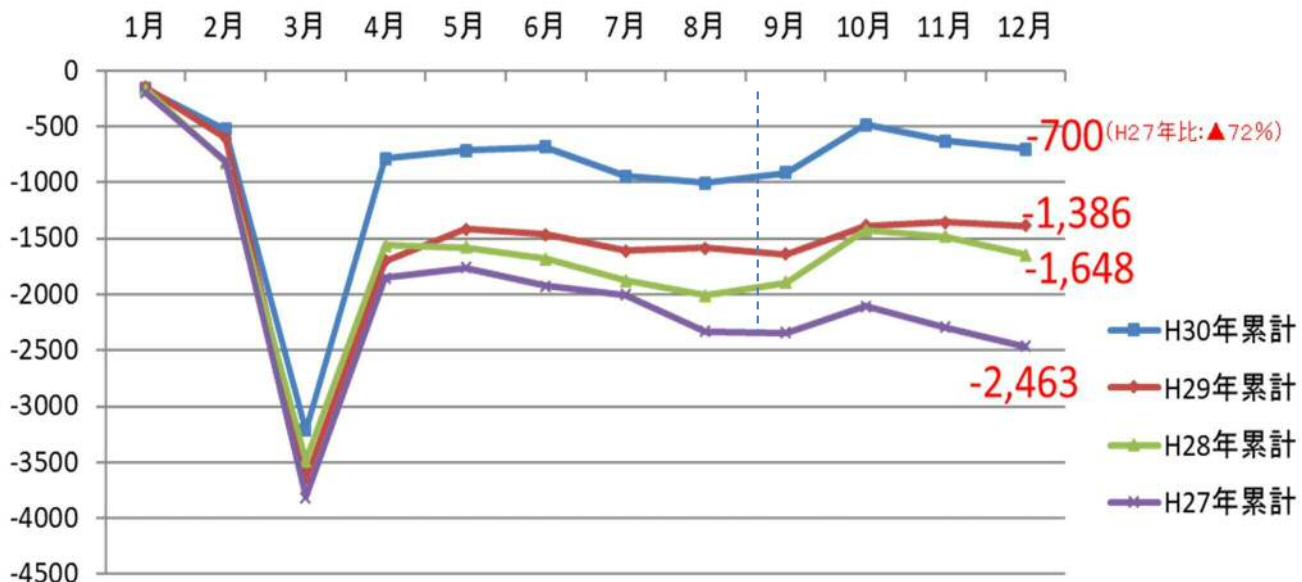
本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、平成31年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

＜社会動態の改善状況＞

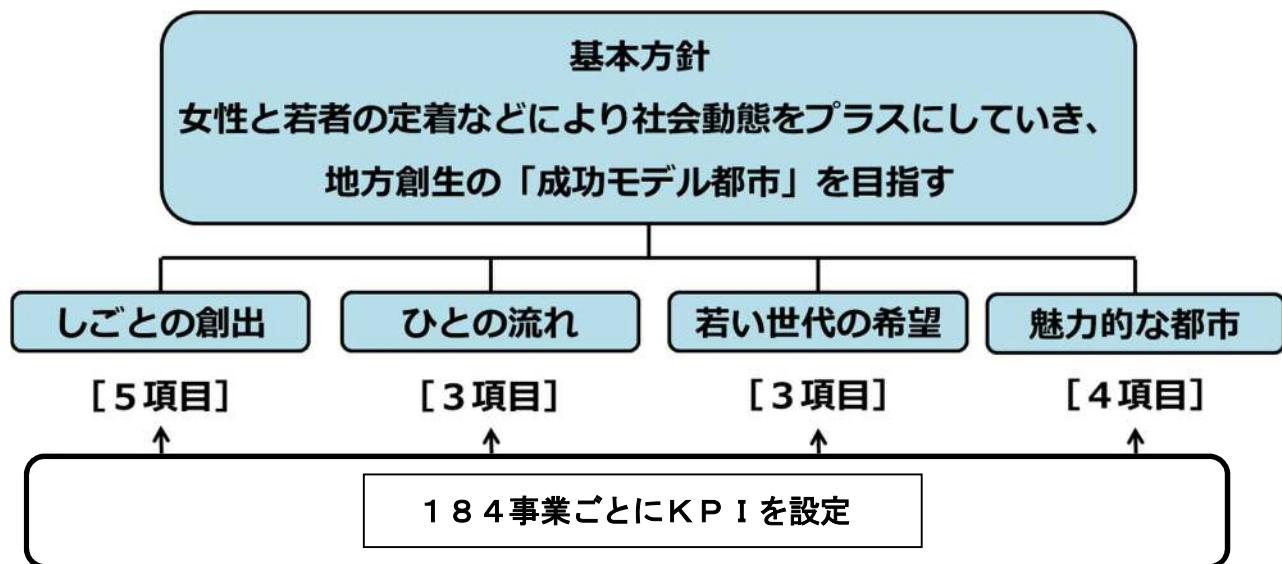
総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていく」ことについては、平成29年の社会動態が、戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約44%改善しており、地元就職促進やU・Iターン事業、企業誘致など、総合戦略に基づく取組の効果が少しずつ現れてきているものと考えられる。また、平成30年については、転入・転出の動きが多い3月～4月で、若い世代（15歳～39歳）の社会動態がプラスに転じたほか、全体としても大きく改善傾向（平成27年比72%の改善）にあるなど明るい兆しも出てきている。

しかしながら、社会減の状況は依然として続いていることから、引き続き対策を進める必要がある。

[平成27年～30年 社会動態の推移]



<総合戦略の体系>



<総合戦略の進捗の総括と今後の取組>

総合戦略に基本目標として掲げる「市内新規雇用者数」や「小倉駅新幹線口年間集客数」「外国人観光客数」等の項目は、目標に対して順調に実績が上がってきている。一方、「市内大学生地元就職者数」や「航空貨物取扱量」等については、課題を整理し、新規取組の検討等の改善を図っていく。

<SDGsに関する取組>

本市は、平成29年12月に第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞、平成30年4月にOECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジアで初めて選定、同年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から高い評価を受けている。今後、国から「自治体SDGsモデル事業」に選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」や、「北九州SDGsクラブ」の創設など、SDGsの先進都市としての取組を加速し、都市ブランドの向上などにつなげていく。

2 総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取組

(1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働くようにする

この分野の政策は、空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保など様々な事業を進めること等によって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働くような都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	814 人	813 人	812 人	873 人	1,200 人
市内 新規雇用者数 (累計)	—	3,378 人	8,510 人	12,915 人	2 万人
空港利用者数 (年間)	126 万人	132 万人	140 万人	164 万人	200 万人 ※H32 (目標)
航空貨物取扱量 (年間)	15 千トン	7 千トン	8 千トン	5 千トン	30 千トン ※H32 (目標)
ものづくりと環境 エネルギーに関する 経済波及効果 (累計)	—	820 億円	1,592 億円	2,355 億円	約 9,500 億円 ※1

※1 29年度の実績は一部暫定値を含む

イ これまでの主な取組（全 70 事業）

- ① 若者の地元就職を促進するための取組（16事業）
 - 民間就職情報サイトを活用した新卒採用支援
 - 本市の産業を担う人材を全国から確保・育成するための奨学金返還支援制度の実施など
- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組（3事業）
 - シニア・ハローワーク戸畠の設置 など
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客（3事業）
 - 北九州空港で過去最高の利用者数を更新

- 国内定期路線（那覇）の新規就航、国際定期路線（務安・襄陽・台北）の新規就航
 - 貨物定期路線（那覇）の新規就航
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり（8事業）
- 起業を目指す方や支援者の交流の場である「スタートアップラウンジ」の定期開催、北九州高専や西日本工業大学等と連携したものづくり支援
 - フィンテック企業との「生産性向上及び新たな起業促進に関する協定」締結 など
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化（16事業）
- 介護ロボット、インフラ等点検ロボットの開発・実証支援
 - ひびきウインドエナジー株式会社と響灘洋上風力発電設備の設置・運営事業に係る基本協定締結 など
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興（2事業）
- 地域エネルギー会社の営業（電力供給）開始 など
- ⑦ 新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開（19事業）
- 都市間連携を活かした、市内企業等による環境国際ビジネスの推進（省エネ設備導入、太陽光発電導入等）
 - 都市インフラ輸出促進のための人材育成
 - 中国土壤汚染浄化プロジェクト（2億円規模）の獲得 など
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献（2事業）
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進（1事業）
- 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）
 - 市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップ
 - 佐川急便株式会社及びシルバー人材センターとの連携によるラストワンマイル配達のモデル構築に向けた「地域生活インフラを支える物流サービスの生産性向上及び高齢者の就労支援に関する協定」の締結
 - 日本政策金融公庫との連携により「生産性改革金融支援制度」を創設
 - 介護ロボットの開発・実証支援（再掲）
 - 市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
 - エコタウン企業等への新事業展開支援（助成金やワンストップ窓口など）
 - 再生可能エネルギーの促進
(風力発電等導入に向けた調査、バイオマス発電所の設置に向けた支援)
 - ひびきウインドエナジー株式会社と響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業に係る基本協定締結（再掲）

ウ 今後の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加や介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。一方、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、事業の効果が顕在化するまでに時間を要する事業もあるが、引き続きスピード感を持って取り組んでいく。

<地元就職の促進>

大きな課題である地元就職に関する今後の取組については、市内や九州・山口一円の学生に向けた本市の企業や街の魅力に触れる機会の提供や、市内大学へのアドバイザーの派遣など、市内企業と学生のマッチングの促進により地元就職や企業の人材確保に取り組む。また、学生やU・Iターン希望者のうち、就職者数の伸びが顕著な市外在住の第二新卒等の若者に向け、民間転職フェアの活用、市外やオンラインでの会社説明会の開催などにより市内企業への就職を促進する。その他、留学生の受入れや定着を促進するため、専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援も一体的に取り組み、地元就職につなげていく。

<北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の最終年度（3年目）であり、福岡県とも一層緊密に連携し、既存の国際定期6路線、国内定期3路線の利用促進、路線の安定化に努める。また、平成30年度新規就航の国際定期路線（務安・襄陽・台北）を含め、国内外の定期就航路線の拡大・安定化に取り組んでいく。貨物については、平成30年6月より貨物定期便が新規就航したことから、これまで以上に広範囲の集荷や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。

(2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じができる自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	—	2 社	7 社	12 社	30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297 万人	337 万人	344 万人	431 万人	300 万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7 万人	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	40 万人

イ これまでの主な取組（全35事業）

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流（9事業）
 - 移住支援制度の創設、首都圏での移住セミナーの開催 など
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着（2事業）
 - 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催 など
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積（5事業）
 - 株式会社トプコンのトレーニングセンタの新設
 - 新ケミカル商事株式会社の本社機能移転の発表 など
 - 上場 IT 企業3社（B E E N O S(株)、GMOインターネット(株)、(株)ラック）による本社機能又は研究開発拠点移転の発表 など
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備（2事業）
 - 「留学生文化祭 in 北九州」の開催など
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組（5事業）
 - 「ミクニワールドスタジアム北九州」を核としたにぎわいづくり（様々な形でのスタジアムの利用促進）
 - エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）
 - 東京ガールズコレクションの地方創生プロジェクト「TGC 北九州」を3年連続開催 など

- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組（12事業）
- 外国人観光客の受入環境整備（クルーズ船観光バスへの対応、特典付グルメ冊子の作成、民間事業者と連携した市内周遊促進等）
 - 船社等への働きかけによるクルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催、ひびきコンテナターミナルで大型クルーズ船の受入など

ウ 今後の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルのPRや、インバウンドを意識した小倉等都心部周辺の整備、観光客数や集客数の増加を目的とした若者や女性に人気のある大規模イベントの開催等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市への人の流入につなげていく。首都圏、国内外の企業及び人に対して本市の魅力を上手く伝えることができるようメディアを活用した情報発信もしていく。

＜首都圏からの本社機能移転等＞

首都圏からの本社機能等の移転については、東京事務所と連携した首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行い、誘致企業の採用を強力に支援していくことで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

＜交流人口の増加策＞

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による新幹線口エリアにおける大規模イベントや国際スポーツ大会の誘致、国際会議や海外からのインセンティブツアーの誘致、小倉城大手門広場における物販等の施設整備（しろテラス）をはじめとした小倉城周辺の魅力向上や旧安川邸の再整備などを行う。加えて「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、インバウンドを含めた交流人口の増加に繋げていく。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
25～44歳の女性の就業率	66%	—	70%	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597 社	697 社	929 社	1,106 社	1,200 社
合計特殊出生率 ※2	政令市1位 (1.56)	政令市2位 (1.59)	政令市1位 (1.61)	— (1.60) ※3	政令市トップクラスを維持

※2 合計特殊出生率は年度ではなく年で算定している。

※3 平成29年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため、現時点で順位は不明。

イ これまでの主な取組（全29事業）

- ① 女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実（4事業）
 - ウーマンワークカフェ北九州における女性の就業支援
 - 日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が設立した「北九州女性創業支援ひなの会」の支援
 - 未就業女性の活躍を支援するための戦略の策定 など
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築（7事業）
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体の首長が「共同イクボス宣言」を実施（連携中枢都市圏では全国初）
 - 女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした、働き方の見直しの機運を醸成するため、商工会議所とともに設立した「北九州イクボス同盟」での研修会等の実施 など
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援（18事業）
 - 子育て環境に関し、NPO 法人の調査で7年連続政令市第1位の評価を獲得
 - 「子どもひまわり学習塾」の拡充 など

ウ 今後の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、待機児童対策や妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実、「子ども図書館」の整備など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

また、引き続き北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援ひなの会」との連携、子育て期の女性向け就職支援プログラム等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

あわせて、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、時間に制約があっても働ける仕事の創出や、就業を継続するための支援など、女性が働きたい（働くことができる）と思える環境づくりに取り組んでいく。

(4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	57%	80%以上
「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	79%	90%以上
刑法犯認知件数（人口千人あたり）※4	12位	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市で ベスト3
公共施設マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	今後 40 年間 で 20%削減 ※5

※4 刑法犯認知件数は年度ではなく年で算定している。

※5 平成 28~67 年度までの目標値

イ これまでの主な取組（全 50 事業）

- ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり（5 事業）
 - 小倉と黒崎に繁華街魅力づくり推進協議会を設置
 - 安全・安心まちづくり市民大会の開催 など
- ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組（4 事業）
 - 4コマ漫画の国際コンテスト「第1回北九州国際漫画大賞」を実施
 - 文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業に採択 など
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実（4 事業）
 - コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画等の策定 など
- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）（7 事業）
 - 関門エリアの日常的なライトアップや夜間観光を中心とした周遊バスの運行 など

- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化（9事業）
 - 「東京・浅草まるごとにっぽん」への通年常設展示販売を通じた連携中枢都市圏「北九州都市圏域」構成市町の特産品プロモーション事業 など
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進（12事業）
 - 公共施設マネジメント 5ヶ年行動計画の策定 など
- ⑦ 住民による地域防災の充実（1事業）
- ⑧ シビックプライド（北九州市への愛着・自信・誇りなど）の醸成（8事業）
 - ラグビーワールドカップ 2019 に出場するウェールズ代表チームを所管するウェールズラグビー協会と「2019年トレーニングキャンプに関する覚書」の締結
 - 北九州の企業人による小学校応援団と連携した学校支援事業の拡充 など

ウ 今後の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実に合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」および連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町との連携により、相乗効果を図り、地域の包括的な魅力向上を図っていく。

＜シビックプライドの醸成＞

平成28年11月（現地時間）に戸畠祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成29年4月には文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。また、平成30年3月には「映画の街」「文学の街」の取組等が評価され、「平成29年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を受賞したことにより加え、6月には北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業が、文化庁の「地域の美術館・歴史博物館クラスター形成支援事業」に採択された。その他にも、2020年の「東アジア文化都市」について、平成30年8月に国内都市として選定された。また本市は国から「SDGs未来都市」にも選定されている。このような好機を活用し、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を図っていく。

＜安全・安心のまちづくり＞

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

<公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進めます。

3 国家戦略特区について

本市は、平成28年1月29日、国家戦略特区に指定され、11つの特例を活用し、18の事業を実施している。

介護分野では、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」として、これまでに5つの特別養護老人ホームで介護ロボット等(11機種)の導入実証を行うとともに、現場のニーズに対応する介護ロボット等の開発・改良に対する支援を行った。また、平成30年1月には内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革)が視察された。

雇用の分野では、高年齢者等の就職を重点的に支援する「シニア・ハローワーク戸畠」での就職者数が増えている。エリアマネジメントの民間開放では、平成29年9月に黒崎地区2箇所を追加し、市内計7箇所でオープンカフェやマルシェを実施したことにより、平成29年度は延べ約75万人の来場者があるなど、まちの賑わいの創出を図ることができた。

また、豊かな自然環境を活かした特区民泊の実施や、空港アクセスバスの円滑な臨時便の運行により、空港利用者の利便性を向上させるなど、本市への更なるインバウンドの増加を図っている。

さらに、地元産ブドウを活用する「ワイン特区」の取組では、昨年2月に酒類製造免許を取得し、本市で初めてのワイン醸造を開始しており、6月には「北九州産のワイン」が発売された。

近未来技術の分野では、昨年11月から国と共同で「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」を開設し、市内で「自動運転」、「小型無人機」及び「電波(IoT、無線通信等)」分野の実証実験を希望する研究主体の支援を強化している。市内企業が「電波法特定実験試験局の特例」を活用して、速やかに免許を取得し、実証実験を開始する等、产学研官連携の下、近未来技術の研究開発が進んでいる。

外国人材の活躍推進の分野では、「外国人創業活動促進事業(スタートアップビザ)」の運用を昨年7月から開始し、北九州市内における創業の動きも出ている。また、留学生の大規模スポーツ大会期間中の通訳業務に係る資格外活動の規制緩和や海外大学を卒業して来日した留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和を提案している。

今後とも、これらの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案を積極的

に進める。

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

**KPI達成状況
(平成29年度末時点)**

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

H29 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100~119% 【B】	70~99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	29事業	17事業	11事業	9事業

※29年度末時点 KPI 達成状況：各事業ごとに、計画期間内（H31 年度末まで）のKPI 達成を前提とした H29年度末時点の KPI の達成状況を分類したもの。

※KPI：Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

※数値目標対象外、再掲、事業終了、調査中の事業は除く。

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績及び達成状況	
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※） 【産業経済局】 【C】	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市 U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職や U・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 1,000 人（H27～31 年度） 若年者のマッチング数： 1,102 人（H26 年度）⇒ 6,000 人（H27～31 年度）	H27	142 人
			H28	累計 305 人
			H29	累計 536 人
未就業者の職場実習の促進 【産業経済局】 【A】	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場実習を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場実習者数： 120 人（H28～31 年度）	H27	—
			H28	累計 40 人
			H29	累計 98 人
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【C】	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等や COC+ 事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供を行う。また、民間就職情報サイトや SNS 等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数： 22%（H26 年度）⇒ 32%（H31 年度）	H27	21.5%
			H28	20.8%
			H29	22.1%

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、
参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
地方創生イン ターンシップ 事業（地方創 生先行型）（地 方創生推進） 【産業経済局】 【C】	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者数： 137人（H26年度）⇒ 330人（H31年度）		H27	217人
				H28	223人
				H29	226人
集まれ若者！ キタキュー就 職促進事業 【産業経済局】 【B】	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数344社、 参加者1,682人（H26年度） ⇒ 参加企業数400社、 参加者1,820人（H31年度）		H27	参加企業数： 410社 参加者：1,953人
				H28	参加企業数： 421社 参加者：1,623人
				H29	参加企業数： 441社 参加者：1,397人
		地元企業見学バスツアー： 参加者426人（H26年度）⇒ 参加者450人（H31年度）		H27	224人
				H28	175人
				H29	331人

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取り組みを強力に推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI 実績	
大学、自治体、 経済団体等と の連携による 地元就職率の 向上 【企画調整局】 【A】	北九州市立大学が代表校となり申請した文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択を受け、本市及び下関市の大学等が、自治体、経済団体等と連携し進める「北九州・下関まなびとぴあ」に参画し、連携して地元就職率の向上などを目指した取組を推進する。学生の地域企業への就職を促進するため、インターンシップの拡充や「まなびとJOBステーション」等の活用を行うほか、シビックプライドの醸成、地域企業理解の深化、起業・事業化マインドの育成などを図る。	本市及び下関市の13大学等における取組 ・両市企業等へのインターンシップ人数 577人（H26年度）⇒ 800人（H31年度）		H27	743人
				H28	670人
				H29	787人
		・まなびとJOBステーションの利用人数3,000人 (H31年度)		H27	69人
				H28	2,446人
				H29	1,250人

⇒国の「地方創生奨学金返還支援制度」を活用した本市独自の支援制度により、
地元企業への就職や都市部の大学等からの就職を促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
北九州市未来人材支援基金設置事業 【企画調整局】 ※集計対象外	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	支援対象者数： 300人/年度 (H30～32年度)	H27	— (H30～)
			H28	— (H30～)
			H29	— (H30～)

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
北九州ゆめみらいワーク事業（地方創生先行型）(地方創生加速化)（地方創生推進） 【産業経済局】 【B】	高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人 (H27年度) ⇒ 6,500人／年 (H28～31年度)	H27 H28 H29	6,355人 6,485人 6,586人
発達段階に応じたキャリア教育の展開 【教育委員会】 【B】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるよう、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知つてもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校132校、中学校62校） ※H29年にひびきの小学校が新設のため、131校→132校に変更	H27 H28 H29	小：131校 中：62校 小：131校 中：62校 小：132校 中：62校

北九州技能伝承推進事業 【産業経済局】	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259人（H26年度）⇒ 7,500人（H27～31年度）	H27	886人
		実技指導受講者： 214人（H26年度）⇒ 1,250人（H27～31年度、企業の技術者含む）	H27	205人
明日の公共事業を支える人材確保・育成事業 【技術監理局】 【B】	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる） 関心度：毎年75%以上	H27	97%
			H28	87%
			H29	89%

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知つてもう取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
北九州まなびとESDステーション（※）を核とした実践的人材育成 【企画調整局】 【B】	市内10大学が連携し設置した「北九州まなびとESDステーション」を拠点に、25の地域実践的協働プログラムを通じて、まちづくりを担う人材を育成する。	利用学生数： 21,116人（H26年度）⇒ 25,000人（H31年度） まなびとマイスター（認証制度）認定者数： リーダー40人 マイスター0人（H26年度）⇒ リーダー100人 マイスター10人（H31年度） ※まなびとマイスター認定については H28で事業終了	H27	利用学生数： 19,928人 まなびとマイスター認定者数： リーダー52人 マイスター2人
			H28	利用学生数： 18,520人 まなびとマイスター認定者数： リーダー67人 マイスター5人
			H29	利用学生数： 24,199人

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進めるもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
国際競争力強化支援事業 (国際ビジネス人材活用事業) 【産業経済局】 【A】	地元企業が海外展開に必要とする人材の獲得を支援するため、国際ビジネス人材に関する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数： 4人（H25年度）⇒ 累計25人（H31年度）	H27	8人
			H28	累計13人
			H29	累計26人
大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成 【産業経済局】 【A】	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。			
国際ブリッジ人材支援事業 【企画調整局】 【D】	「国際ブリッジ人材」として期待が高まる留学生の受入促進、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を官民一体となって推進する目的で設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用し、支援の充実を図り、地域の国際競争力強化を目指す。	留学生等高度人材活用の向上 (企業との相互理解が進んだ状態=留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)： 29.7%（H26年度）⇒ 35%（H31年度）	H27	—
			H28	— ※KPIの根拠となる留学生を対象とした調査は3年毎に実施。前回調査はH26年度に実施し、次回はH29年度実施予定。
			H29	20.9%
留学生等受入定着促進事業 【企画調整局】 ※H30年2月改訂で新設 ※集計対象外	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職、定住化促進の書く施策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数： 1,010人増（H28年度）⇒ 1,600人増（H31年度）	H29	—

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
中高年齢者雇用環境づくり事業 【産業経済局】 【B】	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566人（H26年度）⇒ 3,000人（H27～31年度）	H27	626人
			H28	累計1,272人
			H29	累計1,911人
シニア活躍！ セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【産業経済局】 【A】	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティビズニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 500人（H29～H31年度）	H27	—
			H28	48人
			H29	累計292人 (H28年度実績含む)
介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進） 【保健福祉局】 【A】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：累計12台（H28～H31年度） 北九州MADEのロボット台数 累計3台（H29～31年度） ※H30年2月改訂で新設	H27	—
			H28	累計11台
			H29	累計23台

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

→国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績
		※KPI = 重要業績評価指標		
北九州空港の利用促進 【港湾空港局】 【C】	2020年の東京オリンピックや訪日外客4000万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の混雑空港指定を背景に、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。	空港利用者数 :	H27	132万人
		126万人 (H26年度) ⇒	H28	140万人
		200万人 (H32年度)	H29	164万人
	・24時間空港の特長を活かしたLCCなど深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・24時間空港の特長を活かした貨物便誘致による航空貨物の集積 ・東九州軸地域の集貨促進	航空貨物取扱量 :	H27	7千t
		15千t (H26年度) ⇒	H28	8千t
		30千t (H32年度)	H29	4.8千t

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
北九州空港の アクセス強化 【港湾空港局】 【C】	<p>北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化 	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）	H27	132万人
			H28	140万人
			H29	164万人

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
北九州空港の 機能拡充 【港湾空港局】 【C】	<p>北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路3,000mへ延伸 ・LCCや貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ・24時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ体制の強化及び施設の整備 	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）	H27	132万人
			H28	140万人
			H29	164万人
		航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）	H27	7千t
			H28	8千t
			H29	4.8千t

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすい まちづくり

→産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施 【産業経済局】 【A】	創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。	創業件数： 83件（H26年度）⇒ 150件（H31年度） インキュベーション施設の卒業企業数： 15件（H27～H31年度） インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 5件（H27～H31年度）	H27 創業件数： 94件 インキュベーション施設の卒業企業数： 7件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高1億円超： 2件
			H28 創業件数： 264件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計11件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高1億円超： 累計3件
開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト 【産業経済局】 【A】	市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。		H29 創業件数： 265件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計19件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高1億円超： 累計5件
インキュベーション施設の運営 【産業経済局】 【A】	スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内5ヶ所のインキュベーション（※）施設を活用し、事業活動の場を提供する。		

開業支援資金 融資の実施 【産業経済局】 【A】	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)	創業件数： 83 件 (H26 年度) ⇒ 150 件 (H31 年度) インキュベーション施設の卒業企業数： 15 件 (H27～H31 年度) インキュベーション施設入居企業 (卒業を含む) の 売上高 1 億円超： 5 件 (H27～H31 年度)	H27	創業件数： 94 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 7 件 インキュベーション施設入居企業 (卒業を含む) の 売上高 1 億円超： 2 件
			H28	創業件数： 264 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 11 件 インキュベーション施設入居企業 (卒業を含む) の 売上高 1 億円超： 累計 3 件
女性の創業支援 【総務局】 【A】	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。また、民間企業等を中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。		H29	創業件数： 265 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 19 件 インキュベーション施設入居企業 (卒業を含む) の 売上高 1 儑円超： 累計 5 件
ベンチャー総合支援事業 【産業経済局】 【A】	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーアイノベーションクラブ (KVIC)」を運営する。			

ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成 【産業経済局】	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ブランドの創設 ・スタートアップ支援事業	起業件数： 12 件 (H26 年度) ⇒ 100 件 (H27~31 年度)	H27	20 件
			H28	累計 39 件
			H29	累計 50 件
【C】	起業による新規雇用創出 人数： 25 人 (H26 年度) ⇒ 200 人 (H27~31 年度)	起業による新規雇用創出 人数： 25 人 (H26 年度) ⇒ 200 人 (H27~31 年度)	H27	40 人
			H28	累計 78 人
			H29	累計 117 人

※インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
リノベーション(※)まちづくり推進事業 【産業経済局】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人 (H26 年度) ⇒ 累計 300 人以上 (H27~31 年度)	H27	60 人
			H28	累計 142 人
			H29	累計 209 人
【B】				

※リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
ロボット産業振興プラン強化事業（地方創生先行型）（地方創生加速化） 【産業経済局】 【A】	ロボット関連技術の活用拡大を見据えた「先進的介護」の実証やドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。	専門人材の育成輩出： 40人 (H26年度) ⇒ 200人以上 (H31年度)	H27 H28 H29	52人 累計94人 累計121人
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件 (H26年度) ⇒ 20件以上 (H31年度)	H27 H28 H29	5件 累計11件 累計14件
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人 (H26年度) ⇒ 50人以上 (H31年度)	H27 H28 H29	33人 34人 34人
		ロボットベンチャー創業： 1社 (H26年度) ⇒ 累計5社以上 (H31年度)	H27 H28 H29	1社 累計3社 累計5社
		県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円 (H25年度) ⇒ 950億円 (H31年度)	H27 H28 H29	777億円 918億円 調査中
		地元企業のロボット導入支援： 3社 (H26年度) ⇒ 50社 (H31年度まで)	H27 H28 H29	4社 累計9社 累計20社
		ロボット産業への新規参入： 10社以上 (H27~31年度)	H27 H28 H29	2社 累計4社 累計5社
		ロボット産業に関わる雇用： 100人以上 (H27~31年度)	H27 H28 H29	5人 累計36人 累計43人
		介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進）【再掲】 【保健福祉局】 【A】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：累計12台 (H28~H31年度) 北九州MADEのロボット台数：累計3台 (H29~H31年度) ※H30年2月改訂で新設
			H27 H28 H29	— 累計11台 累計23台 2台

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績	
次世代自動車産業拠点化事業 【産業経済局】 【A】	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積：35人 (H26年度) ⇒ 累計50人 (H31年度)	H27	48人	
			H28	累計59人	
			H29	累計64人	
	企業等との共同研究：10件 (H27~31年度)	企業等との共同研究：	H27	3件	
			H28	累計4件	
			H29	累計6件	
高度専門人材育成事業 【産業経済局】 【A】	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材：50人増/年 (H26年度：65人)	H27	127人 (62人増)	
			H28	189人 (62人増)	
			H29	244人 (55人増)	
	研究開発部門の誘致：20件・100人 (H27~31年度)	研究開発部門の誘致：	H27	2件・21人	
			H28	累計10件・46人	
			H29	累計20件・76人	

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績	
航空関連産業の拠点化 【産業経済局】 【D】	MRJの飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点1社	H27	0社	
			H28	0社 福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携したセミナー開催等を行った。	
			H29	0社 環境整備(市内企業の航空機産業参入支援等)や誘致に取り組んだ。	

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標			
風力発電関連産業の総合拠点の形成 【港湾空港局】 【D】	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用 累計 110人	H27	0人	
			H28	累計 1人	
			H29	累計 7人	
バイオマス(※)関連産業の総合拠点の形成 【港湾空港局】 【D】	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 累計 150人	H27	0人	
			H28	累計 10人	
			H29	累計 10人	
響灘エリア産業集積促進事業 【産業経済局】 【D】	響灘地区における冷熱・蒸気・二酸化炭素の未利用エネルギーや低炭素で安定・安価な電力を活用し、植物工場・食品加工工場・冷凍冷蔵倉庫による新たな産業集積モデルを構築する。 ・冷熱等未利用エネルギー供給体制の検討 ・食品加工業等の企業誘致	新規雇用 累計 300人	H27	0人	
			H28	累計 0人	
			H29	累計 3人	

* バイオマス：生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標			
更なる物流拠点化 【港湾空港局】 【C】	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨（物流振興）と企業立地による創貨（産業振興）に取り組み、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量：	H27	99,331千トン	
		100,098千トン（H26年）⇒	H28	98,527千トン	
		109,000千トン（H31年）	H29	101,500千トン	
		コンテナ貨物取扱量：	H27	499千TEU	
		485千TEU（H26年）⇒	H28	517千TEU	
		646千TEU（H31年）	H29	546千TEU	

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
中核企業育成支援 【産業経済局】 ※集計対象外	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計40件（H31年度）	H27	－
			H28	－（平成30年度予算要求予定）
			H29	－（平成30年度予算要求予定）
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進 【産業経済局】 【A】	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品のPRを行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計500件（H31年度）	H27	－
			H28	累計233件
			H29	累計365件
		商談による輸出成約件数： 累計15件（H31年度）	H27	－
			H28	累計7件
			H29	累計9件

⇒インダストリー4.0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
次世代ものづくりに関する影響調査 【産業経済局】 【B】	IoT（モノのインターネット）を活用した次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（※）（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとされており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	地域ものづくり企業に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2件	H27	－
			H28	2件
			H29	2件
		地域企業支援施策の検討（H29年度以降）	H27	－
			H28	－
			H29	2件
北九州e-PORT構想2.0の推進による情報産業の振興 【産業経済局】 【A】	データセンター等のICT基盤を活用し、高齢化対策や公共施設の有効活用などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州e-PORT構想2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件（H27～31年度）	H27	4件
			H28	累計5件
			H29	累計8件

※ インダストリー4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第4の産業革命と呼ばれる）

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
地域課題解決型のサービスモデルの構築 【産業経済局】 【B】	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計5件（H27～31年度）	H27	1件
			H28	累計1件
			H29	累計3件

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
※KPI=重要業績評価指標				
都市型園芸農業推進事業 【産業経済局】 【A】	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から3年経過後の所得が向上した人数の割合： 80%以上（H31年度） 1年間に農業者が導入した農業用施設のうち、補助事業により支援を行った施設の面積： 2,100 m ² （H31年度） ※H30年2月改訂で新設	H27	－
			H28	26.3%
			H29	75%
水産業の成長産業化 【産業経済局】 ※集計対象外	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6次産業化を図りながら、市内産水産物のPR活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額（10%向上） 28億円（H21～H25の5ヵ年平均）⇒31億円（H31年度）	H27	30億円
			H28	31.5億円
			H29	31.7億円

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギー管理を推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー会社による電力、熱、水素の組み合せを用いたエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。 【環境局】 【A】	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギー管理を通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 (H31年度まで)	H27	26人
			H28	累計767人
			H29	累計2,068人
	新規立地数： 1件 (H26年度) ⇒ 16件 (H31年度)	新規立地数：	H27	5件
		1件 (H26年度) ⇒	H28	累計9件
		16件 (H31年度)	H29	累計14件
	経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで)	経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで)	H27	24億円
			H28	累計586億円
			H29	累計1,344億円
	エネルギーコスト低減率： 20% (H31年度まで)	エネルギーコスト低減率：	H27	0%
		20% (H31年度まで)	H28	15%
			H29	8.2%

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
先端的水素社会づくり 【環境局】 【B】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内水素ステーション数： 1か所 (H26年度) ⇒ 5か所 (H31年度)	H27	3か所
			H28	累計3か所
			H29	累計3か所
	市内のFCV普及台数： 2台 (H26年度) ⇒ 300台 (H31年度)	市内のFCV普及台数： 2台 (H26年度) ⇒	H27	10台
		300台 (H31年度)	H28	累計22台
			H29	累計23台
	FCV普及によるCO ₂ 削減効果：年間354t (H31年度)	FCV普及によるCO ₂ 削減効果：年間354t (H31年度)	H27	11t
			H28	26t
			H29	27t

⑦新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i) アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進 【環境局】 【D】	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメードで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：500 億円 雇用創出数：100 人 (いずれも H31 年度まで)	H27	投資金額 19 億 雇用創出数 18 人
			H28	累計投資金額 88 億 累計雇用創出数 28 人
			H29	累計投資金額 93 億 累計雇用創出数 34 人
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化 【環境局】 【D】	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業の関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：累計 100 人 (H31 年度まで)	H27	18 人
			H28	累計 28 人
			H29	累計 34 人

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
東アジア経済交流推進機構推進事業 【企画調整局】 【B】	環黄海圏の日中韓 11 都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5 件 (H26 年度) ⇒ 21 件 (H27~31 年度)	H27	5 件
			H28	累計 9 件
			H29	累計 13 件

中国ビジネスサポート拠点整備事業 【企画調整局】 【B】	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374 社 (H26 年度) ⇒ 380 社 (H31 年度)	H27	388 社
			H28	466 社
			H29	449 社

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備 【環境局】 【C】	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249人 (H26 年度) ⇒ 10,000人 (H31 年度)	H27	6,763人
			H28	6,239人
			H29	6,352人
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成 【産業経済局】 【D】	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300人 (H31 年度)	H27	0人
			H28	0人
			H29	0人 現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ 【上下水道局】 【B】	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受け入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数： 352人 (H25 年度) ⇒ 2,000人 (H27~31 年度)	H27	407人
			H28	累計 858人
			H29	累計 1,268人

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現 【産業経済局】 【A】	幅広い分野でロボットが活用できる社会を実現し、新たな雇用や新産業の創出につなげるため、産学官で組織した「北九州ロボットフォーラム」を中心に、研究開発から実証、導入までを総合的に推進する。	専門人材の育成輩出： 40人 (H26年度) ⇒ 200人以上 (H31年度)	H27	52人
			H28	累計94人
			H29	累計121人
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件 (H26年度) ⇒ 20件以上 (H31年度)	H27	5件
			H28	累計11件
			H29	累計14件
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人 (H26年度) ⇒ 50人以上 (H31年度)	H27	33人
			H28	34人
			H29	34人
		ロボットベンチャー創業： 1社 (H26年度) ⇒ 5社以上 (H31年度)	H27	1社
			H28	累計3社
			H29	累計5社
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築 【産業経済局】 【A】	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円 (H25年度) ⇒ 950億円 (H31年度)	H27	777億円
			H28	918億円
			H29	調査中
		地元企業のロボット導入支援： 3社 (H26年度) ⇒ 50社 (H31年度まで)	H27	4社
			H28	累計9社
			H29	累計20社
		ロボット産業への新規参入： 10社以上 (H27~31年度)	H27	2社
			H28	累計4社
			H29	累計5社
		ロボット産業に関わる雇用： 100人以上 (H27~31年度)	H27	5人
			H28	累計36人
			H29	累計43人
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築 【産業経済局】 【A】	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人 (H26年度) ⇒ 累計50人 (H31年度)	H27	48人
			H28	累計59人
			H29	累計64人
		企業等との共同研究： 累計10件 (H27~31年度)	H27	3件
			H28	累計4件
			H29	累計6件

地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成 【産業経済局】 【A】	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年 (H26年度：65人)	H27	127人(62人増)
			H28	189人(62人増)
			H29	244人(55人増)
ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成 【再掲】 【産業経済局】 【C】	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業	研究開発部門の誘致： 20件・100人(H27～31年度)	H27	2件・21人
			H28	累計10件・46人
			H29	累計20件・76人
集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化 【産業経済局】 【A】	遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）等に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。	起業件数： 12件(H26年度)⇒ 累計100件(H27～31年度)	H27	20件
		起業による新規雇用創出 人数： 25人(H26年度)⇒ 累計200人(H27～31年度)	H28	累計39件
			H29	累計50件
集積企業件数： 10件以上(H31年度までに)		起業による新規雇用創出 人数： 25人(H26年度)⇒ 累計200人(H27～31年度)	H27	40人
			H28	累計78人
			H29	累計117人
集積企業件数： 10件以上(H31年度までに)		集積企業件数： 10件以上(H31年度までに)	H27	1件
			H28	累計4件
			H29	累計8件

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【再掲】 【環境局】 【A】	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計2,500人 (H31年度まで)	H27	26人	
			H28	累計767人	
			H29	累計2,068人	
		新規立地数： 1件(H26年度) ⇒ 累計16件(H31年度)	H27	5件	
			H28	累計9件	
			H29	累計14件	
		経済波及効果： 累計8,900億円 (H31年度まで)	H27	24億円	
			H28	累計586億円	
			H29	累計1,344億円	
		エネルギーコスト低減率： 20% (H31年度まで)	H27	0%	
			H28	15%	
			H29	8.2%	
先端的水素社会づくり【再掲】 【環境局】 【B】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内水素ステーション数： 1か所(H26年度) ⇒ 累計5か所(H31年度)	H27	3か所	
			H28	累計3か所	
			H29	累計3か所	
		市内のFCV普及台数： 2台(H26年度) ⇒ 累計300台(H31年度)	H27	10台	
			H28	累計22台	
			H29	累計23台	
		FCV普及によるCO ₂ 削減効果：年間354t(H31年度)	H27	11t	
			H28	26t	
			H29	27t	
スマートコミュニティ関連産業の創出 【環境局】 【A】	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1件	H27	—	
			H28	0件(事業内容の検討等実施)	
			H29	2件	
		ビッグデータ分析加工サービスの立地：3件(H31年度まで)	H27	—	
			H28	0件(事業内容の検討等実施)	
			H29	1件	
		雇用創出： 累計80人(H31年度まで)	H27	38人	
			H28	累計45人	
			H29	累計51人	
次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成 【環境局】 【A】	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	新事業展開数： 累計10件(H31年度まで)	H27	3件	
			H28	累計6件	
			H29	累計11件	

<p>災害にも強い 広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立 【環境局】 【B】</p>	<p>広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。</p>	<p>北九州市循環型社会形成推進基本計画の推進（H31年度） ※計画の改定（H28年度）</p>	H27	改定作業
			H28	改定済
			H29	推進
		<p>新日明工場建設事業進捗： 25%（H31年度） (H32年度以降も継続)</p>	H27	9%
			H28	14%
			H29	18%
		<p>環境改善を実施した事業所数：累計15件（H31年度まで）</p>	H27	1件
			H28	累計3件
			H29	累計9件
		<p>国際協力での指導件数： 累計30件（H31年度まで）</p>	H27	4件
			H28	累計11件
			H29	累計19件
		<p>専門家の派遣： 24人（H26年度）⇒ 累計250人（H30年度まで）</p>	H27	100人
			H28	累計205人
			H29	累計340人
		<p>海外研修員の受入： 36人（H26年度）⇒ 累計180人（H30年度まで）</p>	H27	66人
			H28	累計119人
			H29	累計178人
<p>公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み 【環境局】 【A】</p>	<p>PM2.5 やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善の人材育成を行う。</p>	<p>北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画策定（H28年度）</p>	H27	策定作業
			H28	策定済
			H29	－
		<p>「気候変動への適応策」に関する全序的な会議の開催回数：年1回</p>	H27	H28.12 追加項目のため回答なし
			H28	0回
			H29	1回
		<p>「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数： 累計 3,000人（H31年度）</p>	H27	H28.12 追加項目のため回答なし
			H28	774人
			H29	累計 2,081人

環境教育・ESD のアジア展開 【環境局】 【C】	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数(他業務と兼務) 82回(H26年度) ⇒ 100回(H31年度)	H27	86回
		海外からの環境教育・ESD関連視察等受入れ人数 810人(H26年度) ⇒ 1,500人(H31年度)	H28	93回
		※H30年2月改訂で新設	H29	62回
自然環境体感 ツアーアー 【環境局】 【B】	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアーフラグ・経由地へのぎわい創出等を図る。	ツアーパートナー参加人数： 500人(H31年度まで)	H27	73人
			H28	累計163人
			H29	累計312人

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	KPI(平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
次世代産業クラスター(エコシステム) の構築 【環境局】 【A】	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	・累計1兆円規模の産業集積 ※1	H27	820億円
			H28	累計1,592億円
			H29	累計2,355億円 ※
		・累計4,000人の雇用創出	H27	270人
			H28	累計1,188人
			H29	累計2,612人
		・年間1万人のアジア人材 受入	H27	6,763人
			H28	6,239人
			H29	6,352人

※H29年度は内数である県内ロボット出荷額について調査中のためH28年度実績を仮置きして算定。

⑧アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
アジア諸国の 保健福祉分野 の人材育成事 業 【保健福祉局】 【C】	今後、介護サービス需要の増 加が予想されるアジア諸国に 対し、医療・介護等保健福祉 分野の人材を育成し、支え合 いの制度や仕組みの構築・運 用の支援を行う。	研修等受入人数 80人 (H27年度) ⇒ 累計400人 (H31年度)	H27 H28 H29	80人 累計165人 累計229人
		※H30年2月改訂で目標設定		

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
介護関連サー ビス等の海外 展開支援 【産業経済局】 【D】	今後介護サービス需要が高ま るアジアへ、日本式介護サー ビスを市内事業者が海外展開 するためのビジネスモデルを 構築する。	関連介護事業者海外進出数： 0社 (H26年度) ⇒ 2社 (H31年度まで)	H27 H28 H29	0件 累計0件 累計0件

⑨新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
新成長戦略の 推進 【産業経済局】 【B】	1 地域企業が元気に活動し つづける環境整備 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応した サービス産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の 形成 5 地域エネルギー拠点の 形成 6 雇用創出に向けた取組	雇用創出効果 (H31年度まで) ⇒20,000人	H27 H28	3,378人 累計8,510人
		※新成長戦略については、 H28.3に改訂	H29	累計12,915人

Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる

H29 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100~119% 【B】	70~99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	14事業	5事業	8事業	3事業

※29年度末時点 KPI 達成状況：各事業ごとに、計画期間内（H31 年度末まで）の KPI 達成を前提とした H29 年度末時点の KPI の達成状況を分類したもの。

※KPI : Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

※集計対象外、再掲、事業終了、調査中の事業は除く。

①首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI 実績	
北九州で働く！U・I ターン応援プロジェクト（地方創生先行型） 【産業経済局】 【C】	本市への U・I ターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・I ターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・I ターン就職者数： 115 人 (H26 年度) ⇒ 累計 1,000 人 (H27~31 年度)	H27	142 人
			H28	累計 305 人
			H29	累計 536 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】 【産業経済局】 【A】	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティビズニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 累計 500 人 (H29~H31 年度)	H27	－
			H28	累計 48 人
			H29	累計 292 人 (H28 実績含む)

F1 層に届け！北九州ティプロモーション事業 【企画調整局】	F1層（20～34歳の女性）の「移住」「観光」のトレンドやニーズ、目的地決定の要素を把握するとともに、ニーズに合わせた情報発信を行う。	「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度）	H27	－（5年に一度の調査、次回H31）
※集計対象外		「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ②住んでみたい都市政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）	H28	－
			H29	－
			H27	－（5年に一度の調査、次回H31）
			H28	－
			H29	－

⇒メディアと協力した本市の魅力情報の発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績
情報発信・取材協力事業 【企画調整局】	本市の認知度と都市イメージの向上を図ることを目的に、テレビ、雑誌などのマスメディアを通して、本市の様々な魅力を首都圏中心に国内外へ向けて情報発信等を強力に行う。	「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度）	H27 H28 H29 －（H31実施予定） － －
※集計対象外		「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ②住んでみたい都市政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）	H27 H28 H29 －（H31実施予定） － －

⇒転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
本市で教育を受けたくなる教育環境の整備 【教育委員会】 【B】	一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」等により学力向上を図るとともに、学校の課題や状況に柔軟に対応するための市費講師の配置や、子どもの読書活動、ICT教育、英語教育、小中一貫連携教育の推進など、子ども一人ひとりの成長を促す教育施策を進めます。 また、自然環境に恵まれた小規模な小学校で学ぶ機会を提供する「のびのびフレンドリースクール」を実施する。	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合	小3:82.0% (H26年度) ⇒90.0% (H30年度) 中1:71.2% (H26年度) ⇒75.0% (H30年度)	H27 H28 H29 H27 H28 H29 H27 H28 H29 H27 H28 H29	小3:81.8% 小3:76.7% 小3:87.0% 中1:70.4% 中1:75.4% 中1:77.8% 小3:84.1% 小3:84.0% 小3:87.3% 中1:81.6% 中1:80.5% 中1:75.6% 小3:85.5% 小3:85.2% 小3:95.5% 中1:77.8% 中1:78.4% 中1:87.7% 小6:96% 小6:96% 小6:98% 中3:95% 中3:96% 中3:97%
		担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合	小3:85.0% (H26年度) ⇒95.0% (H30年度) 中1:80.6% (H26年度) ⇒85.0% (H30年度)	H27 H28 H29 H27 H28 H29	小3:84.0% 小3:84.0% 小3:87.3% 中1:81.6% 中1:80.5% 中1:75.6%
		先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合	小3:84.9% (H26年度) ⇒95.0% (H30年度) 中1:77.5% (H26年度) ⇒88.0% (H30年度)	H27 H28 H29 H27 H28 H29	小3:85.5% 小3:85.2% 小3:95.5% 中1:77.8% 中1:78.4% 中1:87.7%
		全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比	小6:96% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	H27 H28 H29	小6:96% 小6:96% 小6:98%
			中3:94% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	H27 H28 H29	中3:95% 中3:96% 中3:97%

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み 【建築都市局】 【C】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数: 550世帯 (H27~31年度)	H27 H28 H29	15世帯 累計47世帯 累計150世帯	
		住宅取得補助世帯数: 72世帯 (H26年度) ⇒ 500世帯 (H27~31年度)	H27 H28 H29	62世帯 累計164世帯 累計278世帯	

市内外企業従業者への入居支援 【建築都市局】 【A】	街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市内外企業が社宅として活用できるよう制度の検討・改正に取組む。	入居支援戸数：累計 55 戸 (H28～31 年度)	H27	制度の検討・見直し
			H28	39 戸
			H29	累計 96 戸

⇒首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築への取組

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI 実績	
定住・移住促進事業（地方創生推進） 【企画調整局】 【D】	「定住・移住の促進」を図るために、本市の魅力発信、移住相談対応の充実、本市に移住してもらうための受け入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進など取組を進める。	北九州市への 50 歳以上の転入者増加数： 0 人 (H27 年度) ⇒ 348 人 (H28～H31 年度)	H27	—
			H28	△198 人
			H29	△229 人
高齢者いきがい活動ステーション連携事業（地方創生推進） 【保健福祉局】 【C】	いきがい活動ステーションと移住コーディネータが連携し、首都圏に向けた情報発信を行うとともに、年長者大学校や生涯現役夢追塾の体験講座等を実施する。（平成 29 年度開始）	いきがい活動ステーション利用者数： 21,200 人 (H28～H30 年度) 連携事業利用者数： 0 人 (H28 年度) ⇒ 50 人 (H31 年度) ※H30 年 2 月改訂で新設	H27	—
			H28	3,502 人
			H29	4,555 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】 【産業経済局】 【A】	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 48 人 (H28 年度) ⇒ 累計 500 人 (H29～H31 年度)	H27	—
			H28	48 人
			H29	累計 292 人

シニアインターンシップ・お試し転勤事業（地方創生推進） 【産業経済局】 【A】	セカンドキャリア支援の効果を高めるため「シニアインターンシップ・お試し転勤」をモデル実施することで、首都圏から本市への人材還流を促進する。		
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進） 【再掲】 【保健福祉局】 【A】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数 ：累計 12 台（H28～H31 年度）	H27 — H28 累計 11 台 H29 累計 23 台
		北九州 MADE のロボット台数：累計 3 台（H29～H31 年度） ※H30 年 2 月改訂で新設	H29 2 台

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績
若年者の地元就職及びU・I ターン就職を促進【再掲】 【産業経済局】 【C】	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市 U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職や U・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人（H26 年度）⇒ 累計 1,000 人（H27～31 年度）	H27 142 人 H28 累計 305 人 H29 累計 536 人
		若年者のマッチング数： 1,102 人（H26 年度）⇒ 6,000 人（H27～31 年度）	H27 1,070 人 H28 累計 2,192 人 H29 累計 3,423 人

北九州で働くこ う！U・Iターン応援プロ ジェクト（地 方創生先行 型）【再掲】 【産業経済局】 【C】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行なう。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度）	H27	142人
			H28	累計305人
			H29	累計536人
学生の地元就 職促進事業 （地方創生先 行型） 【産業経済局】 （再掲） 【C】	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供を行う。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数： 22%（814人）（H26年度）⇒ 32%（1,200人）（H31年度）	H27	21.5%
			H28	20.8%
			H29	22.1%
「KitaQフェス in TOKYO」開 催事業（地方 創生推進） 【企画調整局】 【A】	首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワーク構築を図る。	地方創生インターンシップ やU・Iターン情報発信： 1,000人分（H31年度）	H27	—（H29）
			H28	—（H29）
			H29	1,625人

住むなら北九州 定住・移住推進の取組み【再掲】 【建築都市局】 【C】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 累計 550 世帯 (H27~31 年度)	H27	15 世帯
		H28	累計 47 世帯	
		H29	累計 150 世帯	
新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社） 【建築都市局】 【D】	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	住宅取得補助世帯数： 72 世帯 (H26 年度) ⇒ 累計 500 世帯 (H27~31 年度)	H27	62 世帯
		H28	累計 164 世帯	
		H29	累計 278 世帯	
新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社） 【建築都市局】 【D】	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	入居支援件数：累計 40 件 (H27~31 年度)	H27	3 件
		H28	累計 8 件	
		H29	累計 13 件	

③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

企業等の集積

⇒新たに創設した大胆なインセンティブの活用による研究開発分野などの本社機能等の移転強化

事業名等	概要	KPI (平成31年度)	KPI 実績	
首都圏等からの本社機能移転推進事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【D】	首都圏などの企業のBCP対策等のニーズ調査結果に基づき、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：累計 30 社 (H31 年度)	H27	2 社
		H28	累計 7 社	
		H29	累計 12 社	

⇒ IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
I T・情報通信系の地方拠点強化 【産業経済局】 【A】	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、IT・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数：	H27	75人	
		530人(～H26年度累計) ⇒ 累計1,000人(H27～H31年度)	H28	累計420人	
			H29	累計738人	

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
環境エレクトロニクス拠点化推進事業 （地方創生先行型） 【産業経済局】 【A】	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究所」の運営等を行う。	研究者・技術者の集積：	H27	46人	
		35人(H26年度) ⇒ 累計200人(H31年度)	H28	累計98人	
			H29	累計101人	
		専門人材(パワエレ)の輩出：	H27	10人	
		累計50人(H31年度まで)	H28	累計18人	
			H29	累計42人	
		企業との共同研究：	H27	2件	
		累計25件(H31年度まで)	H28	累計7件	
			H29	累計11件	

⇒大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)		KPI 実績	
大学等誘致・整備促進事業 【企画調整局】 事業終了 ※集計対象外	市内において大学等の設置等を行う学校法人等に支援することにより、大学等の誘致及び整備を促進する。	事業継続による大学等への支援		H27	0件
				H28	2件
学術・研究振興事業 【企画調整局】 【B】	市内の教育研究機能の充実を図るため、大学コンソーシアム関門等市内外の大学等が連携して行う教育などの取組を促進する。	大学連携促進助成金申請実績：6件(H26年度) ⇒ 累計25件(H27～31年度)		H27	9件
				H28	累計14件
				H29	累計18件

④外国人が住みたくなる環境の整備

⇒留学や研修など外国人市民の増加が予想される中、受け入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績
多文化共生推進事業 【企画調整局】 【B】	多様性が力となる多文化共生の推進のため、外国人市民の生活支援事業（行政通訳派遣等）や多文化共生意識啓発事業等を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度：	H27	43.8%
		43%（H25年度）⇒50%（H31年度）	H28	49.9%
			H29	51.8%
		行政・医療通訳の派遣件数	H27	74件
		108件（H26年度）⇒200件（H31年度）	H28	114件
			H29	151件
多文化共生推進に伴うコーディネート支援 【企画調整局】 【C】	外国人市民の生活支援や、市民に対する国際理解の啓発、また市民の国際交流の支援を行い、地域における多文化共生社会の実現を推進する。 (公益財団法人北九州国際交流協会への支援)	外国人市民の生活の向上（生活の困難度が軽減された状態＝とても暮らしやすい、まあまあ暮らしやすい）：	H27	H31年度実施予定
		79.7%（H26年度）⇒80%（H31年度）	H28	H31年度実施予定
		外国人向け無料一般相談人數：	H27	592人
		606人（H26年度）⇒1,200人（H31年度）	H28	832人
			H29	810人
		外国人人口の増加数： 1,010人増（H28年度）⇒1,600人増（H31年度）	H29	—
留学生等受入定着促進事業 【企画調整局】 【再掲】 ※H30年2月改訂で新設 ※集計対象外	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職、定住化促進の書く施策に一体的に取り組む。			

⑤都心部における交流人口増に向けた取組

⇒都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績
都心集客アクションプラン推進事業 【産業経済局】 【A】	「北九州スタジアム」のオープンを契機として、JR小倉駅新幹線口エリアのさらなる集客促進を行うとともに、都心部への回遊性向上に取り組む。	新幹線口エリアの集客数：	H27	約337万人
		270万人（H25年度）⇒300万人（H31年度）	H28	約344万人
			H29	約431万人

「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり 【産業経済局】 【市民文化スポーツ局】 【C】	「北九州スタジアム」オープン後も、大規模国際大会やJリーグ、ラグビートップリーグ等の試合に加え、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等を開催し、街ににぎわいを創出する。	スタジアム集客数： 21万人以上／年	H27	—
			H28	35,838人 (平成29年2月 オープン)
			H29	171,499人

⇒ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッショントールとした、街に新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
漫画ミュージアム連携交流事業 【市民文化スポーツ局】 【C】	漫画ミュージアムの集客とあわせて、小倉駅周辺地区のにぎわいづくりを図るため、小倉駅新幹線口地区にて開催予定の大規模イベントや、ギラヴァンツ北九州等と連携したイベント等を実施する。	漫画ミュージアム入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 50万人以上（H27～31年度）	H27	83,161人
TGC北九州誘致・開催事業 【産業経済局】 【A】	若い女性のファッショントールの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッショントールを開催する。	集客数：10,000人／回	H28	累計183,927人
C O O L K I T A K Y U S H U 推進事業 【産業経済局】 【C】	・ポップカルチャーの拠点化を図るためにあるある City などと連携した大規模イベント等の実施 ・公共空間の活用によるオープンカフェやオープンマーケットの実施 など	集客数：170,000人／年	H29	累計272,204人
			H27	延べ約11,800人
			H28	延べ約12,900人
			H29	延べ約12,700人
			H27	約170,000人
			H28	約120,000人
			H29	約140,000人

⑥外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

⇒来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績
東アジア観光客誘致推進事業等 【産業経済局】 【A】	東アジア諸国をはじめとする海外からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fiの整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行う。	来北外国人観光客数： 13.2万人（H25年次）⇒ 40万人（H31年次）	H27	25.2万人
			H28	34.9万人
			H29	68.2万人
北九州トレッキングコース整備事業 【建設局】 【A】	平尾台、皿倉、河内などの美しい自然や風景を活かし、国外等からのトレッキング観光客誘致を目指した取組を検討する。			

⇒広域からの集客を狙った新たな観光拠点施設等の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績
小倉城周辺魅力向上事業（地方創生拠点整備） 【企画調整局】 【B】	小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設整備や天守閣内の展示リニューアルを行う。これにより、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大などを図る。	小倉城来場者数： 15.3万人（H27年度）⇒ 19.1万人（H31年度）	H27	15.3万人
			H28	18.6万人
			H29	19万人

旧安川邸利活用事業（地方創生拠点整備） 【建設局】 ※集計対象外	戸畠区の夜宮公園に隣接している安川家の旧邸宅とその周辺を市の新たな観光拠点として改修・整備するため、意匠、耐震調査や建築、駐車場、外構工事を行う。また、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、世界遺産等との周遊性を高めるとともに、インバウンドの取り込みを図る。	旧安川邸施設年間利用者数：3万人（H31年度）	H27	—
			H28	— (平成31年度供用開始予定)
			H29	— (平成31年度供用開始予定)

⇒国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
観光プロモーション推進事業等 【産業経済局】 【A】	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次）	H27	2571.4万人
		うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）	H28	2543.3万人
			H29	2532.4万人
	MICE 誘致推進強化事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【A】	うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）	H27	170万人
			H28	177.5万人
			H29	186.2万人

⇒大規模な国際会議の誘致、MICEの振興

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
MICE 誘致推進強化事業（地方創生先行型） 【産業経済局】 【A】	国からの「グローバルMICE強化都市」選定を契機に、国際会議や海外からのインセンティブツアーなどMICE誘致を強化するため、大きな誘因となるMICE開催助成金制度を拡充して実施し、「国際MICE都市 北九州」確立に向けた取組みを推進する。	MICE開催件数： (助成金活用) 105件（H26年度）⇒ 118件（H31年度）	H27	134件
			H28	139件
			H29	184件
	北九州マラソン開催事業 【市民文化スポーツ局】 ※集計対象外	経済効果： 約18億円（H26年度）⇒ 約22億円（H31年度）	H27	25.9億円
			H28	24.6億円
			H29	25.1億円
		インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング ：1位	H27	5位
			H28	9位
			H29	7位

大規模国際大会等誘致事業 【市民文化スポーツ局】 【A】	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市のPRやシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	国際大会や全国大会等の開催：15件以上 (H27～31年度)	H27	4件
			H28	累計8件
			H29	累計11件

⇒世界的遺産を活かしたまちづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
世界遺産魅力発進事業 【企画調整局】 【産業経済局】 【市民文化スポーツ局】 【B】	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数：5.6万人/年 (H27年度) ⇒20万人 (H28～31年度)	H27	5.6万人
		戸畠祇園大山笠行事(3日間)の来場者数： 23万人 (H28) ⇒毎年27万人以上(H29～31)	H28	2.8万人
			H29	2.2万人
	平成28年11月（現地時間）にユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉢・屋台行事」に含まれる戸畠祇園大山笠行事について、戸畠祇園大山笠競演会の充実を図るとともに、官営八幡製鐵所関連施設と併せて有形と無形の2つの世界的遺産のある街として、国内外へ積極的に発信し、ぎわい創出に向けた取組を進める。		H27	23万人
			H28	23万人
			H29	27万人

⇒国内外クルーズ客船の誘致活動及び、寄港時の賑わい創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
クルーズ船の誘致 【港湾空港局】 【C】	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を開催する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1～5回（H22～26年度）⇒ 45回（H32年度）	H27	4回
			H28	12回
			H29	36回

⇒公園や道路などの公共空間を利用した賑わいの創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
勝山公園民間活力導入推進事業 【建設局】 【A】	小倉城等の観光拠点施設を設置している勝山公園において、民間活力を活用したイベント開催やサービス施設の整備による公共空間のにぎわいを創出する。	勝山公園における土日祝日のイベント開催率 40%以上	H27	－
			H28	なし（H29.4.1～指定管理開始）
			H29	72%
北九州市国家戦略道路占用事業 【建設局】 【A】	国家戦略特別区域法上の国家戦略道路占用事業を実施する北九州市内の地域団体が、道路空間を活用したイベント等を開催し、MICEの魅力向上及びまちの賑わい創出を図ることで国内外の人の交流やインバウンドの増加を図る。	年間の事業実施日数： 0日（H27年度）⇒ 100日（H31年度）	H27	－
			H28	219日
			H29	186日

Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

H29 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100~119% 【B】	70~99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	3事業	19事業	5事業	0事業

※29年度末時点 KPI 達成状況：各事業ごとに、計画期間内（H31 年度末まで）のKPI 達成を前提とした H29年度末時点の KPI の達成状況を分類したもの。

※KPI：Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

※集計対象外、再掲、H27 年度終了、調査中の事業は除く。

①女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

⇒就業・就業継続・キャリアアップ・創業など女性の活躍を総合的に支援するワンストップ窓口の設置

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
ウーマンワーカカフェ北九州運営事業 【総務局】 【C】	国・県等の関係機関とも連携し、働く女性を応援するためのトータルサポート拠点を整備し、女性の就業・キャリアアップ・再就職・創業等をワンストップで支援する。	センター利用者数： 年間 4,000 人	H27	— (開所前のため)
			H28	3,447 人
			H29	3,276 人

⇒女性の就業促進及び女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業 【産業経済局】 【B】	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性の 人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数： 累計 18 社 (H29~31 年度)	H27	—
			H28	—
			H29	7 社

女性管理職ネットワーク形成事業 【総務局】 【A】	研修・ワークショップ等を通じ女性管理職のネットワーク化・ロールモデル化等を進め、市全体で女性のキャリア形成を支援する。	研修等に女性管理職を参加させた企業数： 130 社 (H27～31 年度)	H27	20 社
			H28	累計 50 社
			H29	累計 80 社
開業支援資金融資(特別枠) 【産業経済局】 【A】	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(H27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設。28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)	女性への融資実績： 14 件 (H26 年度) ⇒ 累計 75 件以上(H27～31 年度)	H27	20 件
			H28	累計 41 件
女性の創業支援【再掲】 【総務局】 【A】	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。 また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。		H29	累計 63 件

②働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築

⇒企業風土改革や従業員・管理職の意識改革促進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
ダイバーシティ (※)人材養成事業 【総務局】 【B】	企業の女性従業員及び管理監督者等を対象に各種セミナーを実施する(リーダーシップ、イクボスマネジメント、介護制度等)。	研修等に従業員を参加させた企業数： 8 社 (H26 年度) ⇒ 累計 490 社 (H27～31 年度)	H27	123 社
			H28	累計 229 社
			H29	累計 350 社
企業マネジメント改革支援事業 【総務局】 【C】	市役所及び市内企業間での成功事例の研究会・情報発信や、個別企業に対する経営コンサルタント等の派遣を行う。	研究会・企業への助言等： 25 件 (H26 年度) ⇒ 40 件 (H31 年度)	H27	36 件
			H28	33 件
			H29	35 件

※ ダイバーシティ：多様な人材(性別、年齢など)を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方。

⇒関係機関と連携・一体化した市内企業トータル支援パッケージの開発

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
ワンストップ 企業サポート 事業 【総務局】 【B】	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス(※)に係る関係機関の支援メニューを一元的に情報提供。各企業の事情に応じた助言を行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計 597 社 (H26 年度) ⇒ 累計 1,200 社 (H31 年度)	H27	697 社
			H28	累計 929 社
			H29	累計 1,106 社

※ ワーク・ライフ・バランス：一人ひとりが自らの仕事上の責任を積極的に果たしつつ、子育て、介護、地域活動、自己啓発などの活動も充実させることで、互いの好循環・相乗効果を図るもの。

⇒女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
ダイバーシティ行動宣言普及・拡大事業 【総務局】 【B】	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス関係の各種登録・届出制度を PR。登録等の働きかけを行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計 597 社 (H26 年度) ⇒ 累計 1,200 社 (H31 年度)	H27	697 社
			H28	累計 929 社
女性輝き！推進事業（地方創生先行型） 【総務局】 【B】	「女性の力」を企業の経営戦略に活かすための企業向けシンポジウムの開催や、女性活躍取組企業によるワーキングチームの勉強会等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。		H29	累計 1,106 社

⇒市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
両立支援ビジネス展開事業 【総務局】 【B】	両立支援関連ビジネス（託児、家事代行、テレワーク等）に関する研究会・試行実験や導入企業への助言等を行う。	研究会・企業への助言等： 累計 15 件 (H31 年度)	H27	3 件
			H28	累計 5 件
			H29	累計 9 件
テレワーク推進事業（地方創生先行型） 【総務局】 【B】	ICT を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方（職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等）について、調査研究、実証実験を行う。	研究会・企業への助言等： 15 件 (H31 年度)	H27	3 件
			H28	累計 5 件
			H29	累計 9 件

③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO. 1」の積極的PR

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績		
「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報 【子ども家庭局】 ※集計対象外	首都圏などに向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅や通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、戦略的に広報・PRに取り組む。	首都圏などにおける「子育てしやすいまち北九州」の認知度：20% (H31年度)	H27	—	
ひとり親家庭の自立応援事業 【子ども家庭局】 【B】	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、市独自の給付金を扶養児童数に応じて加算する。		H28	—	
			H29	— ※H31年度に測定予定	
			H27	109件	
地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営 【子ども家庭局】 【B】	商店街の空き店舗やコミュニティにおける空家など地域のコミュニティスペースを活用し、地域のシルバーやママ達が独自に設置・運営するサロンに対し、必要な支援を行う。具体的には、シルバー世代の経験を活かした軽食などの食の提供のほか子育てに関する相談を受け付けるなど、子どもを含めた多世代が集う居場所づくりを推進する。	支給件数： 113件 (H26年度) ⇒ 5年間で15%増加	H28	126件	
			H29	127件	
			H27	<就学前児童> 49.0% <小学生> 64.2%	
多子世帯向け市営住宅への優先入居 【建築都市局】 【B】	市営住宅の定期募集において、多子世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、多子世帯の居住安定確保を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 <就学前児童> 44.3% (H25年度) ⇒ 増加 (H31年度) <小学生> 59.9% (H25年度) ⇒ 増加 (H31年度)	H28	<就学前児童> 47.6% <小学生> 61.1%	
			H29	<就学前児童> 49.3% <小学生> 60.0%	
			H27	50戸	
		多子世帯向け募集戸数： 7戸 (H26年度) ⇒ 60戸 (H31年度)	H28	45戸	
			H29	50戸	

⇒民間と連携した出会いの機会の場の提供

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
出会いの場の 機会創出に向けた支援 【子ども家庭 局】 【C】	結婚を希望する若い男女に、少しでも多くの出会いの場を提供するため、NPO 法人が開設した「北九州出会い系サポートセンター」を支援するなど、本市の周辺都市も取り込んだ広域的な結婚支援活動を促進する。 ・出会い系サポート事業 ・婚活・食活～出会い系と地産地消の推進 ・ランドマーク（観光施設）ウェディングの開催	成婚数：累計 100組／4年		H27 一 H28 15組 H29 累計 41組
		婚活・食活イベント等 参加者数：200人／年		H27 88人 H28 224人 H29 188人
		ランドマークウェディング 実施回数：6回／年		H27 一 H28 1回 H29 0回

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
結婚や出産に 対する意識醸 成事業 【子ども家庭 局】 【C】	結婚・出産に関するセミナー等やコミュニケーションスキルアップ研修等を実施し、結婚や出産に対する意識醸成を図る。あわせて、少子化の原因の一つと言われている晩婚化の減少に努める。	セミナー・講座等実施回数： 累計 50回 (H27～31年度)		H27 5回 H28 累計 16回 H29 累計 27回
新婚世帯向け 市営住宅への 優先入居 【建築都市局】 【B】	市営住宅の定期募集において、新婚世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、新婚世帯の居住安定確保を図る。	新婚世帯向け募集戸数 97戸 (H26年度) ⇒ 110戸 (H31年度)		H27 126戸 H28 116戸 H29 121戸
新婚・子育て 世帯入居支援 (北九州市住 宅供給公社) 【建築都市局】 【D】	新婚世帯や子育て世帯の人に対し、市住宅供給公社の一般賃貸住宅の入居促進キャンペーン中に入居すれば、家賃3ヶ月分が無料となる等の生活応援制度を実施し、子育て世帯等の負担の軽減を図る。	入居促進キャンペーン等の新 婚・子育て世帯の申込件数 23件 (H26年度) ⇒ 累計 150件 (H27～31年度)		H27 21件 H28 累計 33件 H29 累計 40件

⇒正規雇用の増加を進める企業への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）		KPI実績
		※KPI=重要業績評価指標		
若年者正規雇用創造チャレンジ！事業 （地方創生先行型） 【産業経済局】 事業終了 ※集計対象外	市内企業の新分野進出等に伴い、若年求職者（45歳未満）を正規雇用した場合、または非正規雇用から正規雇用へ転換した場合に当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	新規雇用者： 15人（H26年度）⇒ 100人（H27～31年度）	H27 H28	10人 累計21人 ※H28年度採択で終了。

⇒子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績
施設型給付および地域型給付 【子ども家庭局】 【B】	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援、市町村の認可事業である小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等を対象とした財政支援を行う。	待機児童の解消 <保育所待機児童数 ：4月（年度当初）> 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） <保育所待機児童数 ：10月（年度途中）> 220人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） <放課後児童クラブ待機児童数（年度当初）> 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）	H27 待機児童の解消 <保育所待機児童数：4月（年度当初）> 0人 <保育所待機児童数：10月（年度途中）> 139人 <放課後児童クラブ待機児童数> 0人
一時預かり事業 【子ども家庭局】 【B】	子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として、私立幼稚園等が主に在籍する園児を対象に行う「一時預かり事業」に要する費用の一部を助成する。		H28 待機児童の解消 <保育所待機児童数：4月（年度当初）> 0人 <保育所待機児童数：10月（年度途中）> 148人 <放課後児童クラブ待機児童数> 0人
放課後児童クラブ運営 【子ども家庭局】 【B】	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童の集団規模の見直しや指導員配置の充実により放課後児童クラブの質の向上を図る。		H29 待機児童の解消 <保育所待機児童数：4月（年度当初）> 0人 <保育所待機児童数：10月（年度途中）> 57人 <放課後児童クラブ待機児童数> 36人（年内に解消）
保育士・保育所支援センター事業 【子ども家庭局】 【B】	保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の就職や保育所における潜在保育士の活用支援等を行う。		
予備保育士雇用費補助 【子ども家庭局】 【B】	4～12月において、基準保育士数を上回って保育士を雇用した保育所に対し、人件費の一部を補助し、保育士雇用を促進する。		

⇒第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣など
プラス1ベイビーの希望が叶う環境の整備・検討

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績	
産前・産後ケアサポート 【子ども家庭局】 【B】	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対するワンストップの相談窓口として、切れ目ない支援を実施している、区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども・家庭相談コーナー」を「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、支援のさらなる強化を図る。また、子どもを持ちたいと思う方が、一人でも多くの子どもが持てるよう、第3子以降を出産する家庭を優遇する等、世帯の子どもの数に応じた支援を検討する。	子育てに悩みや不安を感じる人の割合 <就学前児童> 44.7% (H25年度) ⇒ 減少 (H31年度)	H27	-	
			H28	25.9%	
ペリネイタルビジット(※)事業 【子ども家庭局】 【B】	市医師会において、平成27年度から実施している「ペリネイタルビジット事業」を本市の事業として位置づけ、産科医から小児科医への紹介料や、小児科医による相談料を市が負担するとともに、産科医・小児科医と保健師等行政職員が連携しながら妊産婦等の相談に対応するなど、事業の利用促進を図る。		H29	34.8%	
特定不妊治療費助成事業 【子ども家庭局】 【C】	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療について、平成28年3月申請分より初回の助成額を更に15万円まで助成（15万円→30万円に拡充）し、男性不妊治療の助成を15万円まで拡充する。	30～42歳の女性人口に占める助成者（延べ人数）の割合 0.90% (H26年度) ⇒ 0.95% (H31年度) ※H30年2月改訂で新設 助成件数 879件 (H26年度) ⇒ 5年間で10%増加 (H31年度 967件)	H29	0.94%	
			H27	783件	
			H28	776件	
			H29	745件	

※ ペリネイタルビジット：産婦人科の医師の紹介で、妊婦（できるだけ夫婦で）が赤ちゃんの誕生前、または生まれて間もなく（概ね妊娠28週～産後2ヶ月）小児科の医師と会うことにより産後の育児のイメージができ、具体的な育児のアドバイスを得ること等ができるもの。

⇒子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実 【教育委員会】 【A】	一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」、子どもの読書活動の推進などの学力向上に向けた取組や、本市独自のダンス「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」などを活用した体力向上のための取組を行うとともに、伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、自己の生き方についての考えを深める道徳教育、郷土への愛着を深める取組み等、子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策をさらに進める。	全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小6:96% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中3:94% (H26年度) ⇒ 100% (H30年度)	H27	小6:96% 中3:95%
			H28	小6:96% 中3:96%
			H29	小6:98% 中3:97%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合 小5男子:12.5% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 小5女子:0.0% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中2男子:55.5% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中2女子:22.2% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合 小5男子:12.5% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 小5女子:0.0% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中2男子:55.5% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中2女子:22.2% (H26年度) ⇒100% (H30年度)	H27	小5男子:12.5% 小5女子:0.0% 中2男子:44.4% 中2女子:11.1%	
		H28	小5男子:37.5% 小5女子:25.0% 中2男子:100.0% 中2女子:55.6%	
		H29	小5男子:62.5% 小5女子:62.5% 中2男子:100.0% 中2女子:66.7%	

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

H29 年度末時点 KPI 達成状況	120%以上 【A】	100~119% 【B】	70~99% 【C】	69%以下 【D】
事業数	11事業	12事業	6事業	2事業

※29年度末時点 KPI 達成状況：各事業ごとに、計画期間内（H31 年度末まで）の KPI 達成を前提とした H29 年度末時点の KPI の達成状況を分類したもの。

※KPI : Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

※数値目標対象外、再掲、事業終了、調査中の事業は除く。

①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり

⇒安全・安心な現実を全国に知ってもらうべく、PR作戦を展開及び安全・安心に対しての市民意識を高めるための取組の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI = 重要業績評価指標	KPI 実績	
日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業 【市民文化スポーツ局】 【B】	防犯活動の参加拡大や刑法犯認知件数の減少を図り、行動計画の目標を達成するため、市民、事業者、学生などの防犯意識の向上に取り組み、「見守りの目」を増やす自主防犯活動の活性化を推進する。	防犯パトロール活動への参加者数： 10,000 人 (H26 年度) ⇒ 20,000 人以上 (H31 年度)	H27	14,170 人
			H28	16,515 人
			H29	17,505 人
「全国学生安全・安心ボランティアサミット北九州」の開催事業 (地方創生先行型) 【事業終了】 【市民文化スポーツ局】 ※集計対象外	市内で活動する学生ボランティアが一堂に会する連絡会議を開催するとともに、市内外の学生ボランティアが交流を深める「全国学生安全・安心ボランティアサミット」を本市で開催した。今後は、市内の学生ボランティア連絡会議を支援しながら、市内の学生による防犯ボランティア活動を通じて、安全なまちのイメージを発信し都市イメージの向上を図る。	「安全・安心なまち北九州市」を波及させる。(参加 20 団体 × 各団体構成員平均 75 人 = 1,500 人) :	H27	参加 24 団体、25 大学、団体構成員総数 1,670 人
		北九州市に対するイメージが良くなった参加者の割合 : 75%以上 (H27 年度) 実績 : 96%	H27	96%

⇒安全・安心を高める防犯環境の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
市民一斉夜間の安全・安心パトロール事業（地方創生先行型） 【市民文化スポーツ局】 【B】	全ての小学校区で同日・同時に一斉に安全・安心のためのパトロール活動を実施するとともに、世界記録への挑戦を視野に入れた取り組みを推進する。	パトロール参加者数： 12,000人（H26年度）⇒ 13,000人（H31年度）	H27	14,300人
			H28	12,300人
			H29	13,547人

⇒地域の見守り活動の強化や自治会加入率の増加をめざした取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
		※KPI=重要業績評価指標		
共同住宅における自治会加入促進支援事業 【市民文化スポーツ局】 【B】	マンション住民の自治会加入の促進を図るため、自治会にマンション管理士やまちづくりコンサルタントを派遣し、規約の整備や活動への助言などを行う。	働きかけ施設数： 累計35施設（H27～31年度） (毎年度・各区1施設)	H27	2施設
			H28	累計10施設
			H29	累計21施設
“ようこそ北九州市に”転入者ウェルカムパスポート事業（地方創生先行型） 【市民文化スポーツ局】 【D】	自治会・町内会に加入した市外からの転入者等に対し、自治会が市立文化施設（自然史・歴史博物館など5施設）に入場できるパスポートを配付するなどし、自治会活動の更なる活発化を図る。	パスポートを利用して施設を訪れた人の数： 毎年150人	H27	18人
			H28	68人
			H29	111人

②アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組

⇒フィルム・コミッショナの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、海外作品の誘致に取り組み、世界に向かた都市ブランドを構築

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
海外作品誘致・支援事業 （地方創生先行型） 【市民文化スポーツ局】 【A】	本市の魅力を海外に発信し、インバウンドの増加につなげるため、海外の映画、テレビドラマの撮影誘致に積極的に取組むとともに、撮影支援、完成記念イベントによるPRまで、切れ目のない支援に取り組む。	海外相手国へのプロモート訪問（プレゼン、PR）件数： 累計60件（H27～31年度）	H27	10件
			H28	累計29件
		来北による撮影・ロケハン 件数：20件（H27～31年度）	H29	累計59件
			H27	6件
		H28	累計13件	
			H29	累計26件

⇒子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
教育普及活動 （アウトリーチ）事業の推進 【市民文化スポーツ局】 【C】	子どもたちや若者が文化芸術に接する機会を拡大するため、学校・地域等における教育普及活動やホール等の文化施設におけるワークショップ等を充実させる。	事業への参加者数： 子どもたちや若者を中心に H26年度比2,000人増	H27	3,002人増
			H28	4,763人増
			H29	1,658人増

⇒北九州市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材や、さまざまな文化的取組など「文化芸術の街・北九州」を強力に発信

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
文学の街・北九州発信事業 【市民文化スポーツ局】 【A】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン利用者数： 39,000人（H29～31年度）	H27	事業計画策定
			H28	－（H29.3.25 拠点施設「北九州文学サロン」開館 利用者数754人）
			H29	18,280人 (H28実績除く)

北九州市漫画ミュージアム普及事業 【市民文化スポーツ局】 【C】	北九州市漫画ミュージアムの常設展示の充実及び企画展・イベント等の実施により漫画文化の普及を図る。	漫画ミュージアム入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 50万人以上（H27～31年度）	H27	83,161人
			H28	累計 183,927人
			H29	累計 272,204人

③都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

⇒立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定 事業終了 【建築都市局】 ※集計対象外	コンパクトシティ形成の実現に向け、将来も地域の活力を維持・増進し都市を持続可能なものとするため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。また、立地適正化計画と連携し、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「地域公共交通網形成計画」を一体的に策定する。	「地域公共交通網形成計画」の策定（H28.8） 「立地適正化計画」の策定（H28.9）	H27	素案策定
都市機能整備・居住誘導の推進 【建築都市局】 ※集計対象外	「北九州市立地適正化計画」（H28.9月策定）に基づき、商業、文化、医療、公共施設等複合的な都市機能の整備による、小倉駅周辺、城野駅北、折尾、旦過等各地区における魅力的な拠点づくりや、バス路線など地域公共交通の確保・定住促進事業などにより、街なかへの居住の誘導を図る。	居住誘導区域における人口密度： 基準値 130人/ha（H22年） トレンド値 108人/ha（H52年） ⇒目標値 120人/ha（H52年） 【参考】 トレンド値 123人/ha（H31年） ⇒目標値 127人/ha（H31年）	H28	－ ※単年度目標なし

環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進 【建築都市局】	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」（H28.8 策定）に基づき、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る施策を推進する。過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の移動手段が確保された交通体系を構築する。 ※集計対象外	公共交通人口カバー率： 79.5%（H24 年度）⇒ 80.0%（H32 年度）	H27	－
			H28	－
			H29	－ ※目標年度（H32 年度）において実績を確認するため
自家用車 CO ₂ 排出量（H17 年度比）： 2.4%削減（H24 年度）⇒ 6.0%削減（H32 年度）		公共交通分担率： 21.9%（H24 年度）⇒ 24.0%（H32 年度）	H27	－
			H28	－
			H29	－ ※目標年度（H32 年度）において実績を確認するため

※「居住誘導区域」：居住を誘導し一定の人口密度を維持するエリア

※「基準値」：平成 22 年国勢調査をもとに算出した値、「トレンド値」：現状の動向のまま進行した場合の値

※「目標値」：計画の遂行により達成を目指す値

⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
まちづくり団体等に対する支援 【建築都市局】 【B】	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 (例) 副都心黒崎開発推進会議のタウンドシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数 ：累計 60 件（H27～31 年度）	H27	12 件
			H28	累計 24 件
			H29	累計 36 件

④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)

⇒「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成推進事業の実施による関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
関門地域魅力向上事業（地方創生推進） 【企画調整局】 ※集計対象外	下関市と北九州市が連携し、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランドを構築し、関門らしさの充実やネットワークづくり、プロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな観光スポットの整備を目指す。	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額： 累計 9,505,405 千円	H27	—
			H28	5,590,000 千円 (両市観光動態調査より算出)
			H29	累計 13,623,000 千円 (両市観光動態調査より算出)
関門海峡都市・観光まちびらき連携事業（地方創生推進） 【産業経済局】 ※集計対象外	関門地域の地理的優位性や多彩な観光資源を活かすため、夜間ライトアップによる景観の向上や関門海峡周遊バスの運行、ビッグデータを活用した観光プロモーション、観光客向け多言語アプリの運営などを通じ、訪日観光客の受入環境を整備する。			
関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業（地方創生推進） 【市民文化スポーツ局】 【A】	関門海峡を中心とした北九州市・下関市のロケ地としての魅力等を活用し、国内外の映画・テレビドラマの誘致を行い、ロケツーリズムによるインバウンドの増加を図る。	関門における撮影・ロケハン件数： 累計 9 件 (H28~31 年度)	H27	—
			H28	2 件
			H29	累計 9 件
クルーズ船の誘致（地方創生推進）【再掲】 【港湾空港局】 【C】	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を展開する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1~5 回 (H22~26 年度) ⇒ 45 回 (H32 年度)	H27	4 回
			H28	12 回
			H29	36 回

⇒自然、歴史、文化、産業等の観光資源の発掘、ネットワーク化、パッケージ化

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
関門地域の活性化 【企画調整局】 【A】	北九州市と下関市による相互の連絡調整、広域的な課題の調査研究、首長同士の相互理解や、産業拠点の形成、大学間連携の推進等により、関門地域の活性化を図る。	共同 PR ツールの作成 トップ会談 5回 (H27~31 年度)	H27	1回
			H28	累計 2回
			H29	累計 3回

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化 【建築都市局】 【A】	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となつた取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施	H27	1回
			H28	3回
			H29	3回
門司港レトロ観光推進事業 【産業経済局】 ※集計対象外	門司港レトロの知名度を高め、国内外からの集客が可能な質の高い魅力的な観光地として成長させる。また、地元まちづくり団体と協力し官民一体となつた観光振興を図る。	関門地域（門司港・下関）の観光客数： 360万人（H25年度）⇒ 400万人（H31年度）	H27	383万人
			H28	388万人
			H29	402万人
新浜地区の賑わい創出 【港湾空港局】 ※集計対象外	新浜地区的土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討し、臨海部再編に寄与する上屋跡地の有効活用を図り、賑わいを創出する。	上屋跡地への観光客： 5,000人（H31年度）	H27	1,300人 (暫定利用)
			H28	2,000人 (暫定利用)
			H29	1,800人 (暫定利用)

⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒「連携中枢都市圏」形成に向けた取組の推進（連携協約締結、都市圏ビジョン策定）

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
新たな広域連携推進事業 （連携中枢都市圏構想） 【企画調整局】 ※集計対象外	<p>近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「圏域全体の経済成長のけん引」 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な観光施策 ・地域資源を活用した地域経済の裾野拡大など ○「高次の都市機能の集積・強化」 <ul style="list-style-type: none"> ・医療サービスの提供 ・中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築など ○「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」 <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉などの生活機能 ・地域公共交通・ICT整備など <p>の結びつきやネットワーク強化など</p>	連携中枢都市圏の形成 (H28.4.18)	H27	—
			H28	16市町と連携協約締結(圏域形成済)
			H29	—

⇒連携中枢都市圏構想の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
新たな広域連携推進事業 【企画調整局】 【B】	<p>平成28年4月に近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成。圏域の将来像や具体的な連携事業を掲載する「都市圏ビジョン」の着実な推進により圏域人口の急速な減少抑制を目指す。</p>	都市圏ビジョン掲載の事業のうち、事業を実施した割合： 69% (H28年度) ⇒ 90% (H31年度)	H27	—
			H28	75%
			H29	90%

⇒連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業の実施による「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携、圏域の包括的な魅力向上

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI 実績
北九州都市圏域連携事業 （地方創生推進） 【企画調整局】 ※集計対象外	北九州市と近隣 16 市町で形成した連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のプランディングや、主に首都圏でのプロモーションを行う。	北九州都市圏域内への観光客数：3,658 万人(H31 年度)	H27	－
			H28	3,553 万人
			H29	調査中
北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業 （地方創生推進） 【港湾空港局】 ※集計対象外	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力を発信するため、周遊ルートの開発、プロモーション、ファムツアーや（旅行業界・メディア業界等の関係者を対象にした現地体験ツアーや）を実施する。	北九州都市圏域内の宿泊者数：178.6 万人(H31 年度)	H27	－
			H28	217.6 万人
			H29	調査中
世界遺産魅力発進事業 （地方創生推進） 【企画調整局】 【産業経済局】 ※集計対象外	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のため、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・プランディングの推進を図る。			
環境ミュージアム展示改修事業 （地方創生推進） 【環境局】 【B】	環境ミュージアムの展示施設等を改修することにより、世界遺産等との回遊性を高め、にぎわいを創出するとともに、多くの市民等から愛される魅力的な環境ミュージアムを目指す。	環境ミュージアム利用者数：13.1 万人(H27 年度) ⇒ 14 万人(H31 年度)	H27	131,092 人
			H28	131,690 人
			H29	135,008 人

若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏域魅力向上事業（地方創生推進） 【産業経済局】 【C】	「関門海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップの整備を行い、北九州都市圏域での周遊観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアーライ等の夜景観光客数： 7,000人(H27年度)⇒ 13,000人(H31年度)	H27	7,000人
			H28	6,300人
			H29	5,500人

⇒東九州自動車道全線開通を見据えた集客促進事業の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
沿線自治体との連携推進 【企画調整局】 【B】	東九州自動車道沿線自治体（福岡県、大分県、宮崎県内の25市町）との連携を図り、集客促進事業を推進する。	集客イベントの毎年度開催	H27	1回
			H28	1回
			H29	1回

⇒地域ブランド育成に向けた広域連携のさらなる推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
広域連携推進事業 【企画調整局】 【B】	福岡県北東部地城市町との地域ブランド育成に向けた連携を推進する。	ブランド構築のための推進事業（イベント等）の共同を毎年度実施	H27	1回
			H28	1回
			H29	1回

⑥人口減少等を踏まえた都市のリバーサイドの推進

⇒空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
空き家等対策の推進 【建築都市局】 【A】	市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、本市の「空き家等対策計画」及び「空き家等の適切な管理等に関する条例」に基づき、「一定の基準を満たす老朽空き家等に対する除却費用の一部補助」、「空き家等対策の推進に係る啓発等」などに取り組み、空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数： 202戸(H26年度)⇒ 880戸(H27~31年度)	H27	394戸
			H28	累計717戸
			H29	累計1,083戸

北九州市空き家バンク 【建築都市局】 【B】	人口減少に伴い増加傾向にある空き家に対し、既存ストックの有効活用、定住促進、老朽危険家屋化の防止等を目的に、これまで売買や賃貸市場に出でていなかった使える空き家を掘り起こし、その情報を市内外に向け発信することで、空き家の利活用や円滑な流通を促進し、中古住宅市場の流通促進等の市場環境整備を行う。	登録物件数 :	H27	52 件
		50 件 (H26 年度) ⇒ 200 件 (H27~31 年度)	H28	累計 107 件
			H29	累計 138 件
		成約件数 :	H27	40 件
【A】		6 件 (H26 年度) ⇒ 130 件 (H27~31 年度)	H28	累計 71 件
			H29	累計 95 件

⇒都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI = 重要業績評価指標	KPI 実績	
リノベーションまちづくり推進事業 【再掲】 【産業経済局】 【B】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数 :	H27	60 人
		122 人 (H26 年度) ⇒ 300 人以上 (H27~31 年度)	H28	累計 142 人
			H29	累計 209 人
小倉駅新幹線口魅力創出事業 【港湾空港局】 【A】	都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者 :	H27	0 人
		20,000 人 (H31 年度)	H28	9,000 人
			H29	25,000 人

⇒公共施設のマネジメント

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
公共施設マネジメント推進事業 事業終了 【企画調整局】 ※集計対象外	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定： (H27年度)	H27	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定
公共施設マネジメント推進事業 【企画調整局】 ※集計対象外	本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。 具体的には、施設分野ごとのマネジメント計画による公共施設の集約等を推進する。	5ヶ年行動計画に基づく公共施設の集約等の推進 (H28年度以降毎年度)	H28 H29	5ヶ年行動計画に基づく公共施設の集約等の推進
モデルプロジェクト再配置計画推進事業 【企画調整局】 ※上記事業からH30年2月改訂時独立 ※集計対象外	老朽化した公共施設が点在する門司港地域・大里地域において、公共施設を集約し、複合化・多機能化する「モデルプロジェクト再配置計画」を推進し、市民サービスの効率化及び地域の活性化等を図る。	門司港地域 ・複合公共施設の整備の推進 (H33年度整備予定) 大里地域 ・居住ゾーンの公募実施(H30年度) ・旧門司競輪場跡地の公園暫定整備(H30年代前期)	H29	【門司港地域】 集約先の検討調整など 【大里地域】 基本計画の策定など
公共施設長寿命化検討事業 事業終了 【建築都市局】 ※集計対象外	行財政改革大綱の内容を踏まえた上で、市有建築物の長寿命化に関する効果検証等を行う。	長寿命化の効果検証報告書の作成：(H27年度)	H27	報告書の作成

公共施設予防 保全マネジメント推進事業 【建築都市局】 ※集計対象外	H27 年度に実施した公共施設長寿命化の効果検証及び公共施設マネジメント実行計画を踏まえ、建築物の計画的な予防保全の実施とともにコスト縮減等を目指すための取り組みの基本方針となる市有建築物長寿命化計画を策定した。H29 年度は、施設機能維持に不可欠な特定重要設備について、現地調査を行い、劣化状況を診断・評価し、長寿命化計画の充実を図る。	H27	－
		H28	計画策定
		H29	計画充実

⇒既存ストックの機能向上・有効活用

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標	KPI 実績	
住まい向上リフォーム促進事業 【事業終了】 【建築都市局】 ※集計対象外	良質な住宅ストックの形成と活用を促進するため、既存住宅において、エコや子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数： 2,033 件 (H26 年度) ⇒ 累計 4,200 件 (H27~28 年度)	H27	2,188 件
			H28	累計 4,380 件
住宅リフォームの促進 【建築都市局】 【A】	国や県、民間金融機関などと連携し、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう周知を図り、良質な住宅ストックの形成と活用を促進する。	説明会等での周知： 3 回/年 (H29~31 年度)	H27	－
			H28	－
			H29	6 回
公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用 (北九州市住宅供給公社) 【建築都市局】 【A】	街なかの市住宅供給公社賃貸住宅において、若年・子育て世代のニーズに対応するリノベーションなどを行う。	H31 年度までに 3 団地について事業着手	H27	計画策定
			H28	1 団地
			H29	累計 3 団地

⇒市民との協働による公共インフラの点検

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
【建設局】 【B】 公共インフラ サポーター支援事業	公共インフラ（道路・公園・河川）の清掃や点検、花壇等の手入れを行うボランティア活動に対し、活動の表彰制度導入や地域の見守り活動に寄与するスタッフジャンパーの支給、リアルタイムな情報発信の場の提供など、ボランティア活動の支援を充実させることで、新たなボランティア（企業・若者等）の参加を促進するとともに、魅力的なひとづくりやまちづくりを創造する。	ボランティア団体の新規登録：15団体以上（H27～31年度）	H27	－
			H28	ボランティア活動支援充実に向けた具体策の検討を開始
			H29	5団体

⑦住民による地域防災の充実

⇒消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
【消防局】 【C】 消防団資機材等の充実強化	消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。	消防団員の充足率： 94.0%（H27年度）⇒ 96.0%（H31年度）	H27	93.4%
			H28	95.9%
			H29	94.5%

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒本市の誇れる資源（人、モノ、文化、歴史など）の積極的なPRの実施

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
【産業経済局】 【A】 観光プロモーション推進事業等【再掲】	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次）	H27	2571.4万人
			H28	2543.3万人
			H29	2532.4万人
		うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）	H27	170万人
			H28	177.5万人
			H29	186.2万人

北九州の食の魅力創造・発信事業 【産業経済局】 ※集計対象外	本市を代表する食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合：89.7% (H27年度) ⇒ 80%以上を維持 (H29年度)	H27	89.7%
			H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。
			H29	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。
北九州市ミュージアム構想推進事業 【企画調整局】 【C】	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効率的な情報発信を展開する。	北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合：84.6% (H27年度) ⇒ 80%以上を維持 (H29年度)	H27	84.6%
			H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。
			H29	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。
北九州マラソン開催事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】 ※集計対象外	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力をPRする。	本市への好感度・誇りに関するアンケート調査において「本市が好きだ」と答えた市民の割合：78.5% (H25年度) ⇒ 90%以上 (H31年度)	H27	83.5%
			H28	84.8%
			H29	86.1%
大規模国際大会等誘致事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】 【A】	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市のPRやシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1位	H27	5位
			H28	9位
			H29	7位
		国際大会や全国大会等の開催：15件以上 (H27~31年度)	H27	4件
			H28	累計8件
			H29	累計11件

⇒市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度) ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績	
スクールヘルパーの配置 【教育委員会】 【C】	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	122,056人 (H25年度) ⇒ 年間 120,000人程度を維持 (H30年度)	H27	124,804人	
			H28	116,813人	
			H29	110,358人	
学校支援地域本部事業 【教育委員会】 【B】	運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	42校 (H26年度) ⇒ 全中学校区に設置 (H30年度)	H27	47校	
			H28	52校	
			H29	57校	
経済界との連携による学校支援事業 【教育委員会】 【B】	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	対象小学校 40校 (H26年度) ⇒全小学校 (H30年度)	H27	70校	
			H28	100校	
			H29	132校	
夢・スポーツ振興事業 【市民文化スポーツ局】 【A】	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施する。	教室・強化講習会等実施： 毎年度5種目以上 (H31年度まで)	H27	8種目	
			H28	8種目	
			H29	10種目	

⇒本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化を継承する取組の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標		KPI実績
文学の街・北九州発信事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】 【A】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン利用者数：累計39,000人(H29～31年度)	H27	事業計画策定
			H28	－(H29.3.25 拠点施設「北九州文学サロン」開館 利用者数754人)
			H29	18,280人 (H28実績除く)
発達段階に応じたキャリア教育の展開 【再掲】 【教育委員会】 【B】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるよう、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知つてもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	地元企業などを知る体験活動(職場見学、職場体験)を全小中学校で実施(小学校132校、中学校62校) ※H29年にひびきの小学校が新設のため、131校→132校に変更	H27	小：131校 中：62校
			H28	小：131校 中：62校
			H29	小：132校 中：62校
環境教育推進事業 【教育委員会】 【B】	環境未来都市としての北九州市独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。 また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指す。	体験的な環境教育を全小学校で実施 (対象小学校131校※安屋分校除く)	H27	全小学校(130校 ※安屋分校除く)
			H28	全小学校(130校 ※安屋分校除く)
			H29	全小学校(131校 ※安屋分校除く)

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした
地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標	KPI実績	
ESD 活動支援 事業 【環境局】 【D】	「世界の環境首都」を目指す 本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。	ESD の認知度 5.5% (H25 年度) ⇒ 12.0% (H31 年度)	H27	5.5%
			H28	5.9%
			H29	5.2%

平成30年度「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 改訂案の内容（まとめ）

平成29年度における総合戦略の進捗状況を踏まえた改訂の内容は以下のとおりです。

◆基本目標の上方修正

頁	基本目標の項目	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
15 39 47	外国人観光客数	13.2万人 (H25年次) ⇒ 40万人 (H31年次)	13.2万人 (H25年次) ⇒ 70万人 (H31年次)	68.2万人

◆事業の新設

頁	事業名	概要	KPI	新設の理由
59	創造都市推進事業	国内外へ「創造都市・北九州」として都市ブランドを発信するため、日中韓3各国で実施する「東アジア文化都市」を2020年に開催するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの認証に取り組む。	文化プログラムの認証件数 40件(H31年度)	「創造都市・北九州」としての都市ブランドを発信することは、市民のシビックプライドを高める取組として重要なため事業として新設するもの。

◆KPI の上方修正

頁	事業名及びKPI	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
21	集まれ若者！キタキュー就職促進事業 →会社合同説明会参加企業数	400社	450社	441社

頁	事業名及びKPI	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
2 2	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業 →建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる）関心度	毎年 75%以上	毎年 80%以上	89%
2 3	国際競争力強化支援事業(国際ビジネス人材活用事業) 大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成 →事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数	累計 25 人	累計 42 人	累計 26 人
2 9	次世代自動車産業拠点化事業 →自動運転関連研究者集積	累計 50 人	累計 74 人	累計 64 人
2 9 3 5	高度専門人材育成事業 →研究開発部門の誘致	累計 20 件 累計 100 人	累計 30 件 累計 100 人	累計 20 件 累計 78 人
3 3	中国ビジネスサポート拠点整備事業 →海外事業所を利用した企業数	380 社	390 社	449 社
3 6	次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成事業 →事業展開数	累計 10 件	累計 14 件	累計 11 件
4 1	市内外企業従業者への入居支援 →入居支援戸数	累計 55 戸	累計 120 戸	累計 96 戸
4 5	多文化共生推進事業 →市民の「多文化共生」という言葉の認知度	50%	53%	51.8%

頁	事業名及びKPI	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
5 9	海外作品誘致・支援事業 →海外相手国へのプロモート訪問（プレゼン、P R）件数 →来北による撮影・ロケハン件数	累計 60 件 累計 20 件	80 件 累計 30 件	累計 59 件 累計 26 件
6 1	関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業 →関門における撮影・ロケハン件数	累計 9 件	累計 11 件	累計 9 件
6 4	空き家等対策の推進 →老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数	累計 880 戸	累計 1,630 戸	累計 1,083 件
6 5	小倉駅新幹線口魅力創出事業 →港湾緑地の訪問者	20,000 人	25,000 人	25,000 人

◆K P I の変更・追加かつ上方修正

頁	事業名	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
4 3	「KitaQ フェス inTOKYO」開催事業	→地方創生インターンシップやU・I ターン情報発信 1,000 人分 (平成 31 年度)	→首都圏からの交流人口の拡大や移住を促進するためのネットワーク登録者数 2,500 人分 (平成 31 年度) ※対象をより明確化するため表現を修正するもの。	1,625 人
6 6	住宅リフォームの促進	→説明会等での周知：3 回／年	→説明会等での周知：5 回／年 →既存住宅の購入者等が実施するエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の件数：130 件／年 ※K P I の追加	6 回

頁	事業名	見直し前	見直し後	【参考】H29 実績
6 9	ESD 活動支援事業	→ESD の認知度	→「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合 ※本事業の成果をより明確化するため変更するもの。	—

◆事業の統合及びKPIの変更

※地方大学・地域産業創生交付金事業の採択に伴い、事業を統合しKPIを一部変更するもの

頁	事業名	事業名 (見直し前)	概要	KPI 見直し前	KPI 見直し後
2 8	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 (地方大学・地域産業創生交付金)	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	①県内ロボット製造品出荷額上昇： 717 億円 (H25 年度) ⇒ 950 億円 (H31 年度)	①市内ロボット関連産業の売上高の増加： 1,633 億円 (H29 年度) ⇒ 1,869 億円 (H31 年度)
3 5		高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現		②ロボット産業に関わる雇用： 累計100人以上 (H27~31 年度)	②市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数： 842 人 (H29 年度) ⇒ 882 人 (H31 年度)

◆その他の見直し

- ① 国家戦略特区の区域計画変更を受け特例事業数が追加されたことに関する修正
- ② 事業名の変更や表記の統一、事業概要の時点修正など軽微な修正（下線部）

改訂案

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 31 年 3 月 22 日

北九州市

目 次

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状	1
---------	---

2 人口の将来傾向と展望	11
--------------	----

第2章 総合戦略

1 総合戦略における基本的考え方	
(1) 総合戦略策定の趣旨	13
(2) 政策5原則の実現	13
(3) 本市の推進体制等	13
(4) 地域特性と課題	14
(5) 総合戦略の位置づけ等	14
2 総合戦略の期間	14
3 取組イメージ図	15
4 将来イメージ	16
5 北九州市での一生涯のロールモデル	17
6 政策パッケージ	
I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする	19
II 北九州市への新しいひとの流れをつくる	39
III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	51
IV 時代に合った魅力的な都市をつくる	57
V 地方創生推進のための国の施策への対応 (特区・税制・政府関係機関誘致など)	70
7 PDCAサイクルの確立について	72
参考 総合戦略策定における経緯	73

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移(図1、2)

昭和38(1963)年に5市が合併して以後、北九州市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回り、平成26(2014)年では963,259人となった。

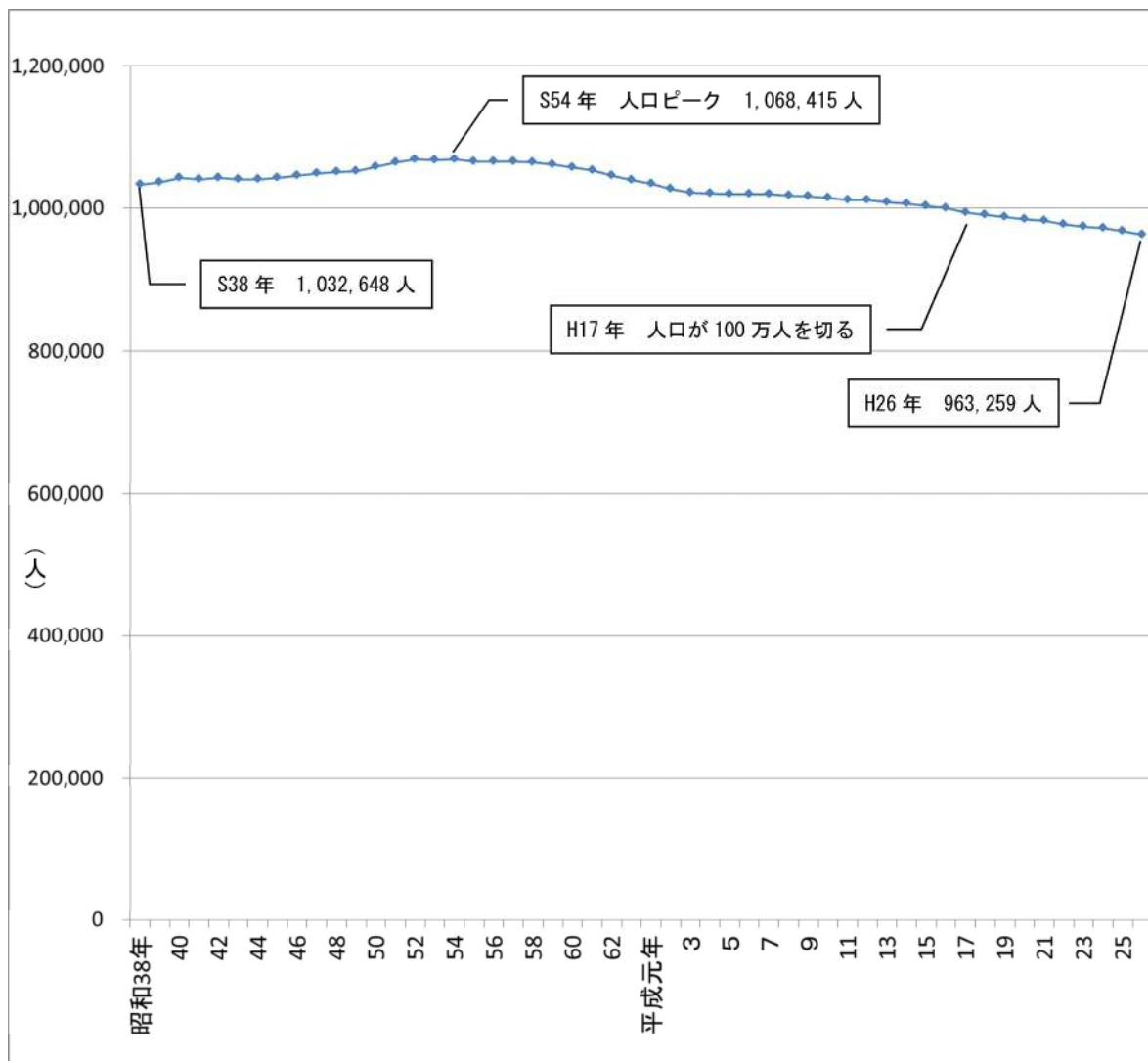


図1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)	年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
昭和 38年	1,032,648		平成 2	1,026,455	△ 7,873
39	1,036,034	3,386	3	1,021,816	△ 4,639
40	1,042,388	6,354	4	1,020,877	△ 939
41	1,040,419	△ 1,969	5	1,019,996	△ 881
42	1,042,313	1,894	6	1,019,372	△ 624
43	1,040,673	△ 1,640	7	1,019,598	226
44	1,039,864	△ 809	8	1,017,733	△ 1,865
45	1,042,321	2,457	9	1,016,264	△ 1,469
46	1,045,715	3,394	10	1,014,608	△ 1,656
47	1,048,906	3,191	11	1,011,762	△ 2,846
48	1,051,076	2,170	12	1,011,471	△ 291
49	1,052,133	1,057	13	1,008,657	△ 2,814
50	1,058,058	5,925	14	1,006,458	△ 2,199
51	1,063,981	5,923	15	1,003,267	△ 3,191
52	1,067,915	3,934	16	1,000,136	△ 3,131
53	1,067,612	△ 303	17	993,525	△ 6,611
54	1,068,415	803	18	990,585	△ 2,940
55	1,065,078	△ 3,337	19	987,230	△ 3,355
56	1,065,032	△ 46	20	984,953	△ 2,277
57	1,064,970	△ 62	21	982,805	△ 2,148
58	1,063,600	△ 1,370	22	976,846	△ 5,959
59	1,061,092	△ 2,508	23	974,287	△ 2,559
60	1,056,402	△ 4,690	24	971,788	△ 2,499
61	1,053,010	△ 3,392	25	968,122	△ 3,666
62	1,045,560	△ 7,450	26	963,259	△ 4,863
63	1,039,482	△ 6,078			
平成 元年	1,034,328	△ 5,154			

図2 北九州市の人口の推移

(2) 年齢3区分の人口推移（図3）

年齢3区分とは、15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」である。

年少人口は第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、若い世代の就職期の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などで減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は年々増加し、高齢化社会を露呈している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成22（2010）年には約24万5千人となり、約4倍に增加了。

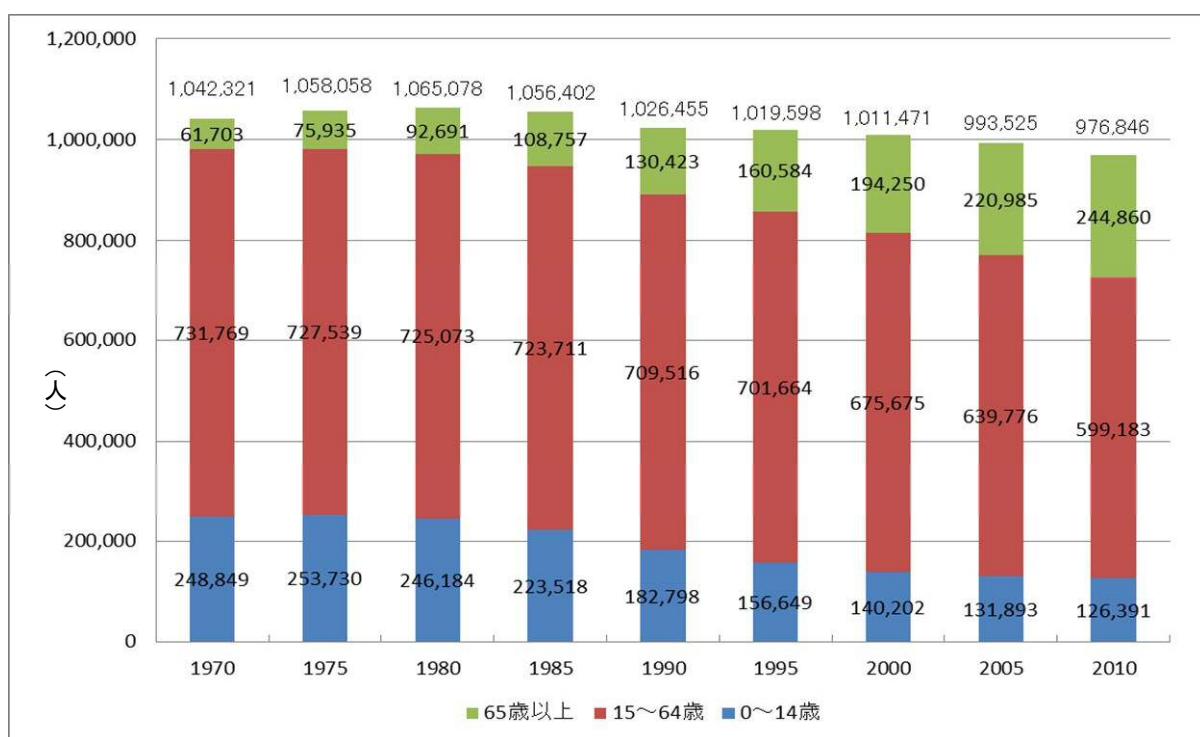


図3 北九州市の3区分別人口の推移

(3) 社会動態、自然動態の推移（図4、5）

社会動態は昭和40（1965）年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があったが、近年は徐々に落ち着いてきており、特に最近10年の平均ではおよそ1,000人台まで縮小している。

一方、自然動態は昭和45（1970）年をピークに、その後は年々減少しており、平成15（2003）年には死亡数が出生数を上回った。更に、平成26（2014）年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化が益々進行していることが伺える。

年次	転入	転出	社会増減	(単位：人)
昭和 38年	80,924	71,692	9,232	
39	85,664	77,090	8,574	
40	82,230	82,410	△ 180	昭和40年～ 昭和44年 平均 △7,679
41	79,681	81,621	△ 1,940	
42	78,203	86,117	△ 7,914	
43	79,673	94,231	△ 14,558	
44	80,736	94,539	△ 13,803	
45	79,442	93,016	△ 13,574	昭和45年～ 昭和49年 平均△11,560
46	84,237	93,899	△ 9,662	
47	80,332	90,465	△ 10,133	
48	80,822	93,590	△ 12,768	
49	84,163	95,825	△ 11,662	
50	82,889	89,458	△ 6,569	昭和50年～ 昭和54年 平均 △7,622
51	80,180	85,911	△ 5,731	
52	77,159	84,682	△ 7,523	
53	75,027	85,581	△ 10,554	
54	75,317	83,051	△ 7,734	
55	72,749	80,784	△ 8,035	昭和55年～ 昭和59年 平均 △ 8,239
56	69,234	77,301	△ 8,067	
57	68,111	75,356	△ 7,245	
58	66,338	75,260	△ 8,922	
59	64,724	73,652	△ 8,928	
60	62,246	71,175	△ 8,929	昭和60年～ 平成元年 平均 △9,532
61	60,767	70,352	△ 9,585	
62	60,485	72,281	△ 11,796	
63	58,052	67,016	△ 8,964	
平成 元年	57,632	66,016	△ 8,384	
網掛け:国勢調査の年				

図4 北九州市の社会動態の推移

年次	出生	死亡	自然増減	(単位：人)
昭和 38年	16,916	5,436	11,480	
39	18,480	5,692	12,788	
40	20,328	6,089	14,239	昭和40年～ 昭和44年 平均 13,326
41	14,965	5,523	9,442	
42	20,211	5,794	14,417	
43	19,759	5,666	14,093	
44	20,313	5,875	14,438	
45	21,003	6,416	14,587	昭和45年～ 昭和49年 平均 13,651
46	19,382	5,842	13,540	
47	19,284	5,854	13,430	
48	19,660	5,860	13,800	
49	18,914	6,017	12,897	
50	18,004	6,183	11,821	昭和50年～ 昭和54年 平均 10,441
51	17,512	6,347	11,165	
52	16,431	6,179	10,252	
53	16,024	6,381	9,643	
54	15,637	6,313	9,324	
55	14,300	6,556	7,744	昭和55年～ 昭和59年 平均 7,188
56	13,960	6,418	7,542	
57	13,711	6,381	7,330	
58	13,510	6,597	6,913	
59	13,103	6,692	6,411	
60	12,330	6,955	5,375	昭和60年～ 平成元年 平均 4,159
61	12,020	6,799	5,221	
62	10,874	6,898	3,976	
63	10,493	7,244	3,249	
平成 元年	10,091	7,118	2,973	
網掛け:国勢調査の年				

図5 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響（図6）

昭和57（1982）年頃までは、社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少により補えなくなり、人口は減少している。

近年、社会動態の減少は落ち着いてきているものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている。

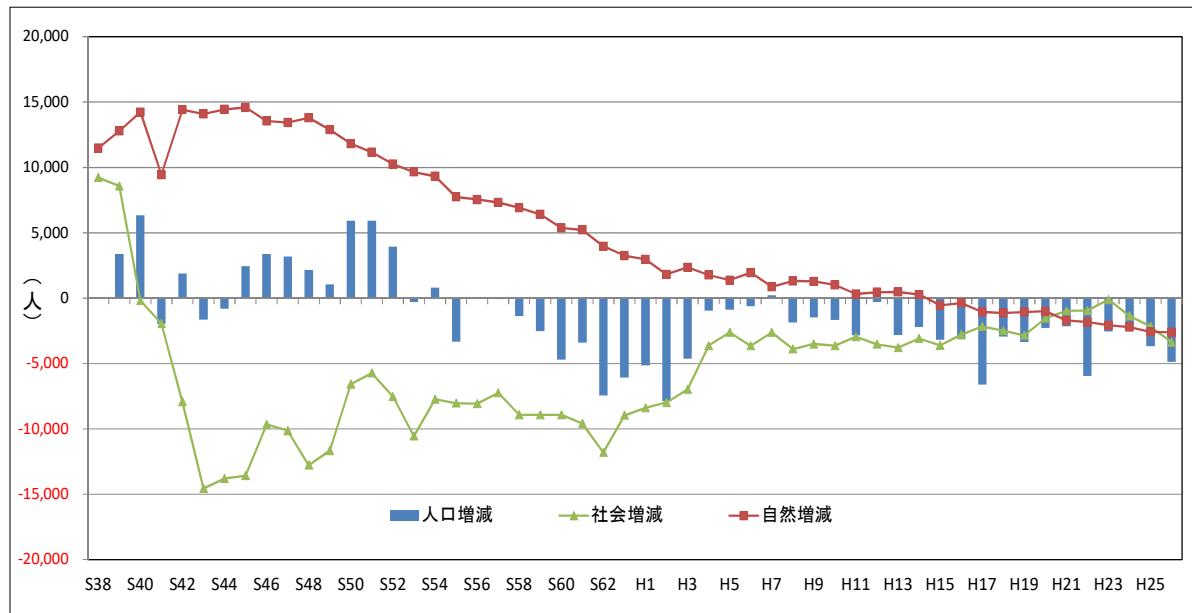


図6 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

(5) 年齢階級別の人団移動の状況（図7）

北九州市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者が多く来ており、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で福岡市とは反対に多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。

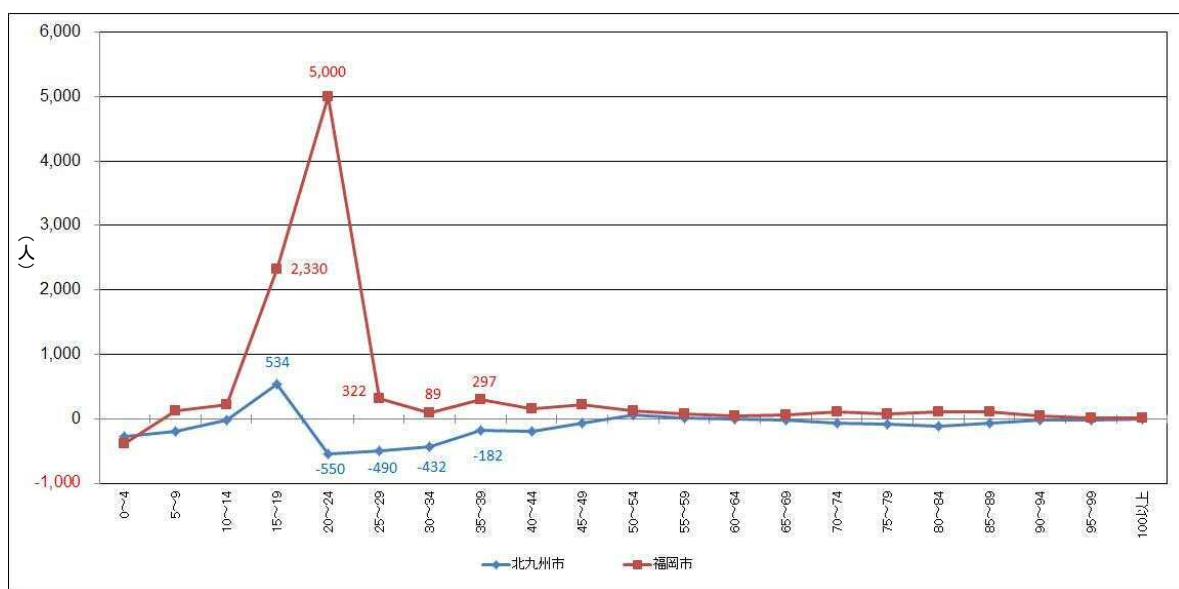


図7 年齢階級別の人団移動（福岡市との比較）(H25.10～H26.9)

(6) 地域間の人口移動（図8、9、10）

平成25（2013）年10月から平成26（2014）年9月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,692人であった。特に関東への転出超過が1,322人と約80%を占めており、東京一極集中であることが分かる。

また、東京圏と同様に、福岡市への転出超過も深刻である。この傾向は過去から生じており、市内に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなどでも見てとれる。

九州・沖縄への転出超過は1,231人であるが、内訳を見ると福岡市には1,213人も転出しており、関東への転出数と大差ない。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島の5県からは転入超過であるが、福岡市への転出分は補えていない。



図8 北九州市の各地方に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

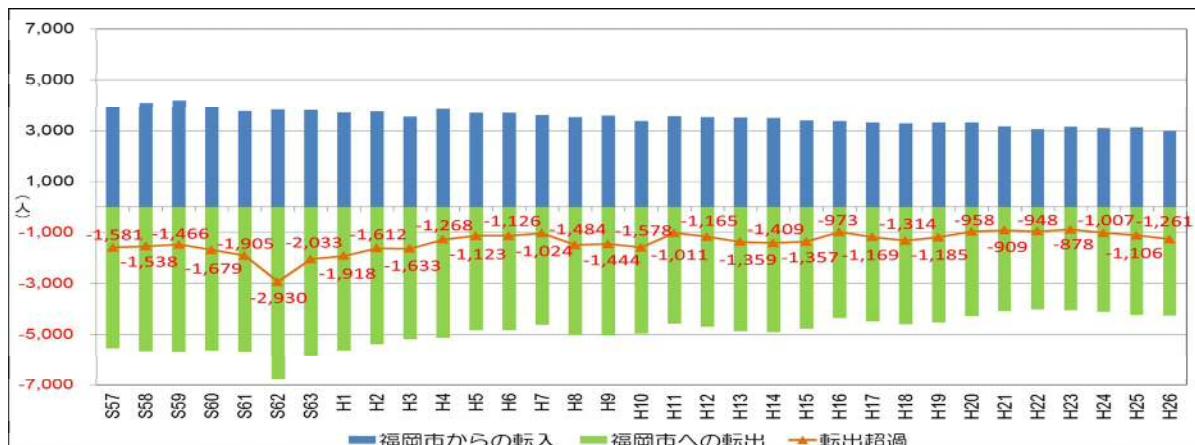


図9 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移



図10 北九州市の九州各県に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）(図11)

図11は、その年に出生した人数と現在人口を棒グラフで表したものである。

23歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の24歳から現在人口が出生数を下回っており、北九州市に定着せず、他都市へ多くの人が流出したことがある。

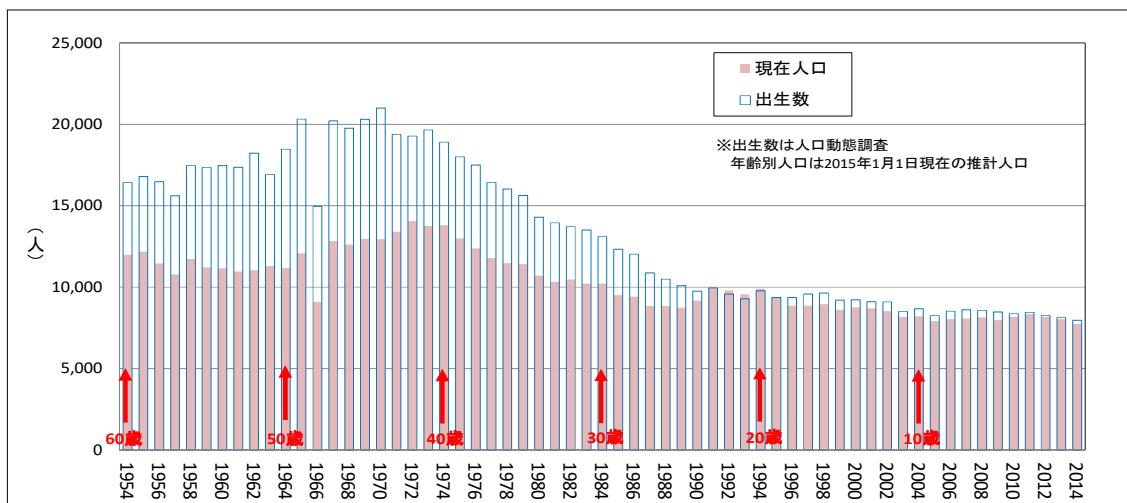


図11 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）

(8) 高齢化率(図12、13)

高齢化率を20政令市で比較してみると、北九州市が一番高い。更に、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にある。

図13を見ると、北九州市の65歳以上の老人人口の数は平成32（2020）年に、75歳以上は平成42（2030）年にピークを迎えるが、総人口に占める割合は平成52（2040）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減り続けるため、老人人口の割合は上昇する。

	推計人口			高齢化率 H26年3月31日	(単位：人)
	H25年12月1日	H26年12月1日	増減		
北九州市	967,877	962,937	-4,940	27.2%	
静岡市	709,526	706,392	-3,134	26.9%	
京都市	1,470,730	1,469,604	-1,126	25.7%	
新潟市	810,117	808,091	-2,026	25.6%	
堺市	841,109	839,876	-1,233	25.1%	
神戸市	1,540,474	1,537,886	-2,588	25.1%	
浜松市	792,985	791,088	-1,897	24.5%	
大阪市	2,683,966	2,687,028	3,062	24.2%	
岡山市	713,988	715,365	1,377	23.8%	
名古屋市	2,272,381	2,277,705	5,324	23.2%	
札幌市	1,937,769	1,943,608	5,839	23.1%	
千葉市	964,595	966,624	2,029	23.1%	
熊本市	739,554	740,333	779	22.9%	
広島市	1,184,049	1,185,792	1,743	22.3%	
横浜市	3,703,852	3,711,631	7,779	22.1%	
相模原市	721,221	723,181	1,960	22.1%	
さいたま市	1,244,695	1,252,819	8,124	21.1%	
仙台市	1,069,807	1,074,125	4,318	20.7%	
福岡市	1,509,239	1,521,497	12,258	19.5%	
川崎市	1,449,944	1,462,341	12,397	18.4%	

図12 政令市の推計人口及び高齢化率

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	976,846	961,748	936,127	903,262	866,164	826,141	784,162
(再掲)0～14歳	126,650	119,391	109,851	99,025	89,567	83,630	79,211
	13.0%	12.4%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
(再掲)15～64歳	603,733	556,315	523,454	501,584	478,798	448,404	409,013
	61.8%	57.8%	55.9%	55.5%	55.3%	54.3%	52.2%
(再掲)65歳以上	246,463	286,042	302,822	302,653	297,799	294,107	295,938
	25.2%	29.7%	32.3%	33.5%	34.4%	35.6%	37.7%
(再掲)75歳以上	120,570	142,873	162,210	186,536	193,548	187,700	180,079
	12.3%	14.9%	17.3%	20.7%	22.3%	22.7%	23.0%

図13 北九州市の総人口に占める年代別的人数と割合
(国立社会保障・人口問題研究所)

(9) 合計特殊出生率と出生数(図14、15)

平成25(2013)年の北九州市の合計特殊出生率は、1.55と全国平均の1.43を上回り、政令市の中でもトップクラスである。しかし、子供を産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している。

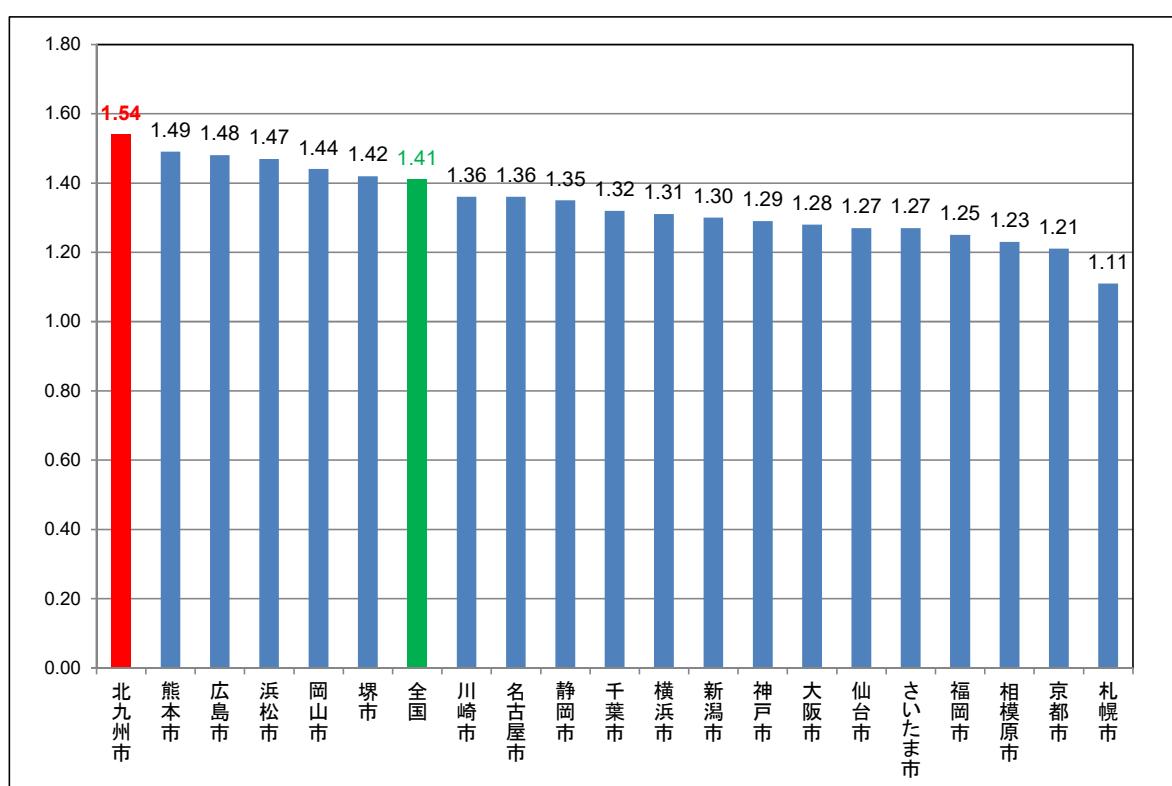


図14 合計特殊出生率の政令市比較 (H24年)

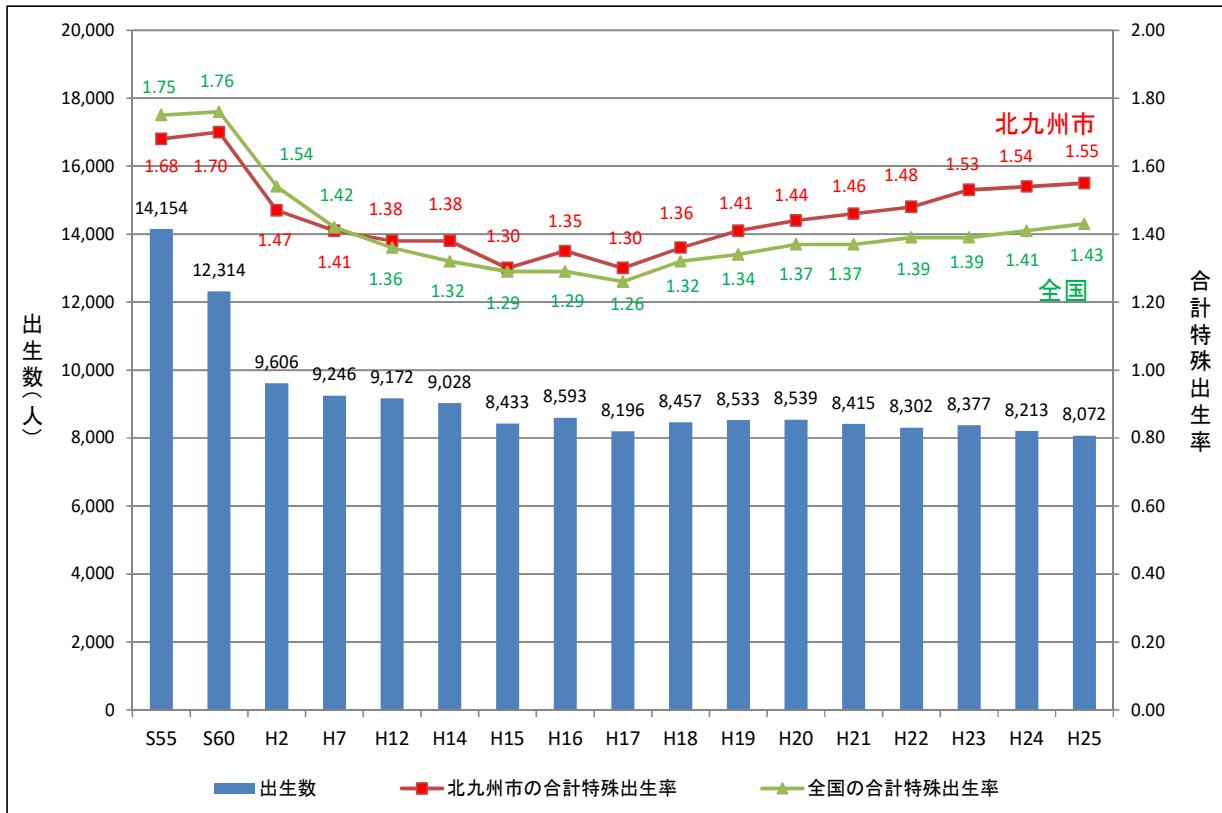


図 15 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入流出人口 (図16)

毎日、市外から北九州市に流入（通勤・通学含む）している人が73,811人、北九州市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が47,000人いる。差引き26,811人が昼間、北九州市に来ている。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位：人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,811 (うち通勤者：62,695)	47,000 (うち通勤者：41,673)	26,811
中間市	8,487	3,731	4,756
水巻町	6,498	2,471	4,027
岡垣町	4,495	997	3,498
行橋市	5,801	2,329	3,472
宗像市	4,436	1,020	3,416
下関市	6,174	3,425	2,749
遠賀町	3,586	1,595	1,991
芦屋町	2,561	1,016	1,545
みやこ町	1,285	263	1,022
福津市	1,203	214	989
鞍手町	1,505	986	519
田川市	1,176	852	324
飯塚市	1,438	1,253	185
直方市	4,192	4,101	91
宮若市	778	1,846	△ 1,068
苅田町	4,113	5,567	△ 1,454
福岡市	4,629	10,199	△ 5,570

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

図 16 北九州市の1日あたりの流入流出人口 (H22年国勢調査)

(11) 産業別の従事者数(図17、18、19)

北九州市は第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないと言われているが、第3次産業に従事している人は74.3%おり、全国の70.6%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は85.4%と非常に高く、若者が望む職が多いことが推察される。

しかしながら、正規・非正規雇用の割合で見ていくと、北九州市の第2次産業の正規雇用者の割合は79.0%と第3次産業の62.0%に比べて高い。

なお、製造業の就業者数については、ここ20年で全国でピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である。

【産業別の従事者数】 (単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,252	100,310	299,301
全国	2,381,415	14,123,282	39,646,316
福岡市	4,138	84,155	517,314
熊本市	12,280	53,403	251,965

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.9%	74.3%
全国	4.2%	25.2%	70.6%
福岡市	0.7%	13.9%	85.4%
熊本市	3.9%	16.8%	79.3%

図17 産業別の従事者数及び割合(H22年国勢調査)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	49.7%	50.3%	79.0%	21.0%	62.0%	38.0%	65.7%	34.3%
全国	50.6%	49.4%	77.0%	23.0%	63.2%	36.8%	65.8%	34.2%
福岡市	52.5%	47.5%	76.1%	23.9%	63.3%	36.7%	64.5%	35.5%
熊本市	40.5%	59.5%	75.6%	24.4%	64.5%	35.5%	65.0%	35.0%

図18 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合(H22年国勢調査)

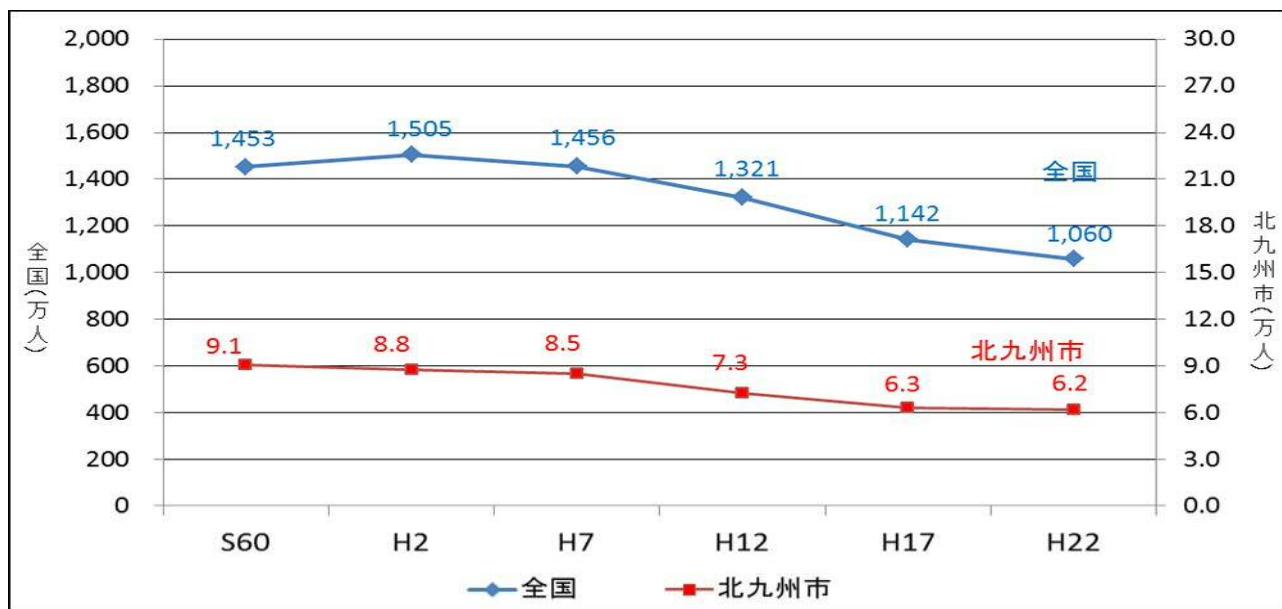


図19 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向（図20）

①パターン1：社人研の推計を2060年まで延長した場合

現在、社人研が公表している全国自治体の将来推計（2040年まで）のうち、本市の推計値は、784,162人となっている。

また、この値を国の計算式（内閣官房のワークシートを活用）により、2060年まで延長すると、614,629人となる。

②パターン2：合計特殊出生率を国の試算と合わせた場合

国のみち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいては、社人研の将来推計人口を踏まえ、仮に2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07までに回復するならば、2060年に総人口1億人を確保でき、2090年頃には人口が定常状態になると見込んでいる。

その将来推計では、合計特殊出生率が、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されるケースを想定している。

本市において、その数値を①の計算式にあてはめると、2040年に838,101人、2060年に735,551人となる。

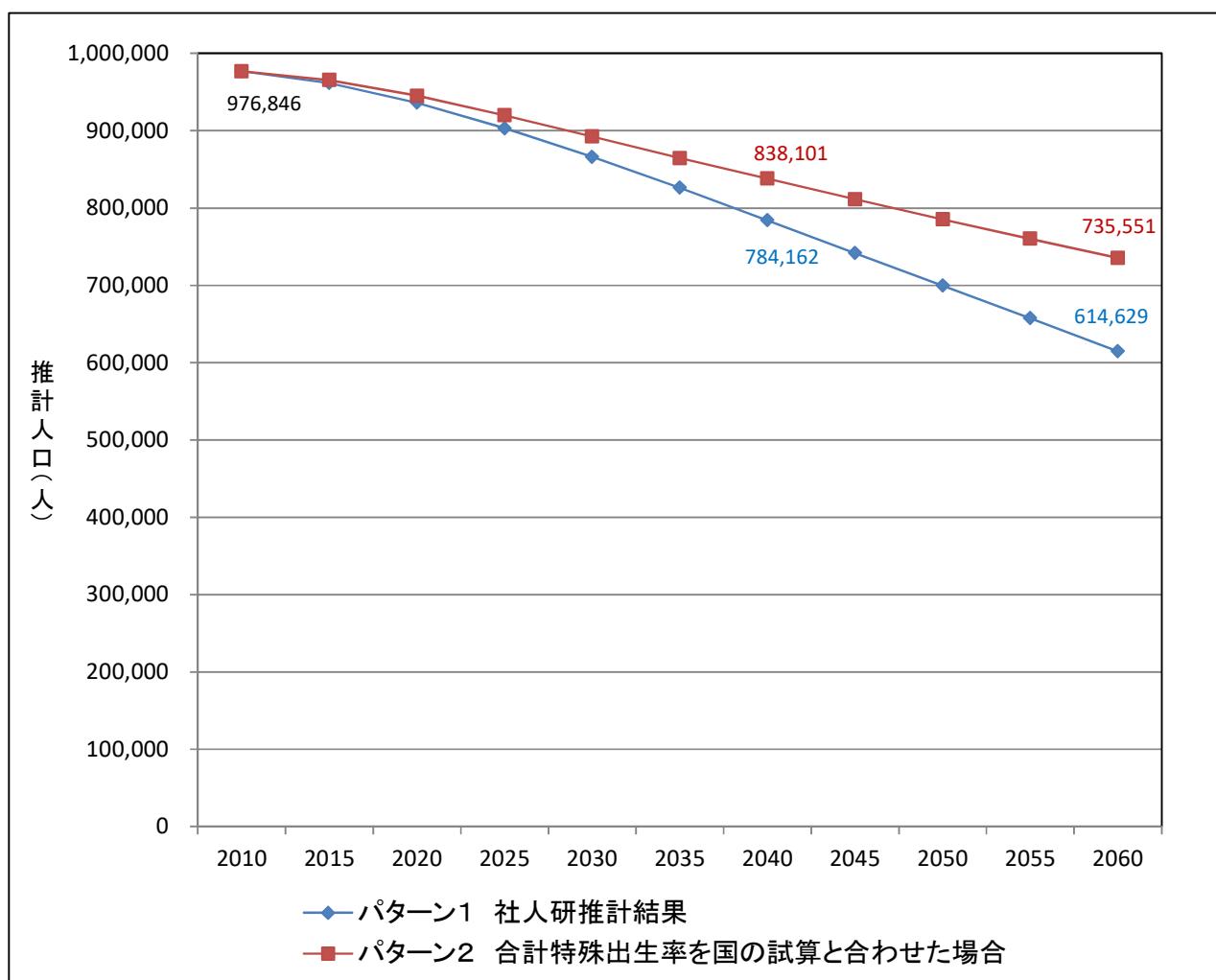


図20 合計特殊出生率が人口の推計に与える影響

(2) 将来展望

本市では、社会動態及び自然動態が減少していることにより、人口が減少している。

一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特
殊出生率は政令市でトップとなっている。

2020年は東京オリンピックが開催予定で、東京一極集中が進行する要因はある
が、国や県と一体となり、更にはオール北九州による多方面からの地方創生の取組を行
うことで、社会動態をプラスに転じさせ、人口減少のスピードを緩めることに挑戦
していき、将来にわたって活力ある北九州を維持していくものである。

第2章 総合戦略

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、

地方創生の「成功モデル都市」を目指す

1 総合戦略における基本的考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

東京一極集中のは是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととした。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまで人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国の方針と一体的な対応を行うため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととする。

(2) 政策5原則の実現

国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

- ・自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼ぶ好循環を確立していく。
- ・将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいく、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・地域性：本市の地域特性を更に強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・結果重視：PDCAメカニズム^(※)のもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

※ PDCAサイクル：PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(3) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、女性と若者の定着などの観点から様々ご意見をいただきため、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第3者委員会）を設置した。

総合戦略を推進するにあたっては、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（産官学金労言、議会・住民代表等からなる）、北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部

(市長を本部長とする市役所庁内推進本部) が一体となって、「オール北九州」で地方創生の推進を図る。

(4) 地域特性と課題

① 地域特性

- ・ 素材産業や加工組立産業などによるものづくり産業と運輸、メンテナンスなどの関連産業が集積している。(製造業(鉄鋼)の付加価値額は全市町村のうち 12 位「地域経済分析システム(※)」)
- ・ 学習意欲や課題克服力を有する技術力の高い中小企業が存在している。
- ・ エコタウンと環境産業・技術の集積、環境等を通じアジア都市とのネットワークを形成している。
- ・ 道路、港湾、海上空港、工業用水などの産業・都市基盤が充実している。
- ・ 毎年約4,500名の理工系新卒者を輩出、北九州学術研究都市での環境技術、情報技術の研究が展開されている。
- ・ アジアマーケットへの近接性、九州東軸と西軸の結節点、少ない地震といった地理的優位性がある。
- ・ 都市でありながら、安価な生活コスト、短い通勤時間、充実した医療、子育て環境等生活面が充実している。
- ・ 元気な中高年齢者(アクティブシニア)が多く、高齢者施策が充実しており、CCRC(※)を展開する環境を有する。

※ 地域経済分析システム：産業構造や人口動態、人の流れなどに関する「ビッグデータ」を集約し、可視化した国際的なシステム。

※ CCRC：都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができる地域共同体。

② 課題

- ・ 情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などに従事する人の割合が、他の政令市に比べ低くなっている。
- ・ 事務系職場、研究開発部門が少なく、デザイン、クリエイティブ分野が弱い。
- ・ にぎわいが少し欠け、若い人向けのイベントや商業施設が少ない。
- ・ 都市機能が分散しており、商店街の空洞化が目立つ。
- ・ 東京圏に対する治安に関する現実とイメージのギャップ解消や、魅力の積極的な発信など戦略的な広報の展開が必要である。

(5) 総合戦略の位置づけ等

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画(『元気発進！北九州』プラン)の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものである。

また、本戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右される。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に基づく国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

2 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

3 取組イメージ図

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

②ひと「新しい人の流れをつくる」

- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客数 70万人（13万人(H25年次)⇒70万人）

③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計1,200社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0% (H25年度) ⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減

しごと

人を呼ぶ

- 地域資源を活用
・ものづくり技術革新の進展
・環境、エネルギー産業の更なる振興
・北九州空港の大規模な集貨、集客

- 課題を解決
・若者の地元就職を促進
・日本一起業しやすいまち

- アジアとつながり潜在能力を引き出す
・都市まるごと輸出
・人材受入育成拠点形成
・新社会創造イノベーション拠点

ひと

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

東京圏などから北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ・情報発信、窓口機能の充実
・住宅、教育環境の充実
・企業の本社機能誘致
・観光客増の取組

- ・女性活躍日本一施策の充実
・ダイバーシティ経営モデル
・結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一貫支援

まち

豊かに暮らす

- ・日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
・文化芸術の取組
・都市のコンパクト化とリノベーション
・シビックプライドの醸成

2020年の北九州市

～地方創生のモデル都市の形成期～

付加価値の高い
ものづくりへの
シフト

環境・エネルギー
分野の進展

アジアとの
ネットワークの
強化

人口減少の
スピードの緩和

交流人口の増加

女性の活躍

安全安心なまち

文化・芸術の
まち

都市と自然が
調和したまち

～ものづくり、環境など本市の強みを活かすとともに、新たな都市の課題に挑戦するまちへ～

- ロボット、自動車、航空産業などの振興策により、中小企業が中核企業に育ち始めるなど、付加価値の高いものづくりへのシフトが進んでいる。
- 多様なエネルギー産業が立地しこじめることにより、低炭素に寄与し安定・安価・クリーンなエネルギー供給拠点として、産業集積モデルや次世代型のまちづくりに貢献している。
- 今までのアジアとのネットワークを活かした、インフラ輸出の展開により、国内外からひとが多く集まり、新たな仕事が呼び込まれている。
- 北九州空港の特長を活かし、福岡空港との棲み分けが進み、利用者数、航空貨物取扱量が飛躍的に増加している。
- 若年層のベンチャー企業の創業が盛んになり、経済効果に加え、若者の本市に対する評価が高まっている。
- 市内企業と学生との間に良好なコミュニケーションが形成され、地元就職が進んでいる。

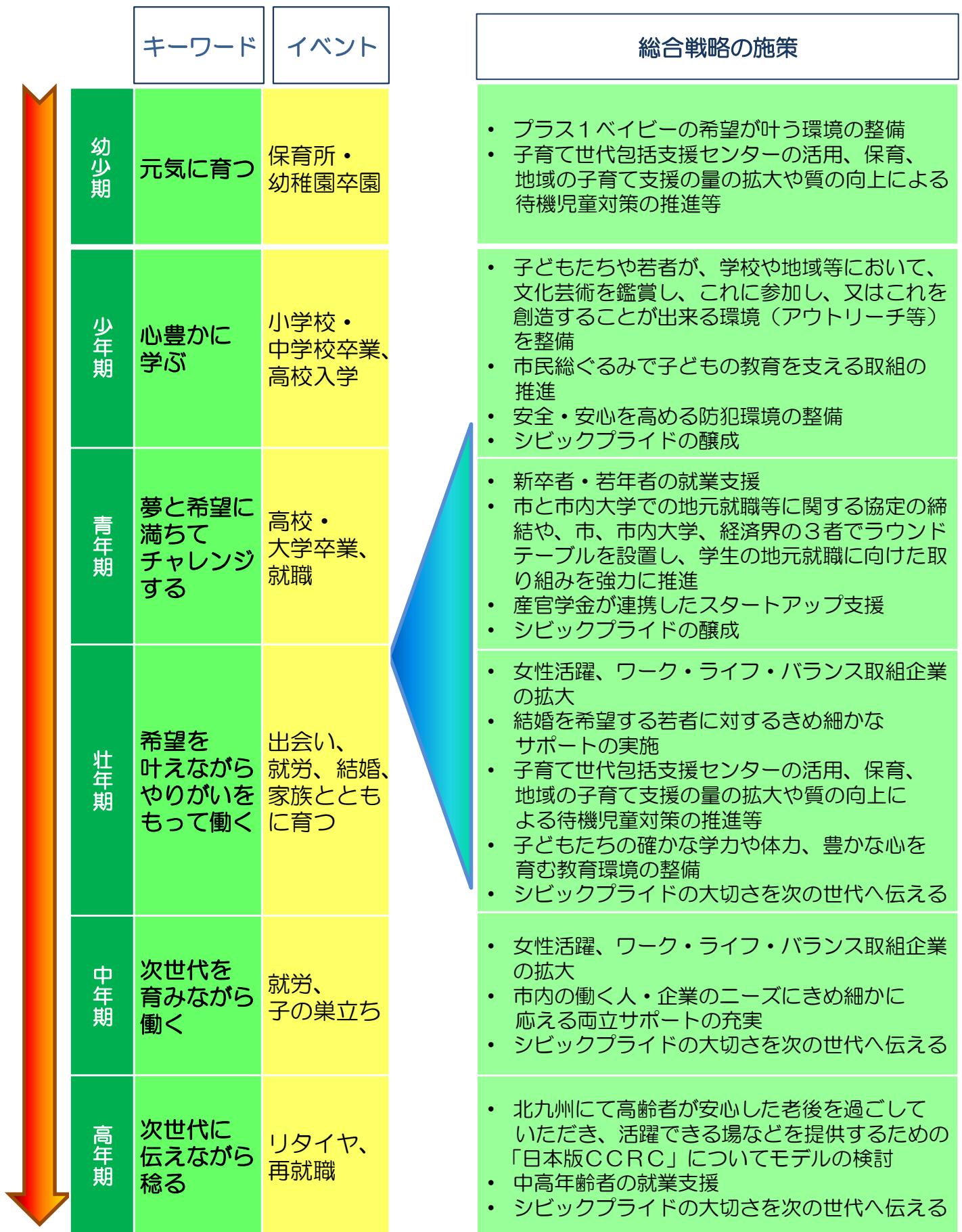
～首都圏や市外の人が本市の魅力に触れ、持続可能で豊かな暮らしを実感できるまちへ～

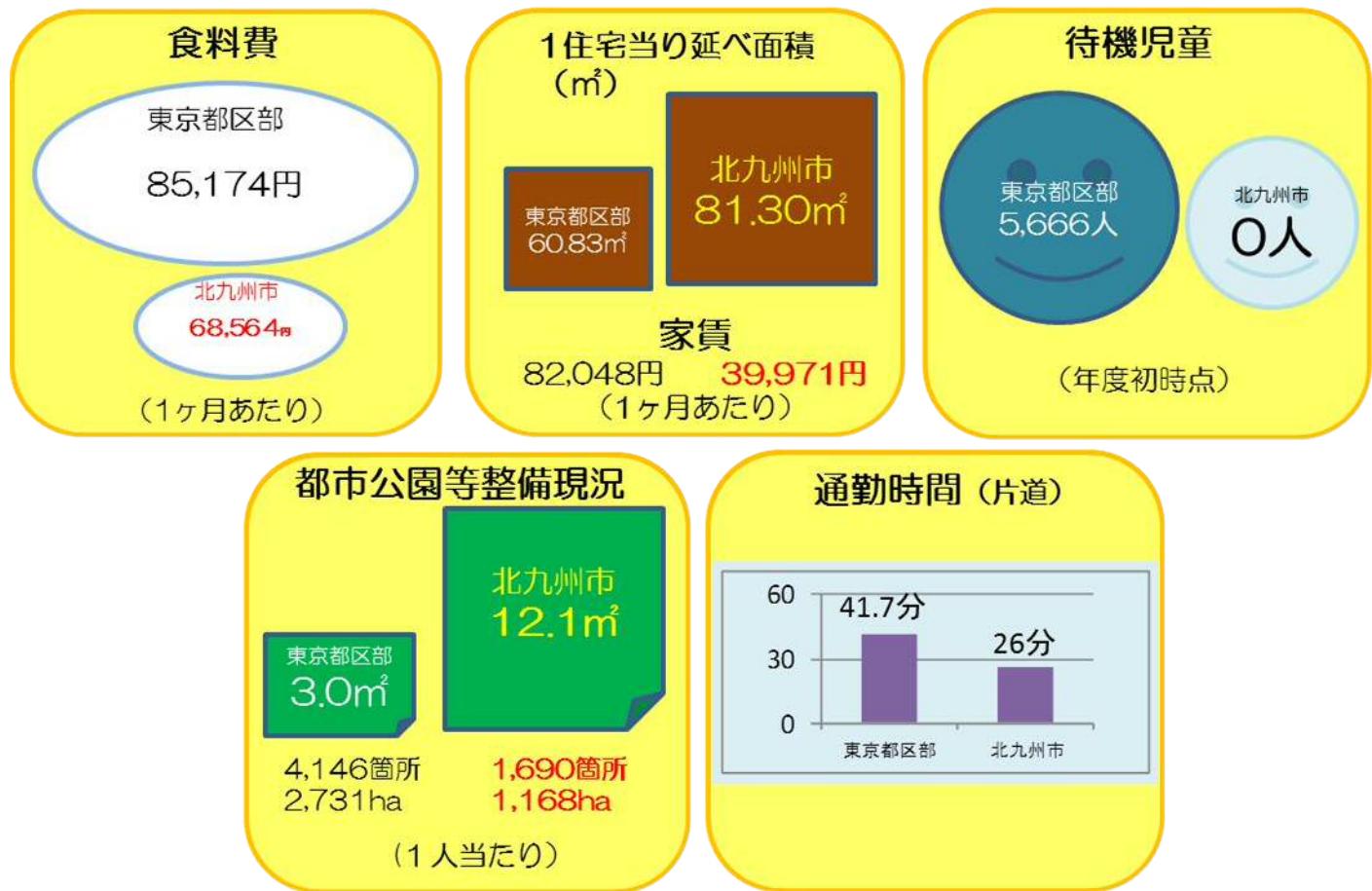
- 社会動態がプラスに転じ始め、結婚、出産、子育て、教育まで一貫した支援により、出生率及び子育て環境は政令市トップクラスを維持しており、人口減少のスピードが緩みだしている。
- 本市出身者のU・Iターン就職者が増えている。
- 活動的な高齢者が増え、多世代と交流することで地域活動が活発化している。
- 首都圏からの本社機能移転等に伴い、研究開発や事務系の職場に従事する人が増えている。
- まち全体の観光資源の掘り起こしやにぎわいづくりにより、外国人を含め多くの人が訪れる機会が多くなり、交流人口が増加しサービス産業が増加している。
- 女性活躍施策の充実により、女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援が行なわれ、女性が望む形で能力を発揮できている。

～若者・女性・アクティブシニアが活躍し、明るい笑い声に包まれる活気あふれるまち～

- 刑法犯罪件数の減少等により、市民の安全体感度が高まるとともに、東京圏においてもイメージギャップが解消され、安全安心なまちとの認識が進んでいる。
- 「映画の街・北九州」の都市ブランドが形成されるとともに、子どもたちや若者が真の文化・芸術に直接触れる機会が増え、「文化・芸術の街」として世界に発信されている。
- 都市のコンパクト化にあわせ、適切なストックマネジメントとリノベーション等により、機能性と趣きがある都市が形成され始めている。
- 海峡都市圏を形成しこじめ、福岡県北東部地域との連携が強化されるとともに、東九州自動車道など交通ネットワークが充実している。
- 本市の誇れる資源の積極的なPRによる顕在化や、文化継承の取組などを通じて、シビックプライドをもった市民が増えている。

5 北九州市での一生涯のロールモデル





出典・「総務省統計局」、「厚生労働省」、「国土交通省」

充実した都市機能 豊かな自然 人の絆

アクセスの充実 時間的ゆとり 環境

ゆったりとして豊かな生活スタイル

多様な希望を満たす
ロケーションにある
北九州市



6 政策パッケージ

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

【基本目標】

- 市内大学生の地元就職者数：1.5倍（地元就職率は10ポイントアップ）
(P20～23)
- 市内新規雇用者数：20,000人 (P23～38)
- 空港利用者数の増：126万人 ⇒ 200万人 (P23、24)
航空貨物取扱量の倍増：15千トン ⇒ 30千トン (P23、24)
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果：約9,500億円
(P32～38)

【基本的方向】

- 我が国における近代産業発祥の地としてのモノづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブを取ってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化対策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、地元企業の魅力発信や仕事の体験、市内大学との連携などにより、若者の地元就職の促進を図る。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間利用可能な北九州空港や東九州自動車道、黒崎バイパスなどの物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 新しい価値を創造するITベンチャー等が起業しやすい環境整備を図ることなどにより、デザイン・クリエイティブ系の分野の雇用創出を行う。
- 産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを活かした産業を積極的に誘致する。

【施策】

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI=重要業績評価指標
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※）	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・Iターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度） 若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 累計6,000人（H27～31年度）
未就業者の職場体験の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場体験者数： 累計120人（H28～31年度）
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型）（地方創生推進）	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供やマッチング機会の創出等の取組を体系的に推進するを行う。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数（率）： 22%（814人）（H26年度）⇒ 32%（1,200人）（H31年度）

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
地方創生インターンシップ事業（地方創生先行型）（地方創生推進）	市内学生を対象とした産学官連携によるインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた企業への支援等を通じて、地元企業の認知度向上や仕事内容への理解を深め、地元就職の促進を図る。	インターンシップ参加者数： 137人（H26年度）⇒ 330人（H31年度）

集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数 344 社、 参加者 1,682 人 (H26 年度) ⇒ 参加企業数 <u>450</u> 社、 参加者 1,820 人 (H31 年度) 地元企業見学バスツアー： 参加者 426 人 (H26 年度) ⇒ 参加者 450 人 (H31 年度)
-------------------	---	--

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取組を強力に推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
大学、自治体、経済団体等との連携による地元就職率の向上	北九州市立大学が代表校となり申請した文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」を推進する。「まなびと JOBステーション」等の活用やインターンシップの拡充により、シビックプライドの醸成等を図るとともに、地元就職率の向上などを目指す。	本市及び下関市の 13 大学等における取組 ・両市企業等へのインターンシップ人数 577 人 (H26 年度) ⇒ 800 人 (H31 年度) ・まなびと JOBステーションの利用人数 3,000 人 (H31 年度)

⇒国の「地方創生奨学金返還支援制度」を活用した本市独自の支援制度により、地元企業への就職や都市部の大学等からの就職を促進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
北九州市未来人材支援事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	支援対象者数： 300 人/年度 (H31～32 年度)

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
北九州ゆめみらいワーク事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）（地方創生推進）	早い段階からの職業観の醸成や将来の地元就職に向けて、小・中学生や高校生、大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人（H27年度）⇒ 6,500人／年（H28～31年度）
発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知つてもらうための職場体験等の取組を充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校） ※小学校の新設・統廃合によりH31年度は全130校
北九州技能伝承推進事業	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259人（H26年度）⇒ 累計7,500人（H27～31年度） 実技指導受講者： 214人（H26年度）⇒ 累計1,250人（H27～31年度、企業の技術者含む）
明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる） 関心度：毎年80%以上

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知ってもらう取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州まなびと ESDステーション (※)における実践的 的人材育成	市の ESD 推進の拠点「北九州まなびと ESD ステーション」において、市内 10 大学が連携して、シビックプライドを持った実践力のある人材を育成する。	利用者数： 21,116 人 (H26 年度) ⇒ 25,000 人 (H31 年度) まなびとマイスター (認証制度※) 認定者数： リーダー40 人 マイスター0 人 (H26 年度) ⇒ リーダー100 人 マイスター10 人 (H31 年度) ■認証制度の終了

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進め るもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
国際競争力強化 支援事業（国際ビ ジネス人材活用 事業）	地元企業が海外展開に必要とする人材の獲得を支援するため、国際ビジネス人材に関する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数： 4 人 (H25 年度) ⇒ 累計 42 人 (H31 年度)
大学等との連携 による地元中小 企業との国際ビ ジネス人材の育 成 ■事業終了	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。	
国際ブリッジ人 材支援事業 ■事業終了	「国際ブリッジ人材」として期待が高まる留学生の受入促進、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を官民一体となって推進する目的で設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用し、支援の充実を図り、地域の国際競争力強化を目指す。	留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態=留学生が市内企業の情報を 4 社以上知っている）： 29.7% (H26 年度) ⇒ 35% (H31 年度)
留学生等受入定 着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職・定住化促進の各施策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数 1,010 人増 (H28 年) ⇒ 1,600 人増 (H31 年)

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
中高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数：566人（H26年度）⇒累計3,000人（H27～31年度）
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数：累計500人（H29～H31年度）
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進）	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく改良台数：累計12台（H28～H31年度） 北九州MADEのロボット台数：累計3台（H29～H31年度）

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

⇒国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港の利用促進	<p>2020年の東京オリンピックや訪日外客4000万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の混雑空港指定を背景に、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間空港の特長を活かしたLCCなど深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・24時間空港の特長を活かした貨物便誘致による航空貨物の集積 ・東九州軸地域の集貨促進 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p> <p>航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）</p>

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港のアクセス強化	<p>北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p>

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港の機能拡充	<p>北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路3,000mへ延伸 ・LCCや貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ・24時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ体制の強化及び施設の整備 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p> <p>航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）</p>

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすい まちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施	創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。	<p>創業件数： 83件（H26年度）⇒ 累計150件（H31年度）</p> <p>インキュベーション施設の卒業企業数： 累計15件（H27～31年度）</p>
開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト	市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。	<p>インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高1億円超： 累計5件（H27～31年度）</p>
インキュベーション施設の運営	スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内5ヶ所のインキュベーション（※）施設を活用し、事業活動の場を提供する。	
開業支援資金融資の実施	開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。（27年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施）	

女性の創業支援	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。	創業件数： 83 件 (H26 年度) ⇒ 累計 150 件 (H31 年度) インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 15 件 (H27~31 年度)
ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーアイノベーションクラブ (KVIC)」を運営する。	インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の売上高 1 億円超： 累計 5 件 (H27~31 年度)
ものづくりの高い技術力と产学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 <ul style="list-style-type: none">・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設・「北九州スタートアップラウンジ」の開催・スタートアップ向け民間ファンドの創設・スタートアップ支援事業	起業件数： 12 件 (H26 年度) ⇒ 累計 100 件 (H27~31 年度) 起業による新規雇用創出人数： 25 人 (H26 年度) ⇒ 累計 200 人 (H27~31 年度)

※ インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
リノベーション (※)まちづくり推進事業	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人 (H26 年度) ⇒ 累計 300 人以上 (H27~31 年度)

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
ロボット産業振興事業（地方創生先行型）（地方創生加速化）	<p>ロボット関連技術の活用拡大を見据えたドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。</p>	<p>専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒累計200人以上（H31年度）</p> <p>ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒累計20件以上（H31年度）</p> <p>ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒累計50人以上（H31年度）</p> <p>ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒累計5社以上（H31年度）</p>
ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（地方大学・地域産業創生交付金）	<p>産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域産業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。</p>	<p>市内ロボット関連産業の売上高の増加： 1,633億円（H29年度）⇒1,869億円（H31年度）</p> <p>地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒累計50社（H31年度まで）</p> <p>ロボット産業への新規参入： 累計10社以上（H27～31年度）</p> <p>市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数： 842人（H29年度）⇒882人（H31年度）</p>
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進）【再掲】	<p>介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。</p>	<p>介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく改良台数： 累計12台（H28～H31年度）</p> <p>北九州MADEのロボット台数： 累計3台（H29～H31年度）</p>

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代自動車産業拠点化事業	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ <u>累計74人</u> （H31年度） 企業等との共同研究： 累計10件（H27～31年度）
高度専門人材育成事業	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年（H26年度：65人） 研究開発部門の誘致： <u>累計30件・累計100人</u> （H27～31年度）

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
航空関連産業の拠点化	MRJの飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点1社

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
風力発電関連産業の総合拠点の形成	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用 累計110人
バイオマス（※）関連産業の総合拠点の形成	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 累計150人

響灘エリア産業集積促進事業	<u>響灘エリアの充実した産業インフラ等のポテンシャルを活かし、未利用地への産業用地の誘致を促進させ、自動車・食品等の成長産業の集積を進めていく。</u>	新規雇用 累計 300 人
---------------	---	---------------

※ バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
更なる物流拠点化	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨（物流振興）と企業立地による創貨（産業振興）に取り組み、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量： 100,098 千トン（H26年）⇒ 109,000 千トン（H31年） コンテナ貨物取扱量： 485 千TEU（H26年）⇒ 646 千TEU（H31年）

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
中核企業育成支援	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計 40 件（H31 年度）
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品の PR を行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計 500 件（H31 年度） 実績：365 件（H27～29 年度） 商談による輸出成約件数： 累計 15 件（H31 年度） 実績：9 件（H27～29 年度）
事業終了		

⇒インダストリー4.0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代ものづくりに関する影響調査	IoT・AI 等を活用した次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（※）（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとされており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	地域ものづくり企業等に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2 件 地域企業支援施策の検討（H29 年度以降）

北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興	データセンター等の ICT 基盤を活用し、生産年齢人口の減少などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州 e-PORT 構想 2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計 5 件(H27～31 年度)
---------------------------------	---	---------------------------------

※ インダストリー 4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第 4 の産業革命と呼ばれる）

⇒ 買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	KPI (平成 31 年度)
地域課題解決型のサービスモデルの構築	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計 5 件 (H27～31 年度)

⇒ 付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	KPI (平成 31 年度)
都市型園芸農業推進事業	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から 3 年経過後の所得が向上した人数の割合： 80% 以上 (H31 年度) 1 年間に農業者が導入した農業用施設のうち、補助事業により支援を行った施設の面積：2,100 m ² (H31 年度)
水産業の成長産業化	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6 次産業化を図りながら、市内産水産物の PR 活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額 (10% 向上) 28 億円 (H21～H25 の 5 カ年平均) ⇒ 31 億円 (H31 年度)

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギー管理を推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
次世代エネルギー・ミックスの実現（地域エネルギー一拠点化の推進）	一般海域も活用した洋上風力、LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギー・マネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギー・コスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計 2,500 人 (H31 年度まで) 新規立地数： 1 件 (H26 年度) ⇒ 累計 16 件 (H31 年度) 経済波及効果：累計 8,900 億円 (H31 年度まで) エネルギー・コスト低減率： 20% (H31 年度まで)

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
先端的水素社会づくり	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、 <u>まちなか水素利用を推進する。</u>	市内水素ステーション数： 1 か所 (H26 年度) ⇒ 累計 5 か所 (H31 年度) 市内の FCV 普及台数： 2 台 (H26 年度) ⇒ 累計 300 台 (H31 年度) FCV 普及による CO2 削減効果：年間 354 t (H31 年度)

⑦新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i) アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメードで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：累計500億円 雇用創出数：累計100人 (いずれもH31年度まで)
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルを活用しながら、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業の関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：累計100人 (H31年度まで)

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
東アジア経済交流推進機構推進事業	環黄海圏の日中韓11都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5件(H26年度) ⇒ 累計21件(H27~31年度)
中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374社(H26年度) ⇒ 390社(H31年度)

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249人(H26年度) ⇒ 10,000人(H31年度)
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300人(H31年度)
水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受け入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数： 352人(H25年度) ⇒ 累計2,000人(H27~31年度)

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii) 新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢化対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 <u>(地方大学・地域産業創生)【再掲】</u>	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を产学研連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域産業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	専門人材の育成輩出： 40人(H26年度) ⇒ 累計200人以上(H31年度) ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件(H26年度) ⇒ 累計20件以上(H31年度) ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人(H26年度) ⇒ 50人以上(H31年度) ロボットベンチャー創業： 1社(H26年度) ⇒ 累計5社以上(H31年度) <u>市内ロボット関連産業の売上高の増加：</u> 1,633億円(H29年度) ⇒ 1,869億円(H31年度)

		<p>地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 累計50社（H31年度まで）</p> <p>ロボット産業への新規参入： 累計10社以上（H27～31年度）</p> <p><u>市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数：</u> <u>842人（H29年度）⇒</u> <u>882人（H31年度）</u></p>
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	<p>自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 累計50人（H31年度）</p> <p>企業等との共同研究： 累計10件（H27～31年度）</p>
地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	<p>連携大学院輩出人材： 50人増/年 (H26年度：65人)</p> <p>研究開発部門の誘致： <u>累計30件・累計100人</u>（H27～31年度）</p>
ものづくりの高い技術力と产学研官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成 【再掲】	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・产学研官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業 	<p>起業件数： 12件（H26年度）⇒ 累計100件（H27～31年度）</p> <p>起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 累計200人（H27～31年度）</p>
集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化	遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）等に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。	<p>集積企業件数： 累計10件以上（H31年度まで）</p>

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー一拠点化の推進） 【再掲】	一般海域も活用した洋上風力、LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計 2,500 人 (H31 年度まで) 新規立地数： 1 件 (H26 年度) ⇒ 累計 16 件 (H31 年度) 経済波及効果： 累計 8,900 億円 (H31 年度まで) エネルギーコスト低減率： 20% (H31 年度まで)
先端的水素社会づくり【再掲】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化と <u>まちなか水素利用を推進する。</u>	市内水素ステーション数： 1 か所 (H26 年度) ⇒ 累計 5 か所 (H31 年度) 市内の FCV 普及台数： 2 台 (H26 年度) ⇒ 累計 300 台 (H31 年度) FCV 普及による CO2 削減効果：年間 354 t (H31 年度)
スマートコミュニティ関連産業の創出	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1 件 ビッグデータ分析加工サービスの立地：3 件 (H31 年度まで)
次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 累計 80 人 (H31 年度まで) 新事業展開数： 累計 14 件 (H31 年度まで)
災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画の推進 (H31 年度) 新日明工場建設事業進捗： 25% (H31 年度) (H32 年度以降も継続)

公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み	PM2.5やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市との連携協力事業により、専門家の派遣や研修員の受入等を通じて、中国の大気改善に貢献する。	環境改善を実施した事業所数：累計 15 件 (H31 年度まで) 国際協力での指導件数： 累計 30 件 (H31 年度まで) 専門家の派遣： 24 人 (H26 年度) ⇒ 累計 250 人 (H30 年度まで) 海外研修員の受入： 36 人 (H26 年度) ⇒ 累計 180 人 (H30 年度まで)
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の推進 (H31 年度) 「気候変動への適応策」に関する全庁的な会議の開催回数：年 1 回 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数： 累計 3,000 人 (H31 年度)
環境教育・ESD のアジア展開	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数(他業務と兼務) 82 回 (H26 年度) ⇒ 100 回 (H31 年度) 海外からの環境教育・ESD 関連視察等受入れ人数 810 人 (H26 年度) ⇒ 1,500 人 (H31 年度)
自然環境体感ツアーアー	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアーフラグ・経由地へのぎわい創出等を図る。	ツアーパートナー参加人数： 累計 500 人 (H31 年度まで)

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代産業クラスター（エコシステム）の構築（地方創生先行型）	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・累計1兆円規模の産業集積 ・累計4,000人の雇用創出 ・年間1万人のアジア人材受入

⑧アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
アジア諸国の保健福祉分野の人材育成事業	今後、介護サービス需要の増加が予想されるアジア諸国に対し、医療・介護等保健福祉分野の人材を育成し、支え合いの制度や仕組みの構築・運用の支援を行う。	<p>研修等受入人数： 80人（H27年度）⇒ 累計400人（H31年度）</p>

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
介護関連サービス等の海外展開支援	今後介護サービス需要が高まるアジアへ、日本式介護サービスを市内事業者が海外展開するためのビジネスモデルを構築する。	<p>関連介護事業者海外進出数： 0社（H26年度）⇒ 累計2社（H31年度まで）</p>

⑨新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
新成長戦略の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業が元気に活動しつづける環境整備 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 5 地域エネルギー拠点の形成 6 雇用創出に向けた取組 	<p>雇用創出効果 累計20,000人（H31年度まで）</p> <p>※新成長戦略については、H28.3に改訂</p>

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

【基本目標】

○ 首都圏からの本社機能移転等：30社 (P44)

○ 小倉駅新幹線口年間集客数：300万人以上（年間） (P46)

○ 外国人観光客数（13万人⇒70万人） (P47～50)

【基本的方向】

- 都市機能が充実するとともに、豊かな自然、物価等の面からも非常に生活しやすい本市の環境をアピールするため、首都圏における広報を強化し、人材還流を促進する。
- 移住希望者の視点に立ち、本市に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、「移住・交流情報ガーデン」の活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む。
- 地域企業をまちで応援する風土を育みながら、自然災害リスクの低さ、豊富な理工系人材、産業基盤の充実、都市機能の充実に比べ安価な地価等の本市の優位性を活かしたBCP（事業継続計画）の観点からの企業立地に積極的に取り組む。
- 都心部の再開発を促進し、企業ニーズに沿うオフィスビルなどを積極的に整備することにより、事務系職場の雇用創出を推進する。
- 大学進学時や就職時に首都圏などへ転出した若者への積極的なアプローチを行い、U・Iターンの増加を図る。
- 小倉駅新幹線口エリアをはじめとした都心部のにぎわいを創出し、集客交流産業の活性化の成功事例を市内他地域への波及を図ることで、市全体のにぎわい創出につなげる。
- 海外への効果的なプロモーションや受け入れ環境の整備、産業観光や大規模イベント開催などにより、インバウンド対策や市外からの集客増を強力に進める。
- 北九州市を象徴する施設である「小倉城」周辺を新たな都市型観光エリアとして整備することにより、エリアを回遊する観光客の滞在時間延長と消費拡大を図る。

【施策】

①首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州で働く！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度）
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）【再掲】	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティビシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 48人（H28年度）⇒ 累計500人（H29～H31年度）
F1層に届け！北九州シティプロモーション事業	F1層（20～34歳の女性）の「移住」「観光」のトレンドやニーズ、目的地決定の要素を把握するとともに、ニーズに合わせた情報発信を行う。	「北州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）

⇒メディアと協力した本市の魅力情報の発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
情報発信・取材協力事業	本市の認知度と都市イメージの向上を図ることを目的に、テレビ、雑誌などのマスメディアを通して、本市の様々な魅力を首都圏中心に国内外へ向けて情報発信等を強力に行う。	「北州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）

⇒転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
本市で教育を受けたくなる教育環境の整備	<p>小学校から中学校まで児童生徒一人ひとりの学力を把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」等により学力向上を図るとともに、学校の課題や状況に柔軟に対応するための市費講師の配置や、子どもの読書活動、ICT教育、英語教育、小中一貫連携教育の推進など、子ども一人ひとりの成長を促す教育施策を進める。</p> <p>また、自然環境に恵まれた小規模な小学校で学ぶ機会を提供する「のびのびフレンドリースクール」を実施する。</p>	<p>学校に行くのは楽しいと思うと回答した児童生徒の割合： 小6：全国比 97.6% (H26年度) ⇒ 全国比 100% (H30年度) 中3：全国比 100% (H26年度) ⇒全国比 100% (H30年度)</p> <p>先生は、あなたのよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合： 小6：全国比 95.0% (H26年度) ⇒ 全国比 100% (H30年度) 中3：全国比 99.0% (H26年度) ⇒ 全国比 100% (H30年度)</p> <p>全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小6：96% (H26年度) ⇒100% (H30年度) 中3：94% (H26年度) ⇒100% (H30年度) <u>※H31年度 KPIは次期教育プランにて決定</u></p>

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など
北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 累計 550 世帯 (H27～31年度) 住宅取得補助世帯数： 72 世帯 (H26年度) ⇒ 累計 500 世帯 (H27～31年度)
市内外企業従業者への入居支援	街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市内外企業が社宅として活用できるよう制度の検討・改正に取組む。	入居支援戸数：累計 120 戸 (H28～31年度)

⇒首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築への取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
定住・移住促進事業（地方創生推進）	「定住・移住の促進」を図るため、本市の魅力発信、移住相談対応の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進など取組を進める。	北九州市への50歳以上の転入者增加数： 348人（H28～H31年度）
高齢者いきがい活動ステーション連携事業（地方創生推進）	いきがい活動ステーションと移住コーディネータが連携し、首都圏に向けた情報発信を行うとともに、年長者研修大学校や生涯現役夢追塾の体験講座等を実施する。	いきがい活動ステーション利用者数： 21,200人（H28～H30年度） 連携事業利用者数： 0人（H28年度）⇒ 50人（H31年度）
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進）【再掲】	シニア・ハローワーク戸畠の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 48人（H28年度）⇒ 累計500人（H29～H31年度）
シニアインターンシップ・お試し転勤事業（地方創生推進）	セカンドキャリア支援の効果を高めるため「シニアインターンシップ・お試し転勤」をモデル実施することで、首都圏から本市への人材還流を促進する。	
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進）【再掲】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく改良台数：累計12台（H28～H31年度） 北九州MADEのロボット台数：累計3台（H29～H31年度）

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

→首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※） 【再掲】	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・Iターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度） 若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 累計6,000人（H27～31年度）
北九州で働く！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）【再掲】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～31年度）
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型）（地方創生推進）【再掲】	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供やマッチング機会の創出等の取組を体系的に推進する。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数（率）： 22%（814人）（H26年度）⇒ 32%（1,200人）（H31年度）
「KitaQ フェス in TOKYO」開催事業（地方創生推進）	首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワーク構築を図る。	首都圏からの交流人口の拡大や移住を促進するためのネットワーク登録者数： 2,500人分（H31年度）

住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み【再掲】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 累計 550 世帯 (H27~31 年度) 住宅取得補助世帯数： 72 世帯 (H26 年度) ⇒ 累計 500 世帯 (H27~31 年度)
新卒地元就職者 等への入居支援 (北九州市住宅 供給公社)	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	入居支援件数：累計 40 件 (H27~31 年度)

③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

企業等の集積

⇒新たに創設した大胆なインセンティブの活用による研究開発分野などの本社機能等の移転強化

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
首都圏等からの 本社機能移転推 進事業（地方創生 先行型）	首都圏などの企業のBCP 対策等のニーズ調査結果に基づき、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：累計 30 社 (H31 年度)

⇒IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
IT・情報通信系 の地方拠点強化	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、IT・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数： 530 人 (H26 年度) ⇒ 累計 1,000 人 (H27~31 年度)

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
環境エレクトロニクス拠点化推進事業（地方創生先行型）	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究所」の運営等を行う。	研究者・技術者の集積： 35人（H26年度）⇒ 累計200人（H31年度） 専門人材（パワーエレクトロニクス）の輩出： 累計50人（H31年度まで） 企業との共同研究： 累計25件（H31年度まで）

⇒大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
大学等誘致・整備促進事業 事業終了	市内において大学等の設置等を行う学校法人等に支援することにより、大学等の誘致及び整備を促進する。	事業継続による大学等への支援
学術・研究振興事業	市内の教育研究機能の充実を図るため、大学コンソーシアム開門等市内外の大学等が連携して行う教育などの取組を促進する。	大学連携促進助成金申請実績：6件（H26年度）⇒ 累計25件（H27～31年度）

④外国人が住みたくなる環境の整備

⇒留学や研修など外国人市民の増加が予想される中、受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、外国人市民の生活支援事業（行政通訳派遣等）や多文化共生意識啓発事業等を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度： 43%（H25年度）⇒ 53%（H31年度） 行政・医療通訳の派遣件数 108件（H26年度）⇒ 200件（H31年度）
多文化共生推進に伴うコーディネート支援	外国人市民への生活支援や、市民に対する国際理解の啓発、また市民の国際交流活動の支援を行い、地域における多文化共生社会の実現を推進する。（公益財團法人北九州国際交流協会への支援）	外国人市民の生活の向上（生活の困難度が軽減された状態=とても暮らしやすい、まあまあ暮らしやすい）： 79.7%（H26年度）⇒ 80%（H31年度） 外国人向け無料一般相談人数： 606人（H26年度）⇒ 1,200人（H31年度）

留学生等受入定着促進事業 【再掲】	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職・定住化促進の各施策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数 1,010人増（H28年）⇒ 1,600人増（H31年）
----------------------	--	--

⑤都心部における交流人口増に向けた取組

⇒都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
都心集客アクションプラン推進事業	「北九州スタジアム」のオープンを契機として、JR小倉駅新幹線口エリアのさらなる集客促進を行うとともに、都心部への回遊性向上に取り組む。	新幹線口エリアの集客数： 270万人（H25年度）⇒ 300万人（H31年度）
「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり	「北九州スタジアム」において、大規模国際大会やJリーグ、ラグビートップリーグ等の試合に加え、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等を開催し、街ににぎわいを創出する。	スタジアム集客数： 21万人以上／年

⇒ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッショントールとした、街に新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
漫画ミュージアム連携交流事業	漫画ミュージアムの集客とあわせて、小倉駅周辺地区のにぎわいづくりを図るため、小倉駅新幹線口地区にて開催予定の大規模イベントや、ギラヴァンツ北九州等と連携したイベント等を実施する。	漫画ミュージアム年間入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 累計50万人以上（H27～31年度）
TGC北九州誘致・開催事業	若い女性のファッショントールへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッショントールを開催する。	集客数：10,000人／回
COOL KIT AKYUSHU推進事業	・ポップカルチャーの拠点化を図るためにあるあるCityなどと連携した大規模イベント等の実施 ・公共空間の活用によるオープンカフェやオープンマーケットの実施など	集客数：170,000人／年

⑥外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

⇒来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
東アジア観光客誘致推進事業等	東アジア諸国をはじめとする海外からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fiの整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行う。	来北外国人観光客数： 13.2万人（H25年次）⇒ <u>70万人（H31年次）</u>
北九州トレッキングコース整備事業	平尾台、皿倉、河内などの美しい自然や風景を活かし、国外等からのトレッキング観光客誘致を目指した取組を検討する。	

⇒広域からの集客を狙った新たな観光拠点施設等の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
小倉城周辺魅力向上事業（地方創生拠点整備）	小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設整備や天守閣内の展示リニューアルを行う。これにより、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大などを図る。	小倉城来場者数： 15.3万人（H27年度）⇒ 19.1万人（H31年度）
旧安川邸利活用事業（地方創生拠点整備）	戸畠区の夜宮公園に隣接している安川家の旧邸宅とその周辺を市の新たな観光拠点として改修・整備するため、意匠、耐震調査や建築、駐車場、外構工事を行う。また、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、世界遺産等との周遊性を高めるとともに、インバウンドの取り込みを図る。	旧安川邸施設年間利用者数：3万人（H31年度）

⇒国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
観光プロモーション推進事業等	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。 また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）

⇒大規模な国際会議の誘致、MICEの振興

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
MICE 誘致推進強化事業（地方創生先行型）	国からの「グローバル MICE 強化都市」選定を契機に、国際会議や海外からのインセンティブツアーなど MICE 誘致を強化するため、大きな誘因となる MICE 開催助成金制度を拡充して実施し、「国際 MICE 都市 北九州」確立に向けた取組を推進する。	MICE 開催件数： (助成金活用) 105 件 (H26 年度) ⇒ 118 件 (H31 年度) 経済効果： 約 18 億円 (H26 年度) ⇒ 約 22 億円 (H31 年度)
北九州マラソン開催事業	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力を PR する。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1 位
大規模国際大会誘致関係事業	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市の PR やシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	国際大会や全国大会等の誘致：累計 15 件以上 (H27~31 年度)

⇒世界的遺産を活かしたまちづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
世界遺産魅力発進事業	<p>平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。</p> <p>平成28年11月（現地時間）にユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉢・屋台行事」に含まれる戸畠祇園大山笠行事について、戸畠祇園大山笠競演会の充実を図るとともに、官営八幡製鐵所関連施設と併せて有形と無形の2つの世界的遺産のある街として、国内外へ積極的に発信し、にぎわい創出に向けた取組を進める。</p>	<p>旧本事務所眺望スペースの来場者数：5.6万人/年 (H27年度) ⇒20万人(H28~31年度)</p> <p>戸畠祇園山笠行事（3日間）の来場者数： 23万人(H28) ⇒毎年27万人以上(H29~31)</p>

⇒国内外クルーズ船の誘致活動及び、寄港時の賑わい創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
クルーズ船の誘致（地方創生推進）	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を展開する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1~5回(H22~26年度) ⇒ 45回(H32年度)

⇒公園や道路などの公共空間を利用した賑わいの創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
勝山公園民間活力導入推進事業	小倉城等の観光拠点施設を設置している勝山公園において、民間活力を活用したイベント開催やサービス施設の整備による公共空間のにぎわいを創出する。	勝山公園における土日祝日のイベント開催率40%以上
北九州市国家戦略道路占用事業	国家戦略特別区域法上の国家戦略道路占用事業を実施する北九州市内の地域団体が、道路空間を活用したイベント等を開催し、MICEの魅力向上及びまちの賑わい創出を図ることで国内外の人の交流やインバウンドの増加を図る。	年間の事業実施日数： 0日(H27年度) ⇒ 100日(H31年度)

Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標】

- 女性の就業率：25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
(P52～54)

- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：累計1,200社 (P52～54)

- 合計特殊出生率：政令市トップクラスを維持 (P54～57)

【基本的方向】

- 女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援を行うことで、それぞれの女性が望む形で能力を発揮できる社会を目指す。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもを（持つ）持ちたい人が将来に不安を感じることにならないよう、若い世代の経済的安定が図れる環境を整備、支援する。
- 日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、安心して子ども生み育てができるよう、切れ目のない支援を行う。
- 様々なライフイベント（育児、介護等）を迎えるながら、いきがい・やりがいを持って働き続けることができるよう、女性の就業・起業や、企業における仕事と家庭の両立環境の整備を支援する。

【施策】

①女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

⇒就業・就業継続・キャリアアップ・創業など女性の活躍を総合的に支援するワンストップ窓口の設置

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ウーマンワーク カフェ北九州運営事業	国・県等の関係機関とも連携し、働く女性を応援するためのトータルサポート拠点を整備し、女性の就業・キャリアアップ・再就職・創業等をワンストップで支援する。	センター利用者数： 年間 4,000 人

⇒女性の就業促進及び女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
<u>ものづくり中小企業女性・高齢者職場環境改善支援事業</u>	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性・高齢者の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数： 累計 18 社 (H29~31 年度)
女性管理職ネットワーク形成事業	研修・ワークショップ等を通じ女性管理職のネットワーク化・ロールモデル化等を進め、市全体で女性のキャリア形成を支援する。	研修等に女性管理職を参加させた企業数： 累計 130 社 (H27~31 年度)
開業支援資金融資（特別枠）	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(平成 27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設。平成 28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)	女性への融資実績： 14 件 (H26 年度) ⇒ 累計 75 件以上 (H27~31 年度)
女性の創業支援 【再掲】	ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。 また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。	

②働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築

⇒企業風土改革や従業員・管理職の意識改革促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ダイバーシティ (※)人材養成事業	企業の女性従業員及び管理監督者等を対象に各種セミナーを実施する(リーダーシップ、イクボスマネジメント、介護制度等)。	研修等に従業員を参加させた企業数： 8社(H26年度) ⇒ 累計490社(H27~31年度)
企業マネジメント改革支援事業	市役所及び市内企業間での成功事例の研究会・情報発信や、個別企業に対する経営コンサルタント等の派遣を行う。	研究会・企業への助言等： 25件(H26年度) ⇒ 40件(H31年度)

※ ダイバーシティ：多様な人材(性別、年齢など)を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方。

⇒関係機関と連携・一体化した市内企業トータル支援パッケージの開発

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ワンストップ企業サポート事業	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス(※)に係る関係機関の支援メニューを一元的に情報提供。各企業の事情に応じた助言を行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計597社(H26年度) ⇒ 累計1,200社(H31年度)

※ ワーク・ライフ・バランス：一人ひとりが自らの仕事上の責任を積極的に果たしつつ、子育て、介護、地域活動、自己啓発などの活動も充実させることで、互いの好循環・相乗効果を図るもの。

⇒女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ダイバーシティ行動宣言普及・拡大事業	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス関係の各種登録・届出制度をPR。登録等の働きかけを行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計597社(H26年度) ⇒ 累計1,200社(H31年度)
女性輝き！推進事業(地方創生先行型)	「女性の力」を企業の経営戦略に活かすための企業向けシンポジウムの開催や、女性活躍取組企業によるワーキングチームの勉強会等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。	

⇒市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
両立支援ビジネス展開事業	両立支援関連ビジネス(託児、家事代行、テレワーク等)に関する研究会・試行実験や導入企業への助言等を行う。	研究会・企業への助言等： 累計15件(H31年度)
テレワーク推進事業（地方創生先行型）	ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等)について、調査研究、実証実験を行う。	

③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO.1」の積極的PR

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報	首都圏などに向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅や通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、戦略的に広報・PRに取り組む。	首都圏などにおける「子育てしやすいまち北九州」の認知度：20% (H31年度)
ひとり親家庭の自立応援事業	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、市独自の給付金を扶養児童数に応じて加算する。	支給件数： 113件(H26年度) ⇒ 5年間で15%増加
地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営	商店街の空き店舗やコミュニティにおける空家など地域のコミュニティスペースを活用し、地域のシルバーやママ達が独自に設置・運営するサロンに対し、必要な支援を行う。具体的には、シルバー世代の経験を活かした軽食などの食の提供のほか子育てに関する相談を受け付けるなど、子どもを含めた多世代が集う居場所づくりを推進する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 <就学前児童> 44.3% (H25年度) ⇒ 増加 (H31年度) <小学生> 59.9% (H25年度) ⇒ 増加 (H31年度)
多子世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、多子世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、多子世帯の居住安定確保を図る。	多子世帯向け募集戸数： 7戸(H26年度) ⇒ 60戸(H31年度)

⇒民間と連携した出会いの機会の場の提供

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
出会いの場の機会創出に向けた支援	<p>結婚を希望する若い男女に、少しでも多くの出会いの場を提供するため、NPO法人が開設した「北九州出会い系サポートセンター」を支援するなど、本市の周辺都市も取り込んだ広域的な結婚支援活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会い系サポート事業 ・婚活・食活～出会い系と地産地消の推進 ・ランドマーク（観光施設）ウェディングの開催 	<p>成婚数：100組／4年 参加者数：200人／年 実施回数：6回／年</p>

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
結婚や出産に対する意識醸成事業	結婚・出産に関するセミナー等やコミュニケーションスキルアップ研修等を実施し、結婚や出産に対する意識醸成を図る。あわせて、少子化の原因の一つと言われている晩婚化の減少に努める。	セミナー・講座等実施回数： 累計 50回 (H27～31年度)
新婚世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、新婚世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、新婚世帯の居住安定確保を図る。	新婚世帯向け募集戸数 97戸 (H26年度) ⇒ 110戸 (H31年度)
新婚・子育て世帯入居支援（北九州市住宅供給公社）	新婚世帯や子育て世帯の人に対し、市住宅供給公社の一般賃貸住宅の入居促進キャンペーン中に入居すれば、家賃3ヶ月分が無料となる等の生活応援制度を実施し、子育て世帯等の負担の軽減を図る。	入居促進キャンペーン等の新婚・子育て世帯の申込件数 23件 (H26年度) ⇒ 累計 150件 (H27～31年度)

⇒正規雇用の増加を進める企業への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
若年者正規雇用創造チャレンジ！事業（地方創生先行型） 事業終了	市内企業の新分野進出等に伴い、若年求職者（45歳未満）を正規雇用した場合、または非正規雇用から正規雇用へ転換した場合に当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	<p>新規雇用者： 15人 (H26年度) ⇒ 100人 (H27～31年度) 実績：累計 21人 (H27～28年度)</p>

⇒子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
施設型給付および地域型給付	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援、市町村の認可事業である小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等を対象とした財政支援を行う。	待機児童の解消 <保育所待機児童数：4月（年度当初）> 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） <保育所待機児童数：10月（年度途中）> 220人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） <放課後児童クラブ待機児童数（年度当初）> 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）
一時預かり事業	子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として、私立幼稚園等が主に在籍する園児を対象に行う「一時預かり事業」に要する費用の一部を助成する。	
放課後児童クラブ運営	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童の集団規模の見直しや指導員配置の充実により放課後児童クラブの質の向上を図る。	
保育士・保育所支援センター事業	保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の就職や保育所における潜在保育士の活用支援等を行う。	
予備保育士雇用費補助	4～12月において、基準保育士数を上回って保育士を雇用した保育所に対し、人件費の一部を補助し、保育士雇用を促進する。	

⇒第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣など
プラス1ベイビーの希望が叶う環境の整備・検討

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
産前・産後ケアサポート	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対するワンストップの相談窓口として、切れ目ない支援を実施している、区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども・家庭相談コーナー」を「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、支援のさらなる強化を図る。また、子どもを持ちたいと思う方が、一人でも多くの子どもが持てるよう、第3子以降を出産する家庭を優遇する等、世帯の子どもの数に応じた支援を検討する。	子育てに悩みや不安を感じる人の割合 <就学前児童> 44.7%（H25年度）⇒ 減少（H31年度）

ペリネイタルビジット(※)事業	市医師会において、平成 27 年度から実施している「ペリネイタルビジット事業」を本市の事業として位置づけ、産科医から小児科医への紹介料や、小児科医による相談料を市が負担するとともに、産科医・小児科医と保健師等行政職員が連携しながら妊産婦等の相談に対応するなど、事業の利用促進を図る。	
特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は 1 回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療について、平成 28 年 3 月申請分より初回の助成額を更に 15 万円まで助成（15 万円→30 万円に拡充）し、男性不妊治療の助成を 15 万円まで拡充する。	30~42 歳の女性人口に占める助成者 <u>（延数）</u> の割合： 0.90% (H26 年度) ⇒ 0.95% (H31 年度) 助成件数： 879 件 (H26 年度) ⇒ 5 年間で 10% 増加

※ ペリネイタルビジット：産婦人科の医師の紹介で、妊娠（できるだけ夫婦で）が赤ちゃんの誕生前、または生まれて間もなく（概ね妊娠 28 週～産後 2 ヶ月）小児科の医師と出会うことにより産後の育児のイメージができ、具体的な育児のアドバイスを得ること等ができるもの。

⇒子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

事業名等	概要	KPI (平成 31 年度)
子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実	小学校から中学校まで児童生徒一人ひとりの学力を把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」、子どもの読書活動の推進などの学力向上に向けた取組や、本市独自のダンス「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」などを活用した体力向上のための取組を行うとともに、伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、自己の生き方についての考えを深める道徳教育、郷土への愛着を深める取組等、子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策をさらに進める。	全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小 6 : 96% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 中 3 : 94% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合 小 5 男子 : 12.5% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 小 5 女子 : 0.0% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 中 2 男子 : 55.5% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 中 2 女子 : 22.2% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) ※H31 年度 KPI は次期教育プランにて決定

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

【基本目標】

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合を
57.0% (H25年度) ⇒ 80%以上 (P68~70)

- 体感治安の向上：「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合
76% (H26年度) ⇒ 90%以上へ (P59)

- 刑法犯認知件数（人口千人あたり）：政令市 12位 ⇒ ベスト3へ (P59)

- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減 (P66)

【基本的方向】

- 本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランド力を掘り起こすとともに、現実に合致していないマイナスイメージの解消を積極的に行う。
- しごと、自然、文化の融合により、都市、郊外の双方生活を普段から楽しめるコンパクトシティ^(※)の推進を図る。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント推進や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。
- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、住み続けたいと感じるまちとなるよう、シビックプライド^(※)を醸成し、魅力的なひとづくりやまちを創造する。
- 北九州市と下関市の官民が一体となり、観光地としてポテンシャルの高い関門エリアを更に魅力的なものとし、「滞在・宿泊型」観光地の実現に向けた事業を実施する。
- 「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町と連携し、圏域の包括的な魅力向上を図るための事業を実施する。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」及び関門地域が連携し、相乗効果により地域全体の魅力を向上し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。

* コンパクトシティ：医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、人口・都市活動の密度が高い、持続可能な都市構造。

* シビックプライド：市民が自分の住んでいる、働いているまちに対して「誇り」や「愛着」を持ち、自らもこのまちを形成している1人であるという認識をもつとともに、自分たちのまちづくりに自発的に関わりたいという意識をもつこと。

【施策】

①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり

⇒安全・安心な現実を全国に知ってもらうべく、PR作戦を展開及び安全・安心に対する市民意識を高めるための取組の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	<u>市民・事業者・学生等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活性化を図ることによって、安全・安心条例行動計画に定められた防犯活動の参加者拡大や刑法犯認知件数の減少等の達成に向けた取組みを推進する。</u>	防犯パトロール活動への参加者数： 10,000人（H26年度）⇒ 20,000人以上（H31年度）
「全国学生安全・安心ボランティアサミット北九州」の開催事業 （地方創生先行型） 事業終了	市内で活動する学生ボランティアが一堂に会する連絡会議を開催するとともに、市内外の学生ボランティアが交流を深める「全国学生安全・安心ボランティアサミット」を本市で開催した。今後は、市内の学生ボランティア連絡会議を支援しながら、市内の学生による防犯ボランティア活動を通じて、安全なまちのイメージを発信し都市イメージの向上を図る。	「安全・安心なまち北九州市」を波及させる。（参加20団体×各団体構成員平均75人=1,500人）： 北九州市に対するイメージが良くなった参加者の割合：75%以上（H27年度） 実績：96%

⇒安全・安心を高める防犯環境の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
市民一斉夜間の安全・安心パトロール事業 （地方創生先行型）	全ての小学校区で同日・同時刻に一斉にパトロールを実施することで、 <u>生活安全パトロール隊のモチベーション向上や防犯活動参加者の拡大を図る他、安全・安心な都市イメージを内外に発信する。</u>	パトロール参加者数： 12,000人（H26年度）⇒ 13,000人（H31年度）

⇒地域の見守り活動の強化や自治会加入率の増加をめざした取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
共同住宅における自治会加入促進支援事業	マンション住民の自治会加入の促進を図るため、自治会にマンション管理士やまちづくりコンサルタントを派遣し、規約の整備や活動への助言などを行う。	働きかけ施設数： 累計35施設（H27～31年度） (毎年度・各区1施設)
“ようこそ北九州市に”転入者ウェルカムパスポート事業 （地方創生先行型）	自治会・町内会に加入した市外からの転入者等に対し、自治会が市立文化施設（自然史・歴史博物館など6施設）に入場できるパスポートを配付するなどし、自治会活動の更なる活発化を図る。	パスポートを利用して施設を訪れた人の数： 毎年 <u>150人</u>

②アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組

⇒フィルム・コミッショナの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、海外作品の誘致に取り組み、世界に向かた都市ブランドを構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
海外作品誘致・支援事業（地方創生先行型）	本市の魅力を海外に発信し、インバウンドの増加につなげるため、海外の映画、テレビドラマの撮影誘致に積極的に取り組むとともに、撮影支援、完成記念イベントによるPRまで、切れ目のない支援に取り組む。	海外相手国へのプロモート訪問（プレゼン、PR）件数： <u>累計80件</u> （H27～31年度） 来北による撮影・ロケハン件数： <u>累計30件</u> （H27～31年度）

⇒子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進	子どもたちや若者が文化芸術に接する機会を拡大するため、学校・地域等における教育普及活動やホール等の文化施設におけるワークショップ等を充実させる。	事業への参加者数： 子どもたちや若者を中心に H26年度比2,000人増

⇒北九州市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材や、さまざまな文化的取組など「文化芸術の街・北九州」を強力に発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
創造都市推進事業 <u>新規事業</u>	<u>国内外へ「創造都市・北九州」として都市ブランドを発信するため、</u> <u>日中韓3各国で実施する「東アジア文化都市」を2020年に開催するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの認証に取り組む。</u>	文化プログラムの認証件数： <u>40件</u> （H31年度）
文学の街・北九州発信事業	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取組をつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン（H28年度末開館）利用者数： 累計39,000人（H29～31年度）
北九州市漫画ミュージアム普及事業	北九州市漫画ミュージアムの常設展示の充実及び企画展・イベント等の実施により漫画文化の普及を図る。	漫画ミュージアム年間入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 累計50万人以上（H27～31年度）

③都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

⇒立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定 事業終了	コンパクトシティ形成の実現に向け、将来も地域の活力を維持・増進し都市を持続可能なものとするため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。また、立地適正化計画と連携し、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「地域公共交通網形成計画」を一体的に策定する。	「地域公共交通網形成計画」の策定（H28.8） 「立地適正化計画」の策定（H28.9）
都市機能整備・居住誘導の推進	「北九州市立地適正化計画」（H28.9月策定）に基づき、商業、文化、医療、公共施設等複合的な都市機能の整備による、小倉駅周辺、城野駅北、折尾、旦過等各地区における魅力的な拠点づくりや、バス路線など地域公共交通の確保・定住促進事業などにより、街なかへの居住の誘導を図る。	居住誘導区域における人口密度： 基準値 130人/ha（H22年） トレンド値 108人/ha（H52年） ⇒目標値 120人/ha（H52年）
環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」（H28.8策定）に基づき、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る施策を推進する。過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の移動手段が確保された交通体系を構築する。	公共交通人口カバー率： 79.5%（H24年度）⇒ 80.0%（H32年度） 公共交通分担率： 21.9%（H24年度）⇒ 24.0%（H32年度） 自家用車CO ₂ 排出量（H17年度比）： 約2.4%削減（H24年度）⇒ 約6.0%削減（H32年度）

※「居住誘導区域」：居住を誘導し一定の人口密度を維持するエリア

※「基準値」：平成22年国勢調査をもとに算出した値、「トレンド値」：現状の動向のまま進行した場合の値

※「目標値」：計画の遂行により達成を目指す値

⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
まちづくり団体等に対する支援	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 (例)副都心黒崎開発推進会議のタウンドシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数 ：累計60件（H27～31年度）

④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)

⇒「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成推進事業の実施による関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
関門地域魅力向上事業（地方創生推進）	下関市と北九州市が連携し、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランドを構築し、関門らしさの充実やネットワークづくり、プロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな観光スポットの整備を目指す。	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増額額： 累計 9,505,405 千円
関門海峡都市・観光まちびらき連携事業（地方創生推進）	関門地域の地理的優位性や多彩な観光資源を活かすため、夜間ライトアップによる景観の向上や関門海峡周遊バスの運行、ビッグデータを活用した観光プロモーション、観光客向け多言語アプリの運営などを通じ、訪日観光客の受入環境を整備する。	
関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業（地方創生推進）	関門海峡を中心とした北九州市・下関市のロケ地としての魅力等を活用し、国内外の映画・テレビドラマの誘致を行い、ロケツーリズムによるインバウンドの増加を図る。	関門における撮影・ロケハン件数： 累計 11 件 (H28～31 年度)
クルーズ船の誘致（地方創生推進）【再掲】	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を開催する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1～5 回 (H22～26 年度) ⇒ 45 回 (H32 年度)

⇒自然、歴史、文化、産業等の観光資源の発掘、ネットワーク化、パッケージ化

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
関門地域の活性化	北九州市と下関市による相互の連絡調整、広域的な課題の調査研究、首長同士の相互理解や、産業拠点の形成、大学間連携の推進等により、関門地域の活性化を図る。	共同 PR ツールの作成 トップ会談：累計 5 回 (H27～31 年度)

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区的魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取組を進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施
門司港レトロ観光推進事業	門司港レトロの知名度を高め、国内外からの集客が可能な質の高い魅力的な観光地として成長させる。また、地元まちづくり団体と協力し官民一体となった観光振興を図る。	関門地域（門司港・下関）の観光客数： 360万人（H25年度）⇒ 400万人（H31年度）
新浜地区の賑わい創出	新浜地区の土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討し、臨海部再編に寄与する上屋跡地の有効活用を図り、賑わいを創出する。	上屋跡地への観光客： 5,000人（H31年度）

⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒「連携中枢都市圏」形成に向けた取組の推進（連携協約締結、都市圏ビジョン策定）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想） 事業終了	近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○「圏域全体の経済成長のけん引」 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な観光施策 ・地域資源を活用した地域経済の裾野拡大など ○「高次の都市機能の集積・強化」 <ul style="list-style-type: none"> ・医療サービスの提供 ・中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築など ○「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」 <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉などの生活機能 ・地域公共交通・ICT整備など 	連携中枢都市圏の形成 (H28.4.18)

⇒連携中枢都市圏構想の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
新たな広域連携 推進事業	平成28年4月に近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成。圏域の将来像や具体的な連携事業を掲載する「都市圏ビジョン」の着実な推進により圏域人口の急速な減少抑制を目指す。	都市圏ビジョン掲載の事業のうち、事業を実施した割合： 69% (H28年度) ⇒ 90% (H31年度)

⇒連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業の実施による
「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町と連携、圏域の包括的な魅力向上

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州都市圏域 連携事業（地方創生推進）	北九州市と近隣16市町で形成した連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のプランディングや、主に首都圏でのプロモーションを行う。	北九州都市圏域内への観光客数：3,658万人(H31年度) 北九州都市圏域内の宿泊者数：178.6万人(H31年度)
北九州空港を利用した「きりん」 エリアの魅力発信事業（地方創生推進）	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力を発信するため、周遊ルートの開発、プロモーション、ファムツア（旅行業界・メディア業界等の関係者を対象にした現地体験ツア）を実施する。	
世界遺産魅力発進事業（地方創生推進）	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・プランディングの推進を図る。	
環境ミュージアム展示改修事業 (地方創生推進)	環境ミュージアムの展示施設等を改修することにより、世界遺産等との回遊性を高め、にぎわいを創出するとともに、多くの市民等から愛される魅力的な環境ミュージアムを目指す。	環境ミュージアム利用者数： 13.1万人(H27年度) ⇒ 14万人(H31年度)
若戸大橋ライトアップによる北 九州都市圏域魅力向上事業（地方 創生推進）	「関門海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップの整備を行い、北九州都市圏域での周遊観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツア等の夜景観光客数： 7,000人(H27年度) ⇒ 13,000人(H31年度)

⇒東九州自動車道全線開通を見据えた集客促進事業の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
沿線自治体との連携推進	東九州自動車道沿線自治体（福岡県、大分県、宮崎県内の <u>26</u> 市町）との連携を図り、集客促進事業を推進する。	集客イベントの毎年度開催

⇒地域ブランド育成に向けた広域連携のさらなる推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
広域連携推進事業	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」構成市町との地域ブランド育成に向けた連携を推進する。	ブランド構築のための推進事業（イベント等）の共同を毎年度実施

⑥人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

⇒空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
空き家等対策の推進	市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、本市の「空家等対策計画」及び「空家等の適切な管理等に関する条例」に基づき、「一定の基準を満たす老朽空き家等に対する除却費用の一部補助」、「空家等対策の推進に係る啓発等」などに取り組み、空家等対策の強化を図る。	老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数： 202戸（H26年度）⇒ <u>累計1,630戸</u> （H27～31年度）
北九州市空き家バンク	人口減少に伴い増加傾向にある空き家に対し、既存ストックの有効活用、定住促進、老朽危険家屋化の防止等を目的に、これまで売買や賃貸市場に出ていなかつた使える空き家を掘り起こし、その情報を市内外に向け発信することで、空き家の利活用や円滑な流通を促進し、中古住宅市場の流通促進等の市場環境整備を行う。	登録物件数： 50件（H26年度）⇒ <u>累計200件</u> （H27～31年度） 成約件数： 6件（H26年度）⇒ <u>累計130件</u> （H27～31年度）

⇒都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
リノベーションまちづくり推進事業【再掲】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122人（H26年度）⇒ <u>累計300人以上</u> （H27～31年度）

小倉駅新幹線口 魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフrontである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者： <u>25,000人</u> (H31年度)
-------------------	---	-------------------------------------

⇒公共施設のマネジメント

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
公共施設マネジメント推進事業 事業終了	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定： (H27年度)
公共施設マネジメント推進事業	本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。具体的には、施設分野ごとのマネジメント計画による公共施設の集約等を推進する。	5ヶ年行動計画に基づく公共施設の集約等の推進 (H28年度以降毎年度)
モデルプロジェクト再配置計画推進事業	老朽化した公共施設が点在する門司港地域・大里地域において、公共施設を集約し、複合化・多機能化する「モデルプロジェクト再配置計画」を推進し、市民サービスの効率化及び地域の活性化等を図る。	門司港地域 ・複合公共施設の整備の推進 (H33年度整備予定) 大里地域 ・居住ゾーンの民間開発公募実施 (H30年度) ・居住ゾーンの民間開発 (H31年度～) ・公園広場ゾーンの整備 (H30年代前期)
公共施設長寿命化検討事業 事業終了	行財政改革大綱の内容を踏まえた上で、市有建築物の長寿命化に関する効果検証等を行う。	長寿命化の効果検証報告書の作成：(H27年度)
公共施設予防保全マネジメント推進事業	<u>公共施設マネジメント実行計画に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、市有建築物長寿命化計画の策定及び充実・推進を図る。</u>	北九州市市有建築物長寿命化計画の策定：(H28年度) 長寿命化計画の充実・ <u>推進</u> (H29年度以降毎年度)

⇒既存ストックの機能向上・有効活用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
住まい向上リフォーム促進事業 事業終了	良質な住宅ストックの形成と活用を促進するため、既存住宅において、エコや子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数： 2,033件（H26年度）⇒累計4,200件（H27～28年度）
住宅リフォームの促進	国や県、民間金融機関などと連携し、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう周知を図り、良質な住宅ストックの形成と活用を促進する。	説明会等での周知： <u>5回/年（H29～31年度）</u> <u>既存住宅の購入者等が実施するエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の件数：</u> <u>130件/年（H31年度）</u>
公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用（北九州市住宅供給公社）	街なかの市住宅供給公社賃貸住宅において、若年・子育て世代のニーズに対応するリノベーションなどを行う。	H31年度までに3団地について事業着手

⇒市民との協働による公共インフラの点検

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
公共インフラサポートセンター支援事業	公共インフラ（道路・公園・河川）の清掃や点検、花壇等の手入れを行うボランティア活動に対し、活動の表彰制度導入やリアルタイムな情報発信の場の提供など、ボランティア活動の支援を充実させることで、新たなボランティア（企業・若者等）の参加を促進するとともに、魅力的なひとつづくりやまちづくりを創造する。	ボランティア団体の新規登録：累計15団体以上（H27～31年度）

⑦住民による地域防災の充実

⇒消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
消防団資機材等の充実強化	消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。	消防団員の充足率： 94.0%（H27年度）⇒96.0%（H31年度）

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒本市の誇れる資源（人、モノ、文化、歴史など）の積極的なPRの実施

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
観光プロモーション推進事業等 【再掲】	旅行会社へのセールス、観光キャンペークによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。 また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）
北九州の食の魅力創造・発信事業	本市を代表する食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合：89.7%（H27年度）⇒ 80%以上を維持（H31年度） 北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合：84.6%（H27年度）⇒ 80%以上を維持（H31年度）
北九州市ミュージアム構想推進事業	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効率的な情報発信を展開する。	本市への好感度・誇りに関するアンケート調査において「本市が好きだ」と答えた市民の割合： 78.5%（H25年度）⇒ 90%以上（H31年度）
北九州マラソン開催事業【再掲】	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力をPRする。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1位
大規模国際大会誘致関係事業 【再掲】	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市のPRやシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	国際大会や全国大会等の誘致：累計15件以上（H27～31年度）

⇒市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
スクールヘルパーの配置	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	122,056人（H25年度）⇒年間120,000人程度を維持（H30年度） ※H31年度KPIは次期教育プランにて決定
学校支援地域本部事業	運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	42校（H26年度）⇒全中学校区に設置（H31年度）
経済界との連携による学校支援事業	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	対象小学校40校（H26年度）⇒全小学校（H31年度）
夢・スポーツ振興事業	<u>国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、ジュニア世代がトップアスリート等から直接指導を受ける講習会等を実施する。</u>	教室・強化講習会等実施：毎年度5種目以上（H31年度まで）

⇒本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化を継承する取組の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
文学の街・北九州発信事業【再掲】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取組をつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン（H28年度末開館）利用者数：累計39,000人（H29～31年度）
発達段階に応じたキャリア教育の展開【再掲】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知つてもらうための職場体験等の取組を充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校130校、中学校62校） ※小学校の新設・統廃合によりH31年度は全130校

環境教育推進事業	<p>環境未来都市としての北九州市独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。</p> <p>また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指す。</p>	<p>体験的な環境教育を全小学校で実施（<u>小学校 129 校</u>※安屋分校除く）</p> <p><u>※小学校の新設・統廃合により H31 年度は全 129 校（安屋分校除く）</u></p>
----------	---	--

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ESD 活動支援事業	<p>「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。</p>	<p><u>「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合</u> <u>⇒10.0% (H31 年度)</u></p>

V地方創生推進のための国の施策への対応

(特区・税制・政府関係機関誘致など)

【基本的方向】

- 国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政をはじめとした国の制度について本市の地方創生の観点から、積極的に国へ具体的な提案を実施するとともに、市税の優遇策など本市独自の施策を積極的に展開する。
- 首都圏から本市への新しい人の流れを誘導するとともに、本市の地方創生の取組を加速させるため、政府関係機関の誘致を目指す。

【施策】

①大胆な規制緩和を提案する特区制度による企業誘致の促進

⇒総合戦略の取組を規制改革によって強力に後押しするため、国家戦略特区の特例を積極的に活用しつつ、新たな規制改革提案も実施

事業名等	概要
国家戦略特区の推進	<p>平成 28 年 1 月、「高年齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに国家戦略特区指定。</p> <p>現時点で特例活用 <u>11</u> 件、計 <u>18</u> 事業を実施。<u>(平成 31 年 2 月末時点)</u>。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装・ウェルとばた内に「シニア・ハローワーク戸畠」を設置・「自然体験」と「地域住民との交流」をテーマとした「特区民泊」・酒類製造免許に係る特例を活用した「ワイン特区」・公道を利用したエリアマネジメントの民間開放・国家公務員退職手当法の特例を活用した官民の人材移動の柔軟化・NPO 法人設立に関する申請書類の縦覧期間の短縮・空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和・電波法に係る特定実験試験局の免許発給手続きの短縮・創業人材等の多様な外国人受入れを促進するスタートアップビザの実施・自動走行や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術に関する「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」の設置 <p>【追加規制改革提案】</p> <ul style="list-style-type: none">・大規模国際大会誘致等に向けた留学生の資格外活動許可の緩和・特定活動（アマチュアスポーツ選手）の在留資格取得に係る基準の明確化・海外大学・大学院卒業留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和

②国税・地方税の大胆な軽減

⇒地域再生法により創設された「地方拠点強化税制」の活用

事業名等	概要
地域再生法における「地方拠点強化税制」の活用	国の認定を受けた地域再生法に基づく地域再生計画（福岡県作成）に則り、北九州市へ本社機能等を移転させる企業は、法人税が軽減される「地方拠点強化税制」の適用対象となる。

⇒北九州市への企業の本社機能等の移転強化を促進させるため、福岡県と連携した地方拠点強化税制とともに市税の軽減など積極的なインセンティブを創設

事業名等	概要
本社機能等移転促進税制	首都圏等からの本社機能等の移転や地元企業による当該機能の拡充を促進することを目的とした固定資産税の不均一課税（税率の軽減措置）を行い、税制面から事業活動を支援する。

⇒地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の積極的な活用

事業名等	概要
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	平成28年度税制改正において創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」による民間企業からの寄付金を活用し、本市における地方創生の推進に取り組む。

③本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れを誘導する政府関係機関の誘致

⇒本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致など

事業名等	概要
政府関係機関の誘致・活用	本市の地方創生の取組を加速させるため、国が募集している「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集」に福岡県を通して提案を行った結果、平成28年10月、「環境調査研修所北九州研修事業事務局」が開設された。 平成28年度から国際環境研修等の一部を環境先進都市北九州ならではの研修として実施している。 今後は、本市が有する環境・ものづくりの技術・ノウハウとアジア諸都市とのネットワークを活かし、関係機関等とともにアジアからの人材受入・育成体制強化等を目指す。

7 PDCAサイクルの確立について

本市では、平成26年11月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げ、平成27年3月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生をオール北九州で推進する体制を整備したところである。

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の政策目標のKPIを設定している。

平成28年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、KPIに基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していくPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。



参考 総合戦略策定における経緯

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議 検討経過

第1回会議

開催日 平成27年2月17日

内容

- ・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年3月26日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた説明について
- ・学生とのディスカッション

第3回会議

開催日 平成27年4月28日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（素案）について

第4回会議

開催日 平成27年6月4日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

構成員名簿

(7名、五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職
1	大島 まな	九州女子大学 教授
2	岡田 知子	西日本工業大学 教授
3	籠田 淳子	有限会社ゼムケンサービス 代表取締役
4	佐藤 竜司	i 6コンサルティンググループ株式会社 代表取締役
5	勢一 智子	西南学院大学 教授
6	徳田 光弘	九州工業大学 准教授
7	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 協議経過

第1回会議

開催日 平成27年3月30日

内容

- 国の取組について
- 北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年6月29日

内容

- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の案について

第3回会議

開催日 平成27年12月21日

内容

- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- 推進協議会行動宣言（案）について
- 総合戦略の進捗管理（案）について
- 定住・移住推進部会の設置（北九州市版CCRC）について
- 国家戦略特区の指定について

第4回会議

開催日 平成28年7月（持ち回り開催）

内容

- 平成27年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- 定住・移住施策の推進について
- 北九州市の国家戦略特区について

第5回会議

開催日 平成28年12月22日

内容

- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- 定住・移住施策の推進について
- 北九州市の国家戦略特区について

第6回会議

開催日 平成29年7月（持ち回り開催）

内容

- ・平成28年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・北九州市の社会動態の推移について

第7回会議

開催日 平成29年12月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

第8回会議

開催日 平成30年7月～8月（持ち回り開催）

内容

- ・平成29年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について

第9回会議

開催日 平成31年3月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・多文化共生のまちづくりについて

構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	氏名	所属・役職
産業界	利島 康司	北九州商工会議所 会頭
	深町 宏子	北九州商工会議所女性会 会長
	野上 裕貴	(一社) 北九州青年会議所 理事長
	高宮 俊諦	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長
	自見 榮祐	(一社) 北九州中小企業団体連合会 会長
	宇佐見 昇	(公財) 北九州活性化協議会 会長
	松永 守央	(公財) 北九州産業学術推進機構 理事長
学 界	松尾 太加志	公立大学法人北九州市立大学 学長
	尾家 祐二	国立大学法人九州工業大学 学長
	福原 公子	九州女子短期大学 学長
官 界	小山 英嗣	福岡県企画・地域振興部 部長
金融機関	吉戒 孝	(一社) 北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)
	山岐 真作	(株) 日本政策投資銀行 九州支店長
労働団体	堂原 弘志	連合福岡北九州地域協議会 議長
言論機関	大木 潤	NHK北九州放送局 局長
	岩松 城	(株) 毎日新聞社 取締役西部本社代表
住民代表	村上 幸一	北九州市議会 議長
	宮地 久男	北九州市自治会総連合会 会長
	築別 悅子	北九州市女性団体連絡会議 会長
	清水 良江	北九州市P.T.A協議会 副会長・母親代表